

秩父郡市

人権に関する意識調査

報 告 書

令和2年3月

秩父郡市同和対策推進協議会

目 次

第1章 調査の概要	1
1 調査目的	3
2 実施主体	3
3 調査概要	3
4 調査項目	3
5 回収結果	3
6 回答者の基本属性	4
7 報告書の見方（留意点）	5
8 その他	5
第2章 調査結果の分析	7
1 人権全般に対する意識	9
2 女性の人権に対する意識	25
3 子どもの人権に対する意識	33
4 高齢者の人権に対する意識	40
5 障がいのある人の人権に対する意識	48
6 同和問題（部落差別）に対する意識	58
7 外国人の人権に対する意識	86
8 インターネットによる人権侵害に対する意識	96

第 1 章 調査の概要

1 調査目的

この調査は、人権問題に関する住民の意識の現状を把握し、「一人ひとりの人権が尊重される社会の実現」を目指した施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 実施主体

秩父郡市6市町村

(秩父市、横瀬町、長瀬町、皆野町、小鹿野町、東秩父村)

3 調査概要

- (1) 調査地域 秩父郡(秩父市、横瀬町、長瀬町、皆野町、小鹿野町、東秩父村)
- (2) 調査対象 各市町村内に在住する満18歳以上の男女
(階層 20歳代以下、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上)
- (3) 標本数 700人(市:200人、町村:100人)
- (4) 抽出方法 住民基本台帳からの層化無作為抽出(令和元年10月1日現在)
※階層ごとの標本数及び男女の割合については均等とする。
- (5) 調査方法 郵送による無記名回答
- (6) 調査期間 令和元年10月25日(金)～11月20日(水)

4 調査項目

- (1) 属性(性別、年代)
- (2) 人権全般に対する意識について
- (3) 女性の人権について
- (4) 子どもの人権について
- (5) 高齢者の人権について
- (6) 障害のある人の人権について
- (7) 同和問題(部落差別)について
- (8) 外国人の人権について
- (9) インターネットによる人権侵害について
- (10) 人権問題についての意見

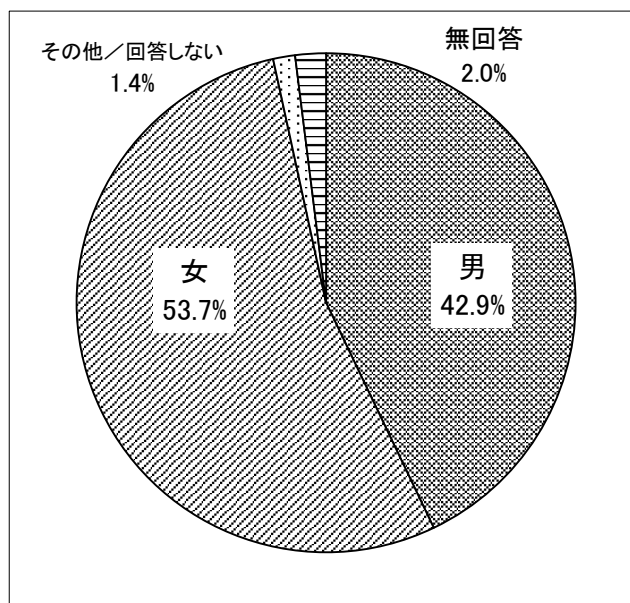
5 回収結果

- (1) 配布人数 700人
- (2) 回答者数 352人
- (3) 回答率 50.3%

6 回答者の基本属性

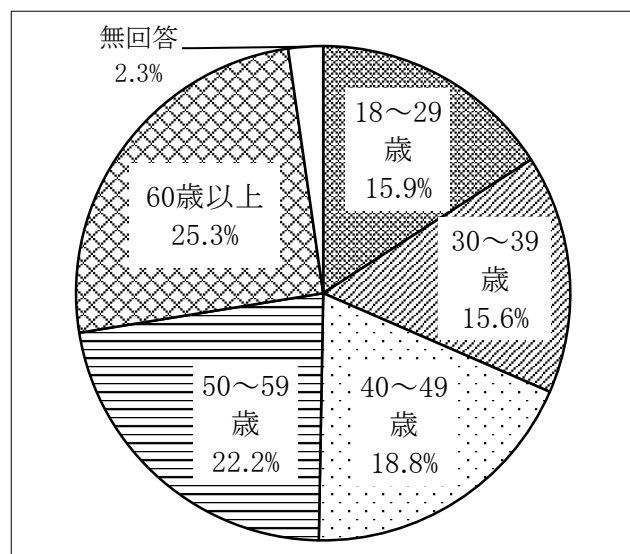
【性別】

区 分		回答数	構成比
1	男	151	42.9%
2	女	189	53.7%
3	その他／回答しない	5	1.4%
4	無回答	7	2.0%
合計		352人	



【年代別】

区 分		回答数	構成比
1	18～29 歳	56	15.9%
2	30～39 歳	55	15.6%
3	40～49 歳	66	18.8%
4	50～59 歳	78	22.2%
5	60 歳以上	89	25.3%
6	無回答	8	2.3%
合計		352人	



【性別・年代別】

選択項目	総計		男		女		その他／回答しない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
18～29 歳	56	15.9%	25	16.6%	31	16.4%	0	0.0%	0	0.0%
30～39 歳	55	15.6%	21	13.9%	33	17.5%	1	20.0%	0	0.0%
40～49 歳	66	18.8%	31	20.5%	34	18.0%	1	20.0%	0	0.0%
50～59 歳	78	22.2%	33	21.9%	43	22.8%	2	40.0%	0	0.0%
60 歳以上	89	25.3%	40	26.5%	48	25.4%	0	0.0%	1	14.3%
無回答	8	2.3%	1	0.7%	0	0.0%	1	20.0%	6	85.7%
合計	352	100.0%	151	100.0%	189	100.0%	5	100.0%	7	100.0%

7 報告書の見方（留意点）


（1）調査結果の分析区分について

調査結果は、次の区分により分析しています。

【全体】 特定の区分を分けずに回答者全員352人を対象に分析しています。

【性別】 回答者の中で性別が確認できた男性151人、女性189人（合計340人）を対象に男女ごとに分けて傾向を分析しています。

【年代別】 回答者の中で年代が確認できた20歳代以下56人、30歳代55人、40歳代66人、50歳代78人、60歳以上89人（合計344人）を対象に年代ごとに分けて傾向を分析しています。

表中の色抜き部分（）については、分析時の主な評価箇所となっています。

（2）回答割合の算出方法について

・「○は一つ」としている設問については、【全体】【性別】【年代別】ごとの回答者数を分母とし、それぞれの選択肢を選んだ人数の割合を算出しています。（表、グラフの単位を人にしていきます。）

・「該当するものすべてに○」など、一人の回答者が複数の項目を選択する設問については、その設問の回答者数を分母とし、それぞれの選択肢の回答数の割合を算出しています。

（3）端数について

割合を求めたときの端数については、小数点第2位を四捨五入しています。そのため、割合の合計が100%にならない場合があります。

8 その他

問31の「意見欄」については、紙面の都合等により報告書には載せてありません。今後の人権問題に対する取り組みのための参考とさせていただきます。

第2章 調査結果の分析

1 人権全般に対する意識

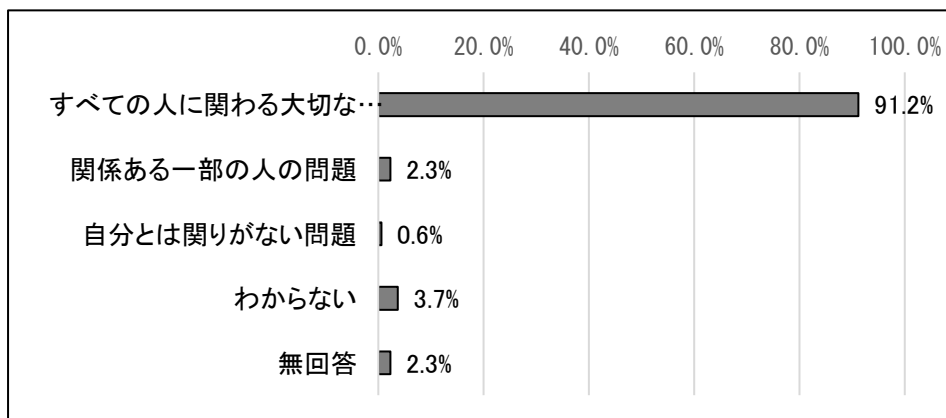
問1 あなたは、人権について、どのように考えていますか。(○は1つ)

【全体】

「すべての人に関わる大切な問題」が90%を超え、最も高くなっている。

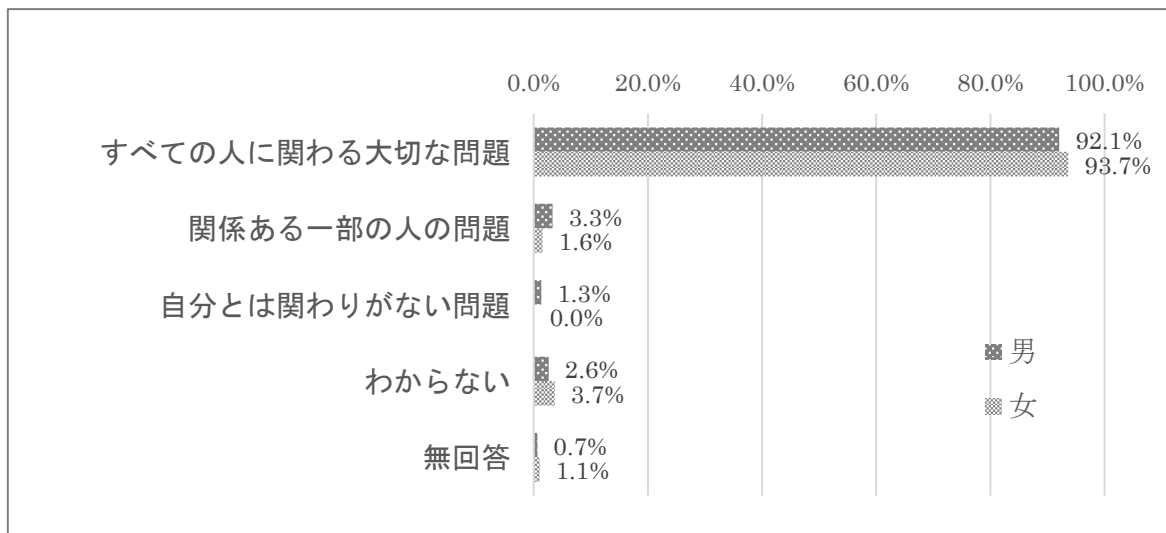
区分	回答数	構成比
1 すべての人に関わる大切な問題	321	91.2%
2 関係ある一部の人の問題	8	2.3%
3 自分とは関わりがない問題	2	0.6%
4 わからない	13	3.8%
無回答	8	2.3%

回答者数 352人



【性別】

男女ともに「すべての人に関わる大切な問題」が90%を超え、最も高くなっている。



第2章 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「すべての人に関わる大切な問題」が85%を超え、最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
すべての人に関わる大切な問題	87.5%	90.9%	93.9%	96.2%	93.3%
関係ある一部の人の問題	5.4%	1.8%	4.5%	1.3%	0.0%
自分とは関わりがない問題	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
わからない	7.1%	7.3%	1.5%	1.3%	2.2%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	2.2%

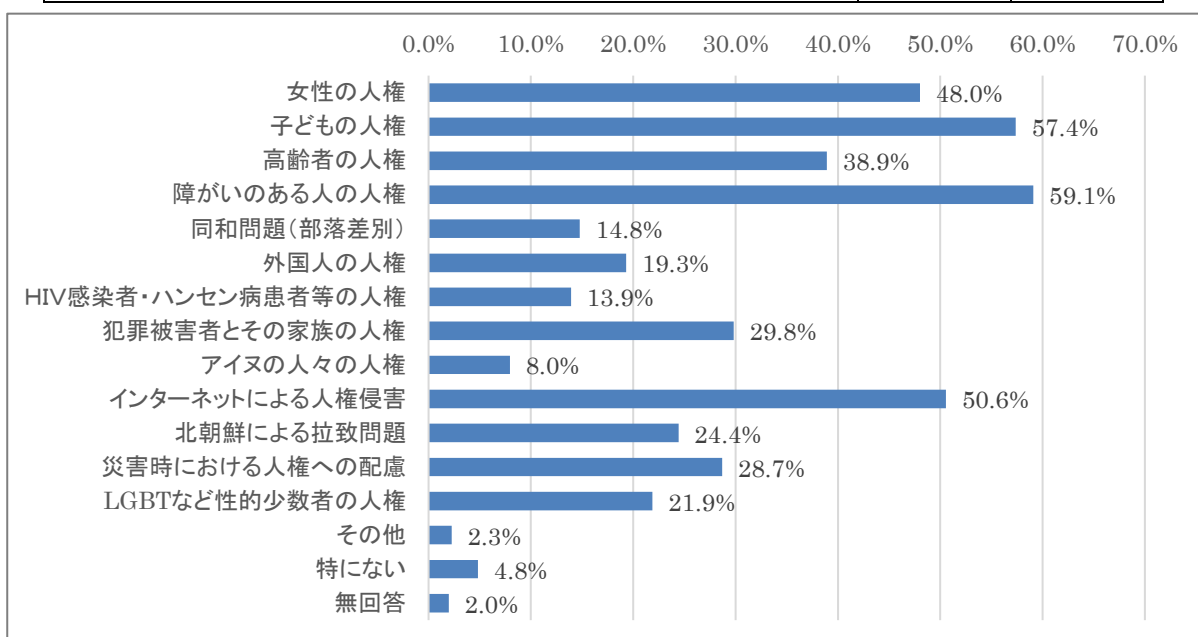
(注) 部分：主な評価箇所

問2 いまの日本の社会には様々な人権問題がありますが、あなたが関心のあるものはどれですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

関心のある人権問題は、「障がいのある人の人権」が59.1%で最も高く、次いで「子どもの人権」が57.4%、「インターネットによる人権侵害」が50.6%となっている。

区分	回答数	構成比
1 女性の人権	169	48.0%
2 子どもの人権	202	57.4%
3 高齢者の人権	137	38.9%
4 障がいのある人の人権	208	59.1%
5 同和問題（部落差別）	52	14.8%
6 外国人の人権	68	19.3%
7 HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	49	13.9%
8 犯罪被害者とその家族の人権	105	29.8%
9 アイヌの人々の人権	28	8.0%
10 インターネットによる人権侵害	178	50.6%
11 北朝鮮による拉致問題	86	24.4%
12 災害時における人権への配慮	101	28.7%
13 LGBTなど性的少数者の人権	77	21.9%
14 その他	8	2.3%
15 特にない	17	4.8%
無回答	7	2.0%

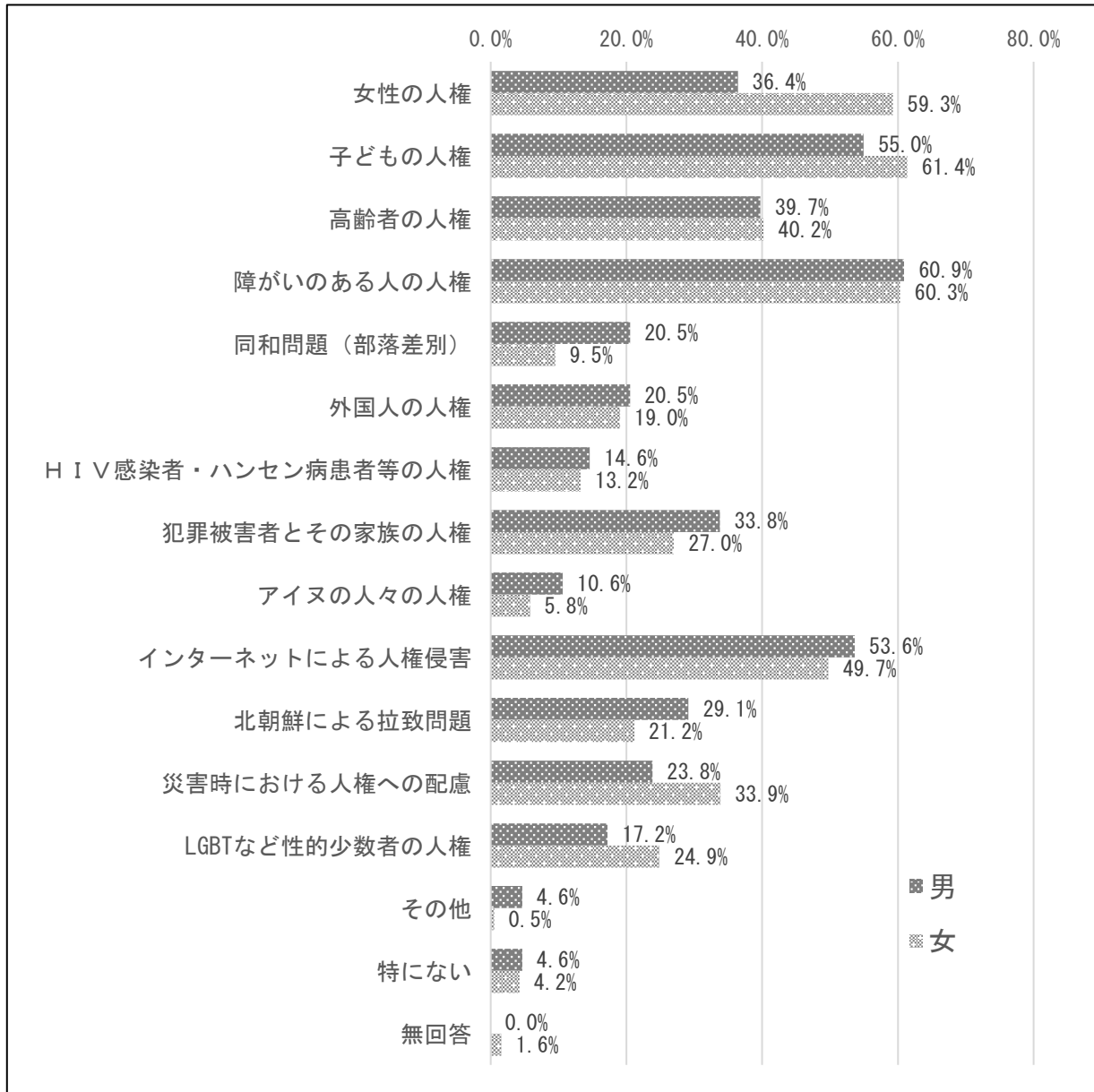


第2章 調査結果の分析

【性別】

男性では「障がいのある人の人権」が60.9%で最も高く、次いで「子どもの人権」が55.0%、「インターネットによる人権侵害」が53.6%となっている。

女性では「子どもの人権」が61.4%で最も高く、次いで「障がいのある人の人権」が60.3%、「女性の人権」が59.3%となっている。



【年代別】

18～20歳代では「障がいのある人の人権」、30歳代では「子どもの人権」、40歳代、50歳代では、「障がいのある人の人権」、60歳以上では「子どもの人権」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
女性の人権	51.8%	52.7%	48.5%	47.4%	47.2%
子どもの人権	42.9%	54.5%	63.6%	55.1%	68.5%
高齢者の人権	21.4%	27.3%	30.3%	44.9%	61.8%
障がいのある人の人権	57.1%	47.3%	66.7%	66.7%	60.7%
同和問題（部落差別）	8.9%	5.5%	19.7%	16.7%	19.1%
外国人の人権	21.4%	10.9%	22.7%	25.6%	16.9%
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	8.9%	14.5%	13.6%	16.7%	15.7%
犯罪被害者とその家族の人権	30.4%	21.8%	27.3%	38.5%	31.5%
アイヌの人々の人権	3.6%	5.5%	6.1%	10.3%	11.2%
インターネットによる人権侵害	55.4%	47.3%	57.6%	59.0%	40.4%
北朝鮮による拉致問題	14.3%	25.5%	12.1%	28.2%	38.2%
災害時における人権への配慮	30.4%	23.6%	30.3%	30.8%	30.3%
LGBTなど性的少数者の人権	37.5%	21.8%	21.2%	28.2%	7.9%
その他	1.8%	3.6%	3.0%	1.3%	2.2%
特にない	5.4%	5.5%	4.5%	6.4%	2.2%
無回答	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	2.2%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

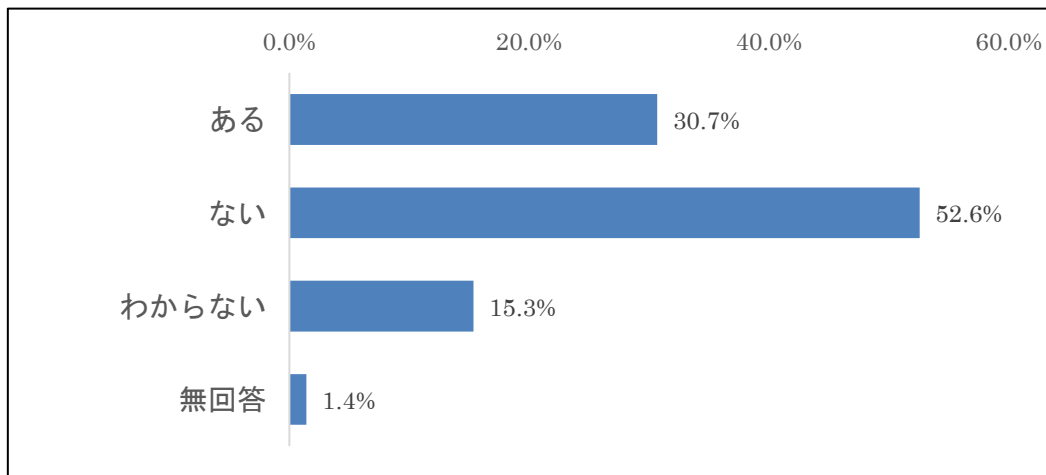
問3 あなたは、日常生活の中で、あなた自身、またはあなたの身近な人（家族・友人など）の人権が侵害されたと感じたことがありますか。（○は1つ）

【全体】

人権が侵害されたと感じた経験は、30.7%となっている。

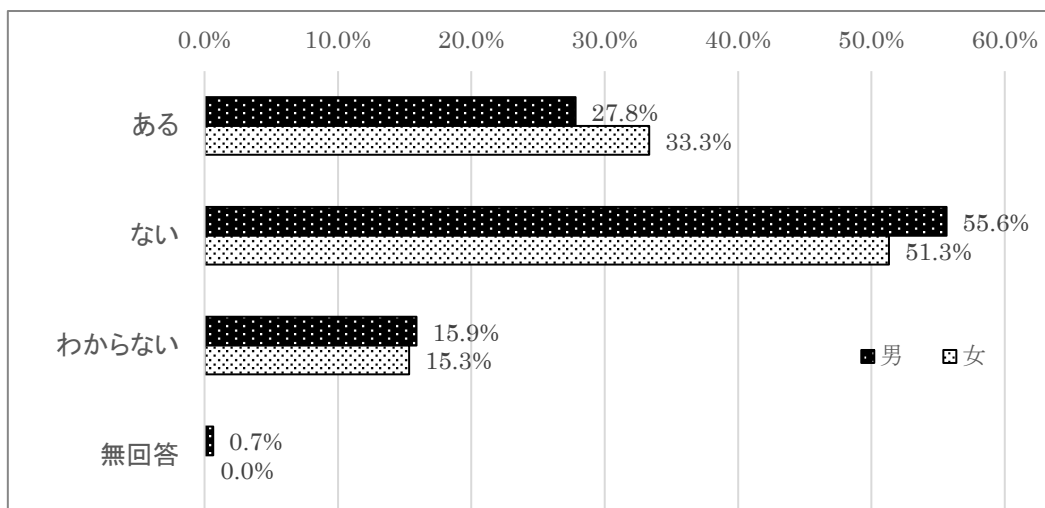
区分	人数	構成比
1 ある	108	30.7%
2 ない	185	52.6%
3 わからない	54	15.3%
無回答	5	1.4%

回答者数 352人



【性別】

人権が侵害されたと感じた経験は、女性の割合（33.3%）が男性（27.8%）より5.5ポイント高くなっている。



【年代別】

人権が侵害されたと感じた経験は、30歳代、40歳代で30%を超え、50歳代では45%を超え、高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳 以上
ある	19.6%	30.9%	33.3%	46.2%	24.7%
ない	64.3%	45.5%	53.0%	42.3%	59.6%
わからない	16.1%	23.6%	13.6%	11.5%	14.6%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

(問3で「人権が侵害されたと感じたことがある」と回答した人に対して)

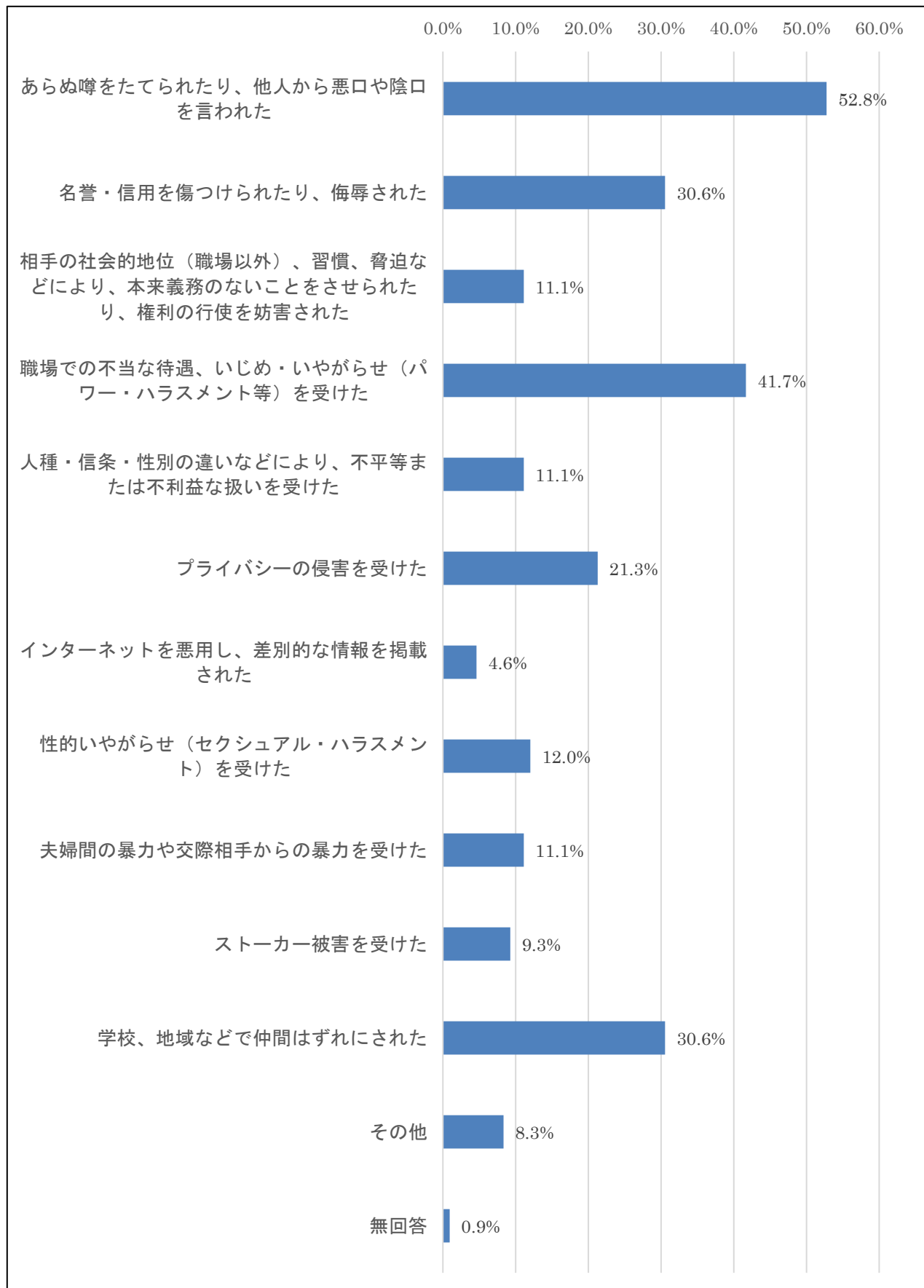
問3-1 それはどのような内容ですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

人権が侵害されたと感じた経験がある108人に内容を聞いたところ、「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が50%を超え、高くなっている。

区 分	回答数	構成比
1 あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	57	52.8%
2 名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	33	30.6%
3 相手の社会的地位(職場以外)、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	12	11.1%
4 職場での不当な待遇、いじめ・いやがらせ(パワー・ハラスメント等)を受けた	45	41.7%
5 人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	12	11.1%
6 プライバシーの侵害を受けた	23	21.3%
7 インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	5	4.6%
8 性的いやがらせ(セクシュアル・ハラスメント)を受けた	13	12.0%
9 夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	12	11.1%
10 ストーカー被害を受けた	10	9.3%
11 学校、地域などで仲間はずれにされた	33	30.6%
12 その他	9	8.3%
無回答	1	0.9%

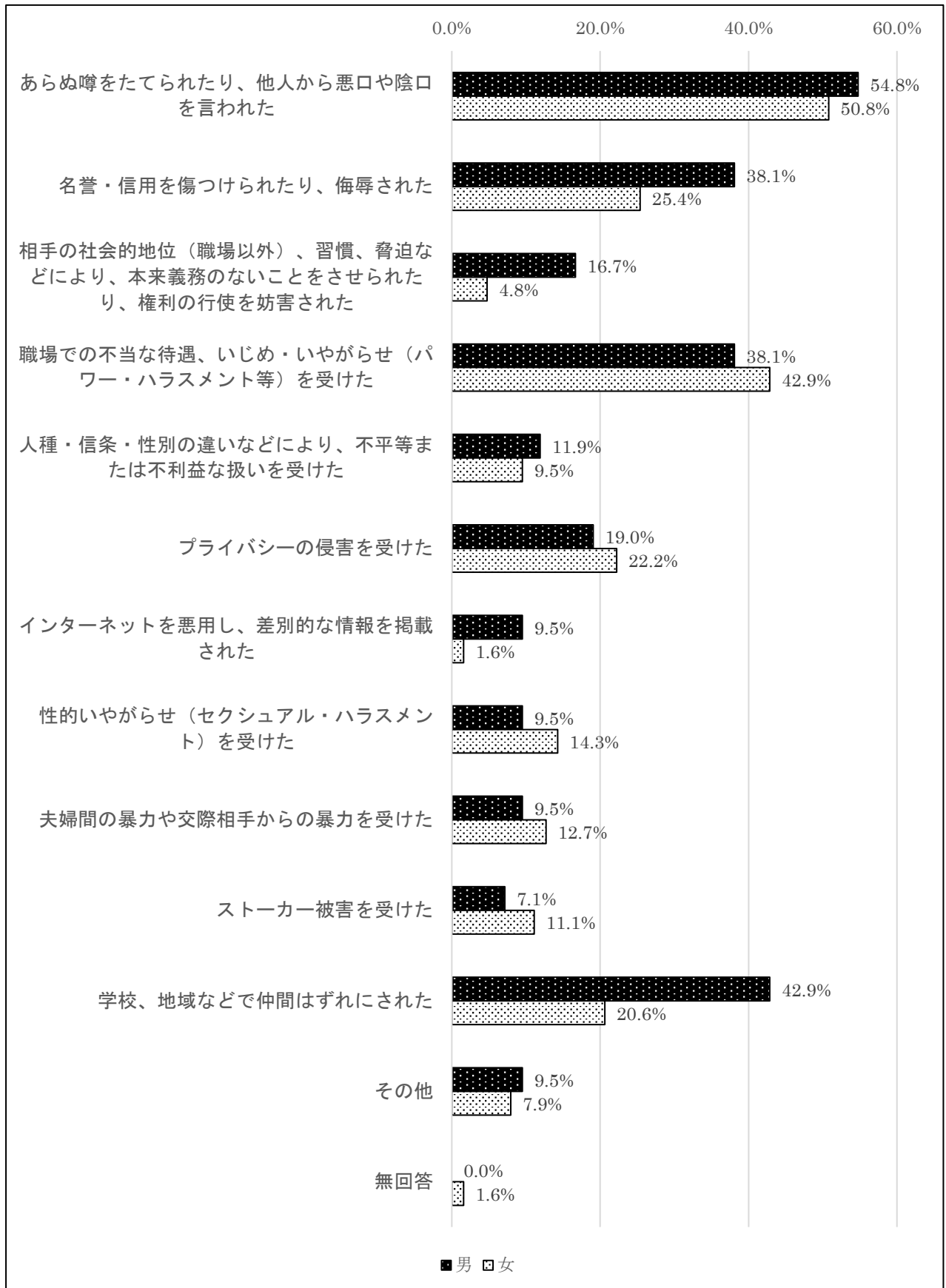
回答者数 108人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男性、女性ともに「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」、「職場での不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳 以上
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	54.5%	52.9%	63.6%	36.1%	68.2%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	9.1%	47.1%	22.7%	30.6%	36.4%
相手の社会的地位（職場以外）、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	0.0%	11.8%	13.6%	16.7%	4.5%
職場での不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた	36.4%	17.6%	54.5%	47.2%	40.9%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	9.1%	0.0%	13.6%	13.9%	13.6%
プライバシーの侵害を受けた	18.2%	23.5%	13.6%	16.7%	36.4%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	9.1%	11.8%	4.5%	0.0%	4.5%
性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	18.2%	17.6%	13.6%	5.6%	13.6%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	0.0%	23.5%	13.6%	11.1%	4.5%
ストーカー被害を受けた	18.2%	5.9%	13.6%	8.3%	4.5%
学校、地域などで仲間はずれにされた	0.0%	41.2%	18.2%	36.1%	40.9%
その他	9.1%	5.9%	9.1%	8.3%	9.1%
無回答	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問4 もし、あなたが、ご自身の人権を侵害されたと感じた場合、まず、どのような対応をしますか。(〇は1つ)

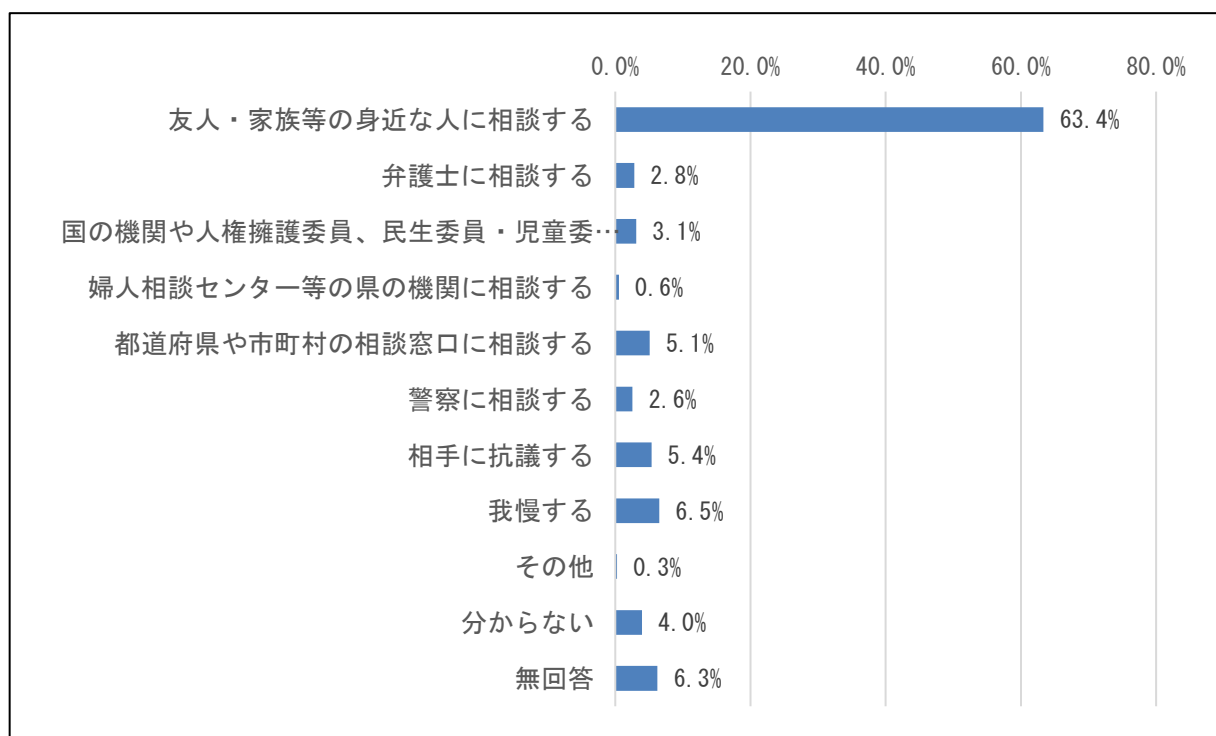
【全体】

人権が侵害されたと感じた場合の対応は、「友人・家族等の身近な人に相談する」が63.4%で最も高くなっている。

区 分	回答数	構成比
1 友人・家族等の身近な人に相談する	223	63.4%
2 弁護士に相談する	10	2.8%
3 国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	11	3.1%
4 婦人相談センター等の県の機関に相談する	2	0.6%
5 都道府県や市町村の相談窓口に相談する	18	5.1%
6 警察に相談する	9	2.6%
7 相手に抗議する	19	5.4%
8 我慢する	23	6.5%
9 その他	1	0.3%
10 分からない	14	4.0%
無回答	22	6.3%

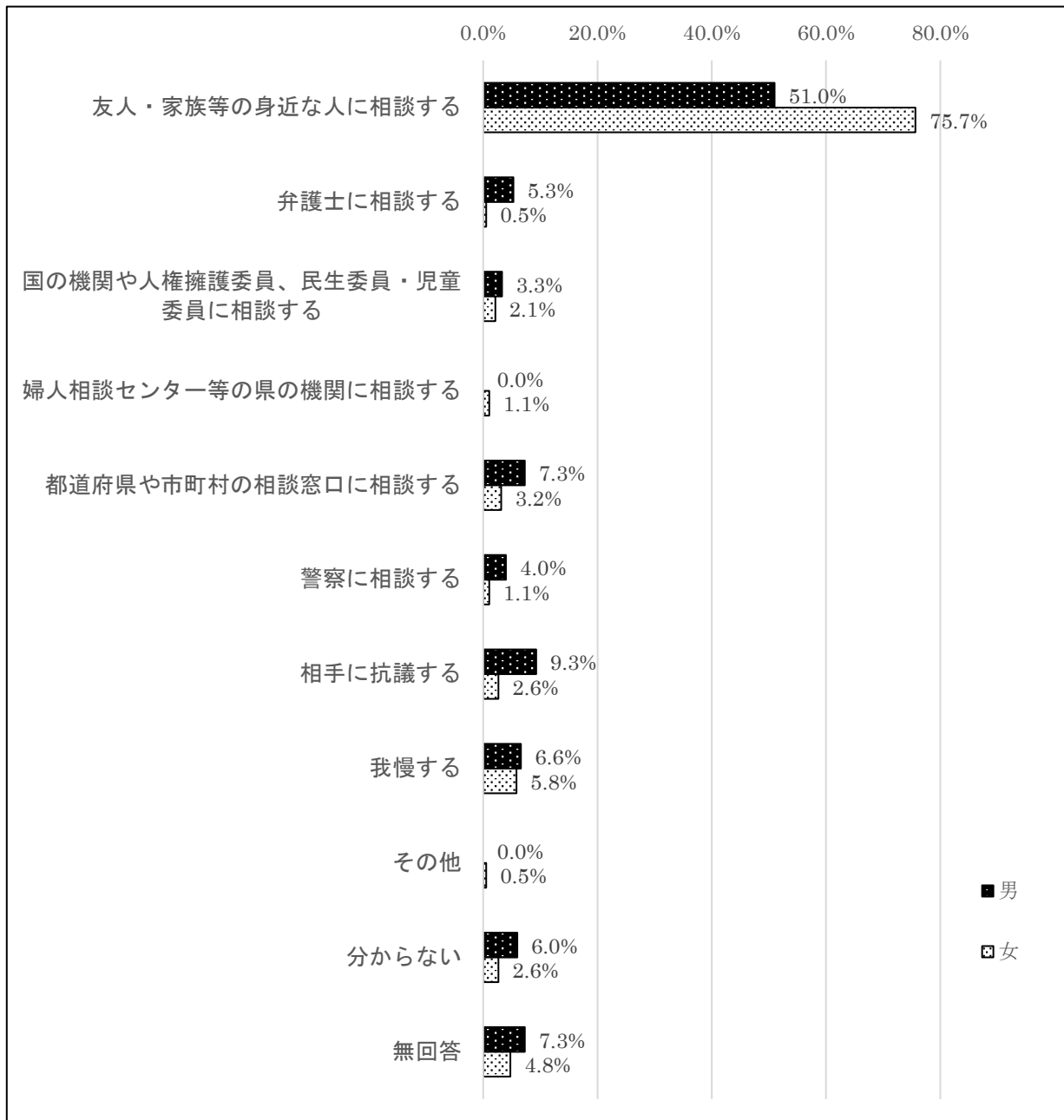
回答者数 352人

352人



【性別】

男女ともに「友人・家族等の身近な人に相談する」が最も高く、特に女性は75.7%となっている。



第2章 調査結果の分析

【年代別】

各年代において、「友人・家族等の身近な人に相談する」の割合が最も高く、特に18～20歳代では76.8%となっている。

区 分	18～20 歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
友人・家族等の身近な人に相談する	76.8%	58.2%	68.2%	59.0%	61.8%
弁護士に相談する	3.6%	5.5%	1.5%	1.3%	2.2%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	10.1%
婦人相談センター等の県の機関に相談する	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	1.1%
都道府県や市町村の相談窓口相談する	0.0%	5.5%	1.5%	9.0%	6.7%
警察に相談する	0.0%	0.0%	6.1%	3.8%	1.1%
相手に抗議する	3.6%	7.3%	4.5%	6.4%	5.6%
我慢する	7.1%	10.9%	7.6%	7.7%	2.2%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
分からない	7.1%	5.5%	1.5%	3.8%	3.4%
無回答	1.8%	5.5%	7.6%	9.0%	4.5%

(注) 部分：主な評価箇所

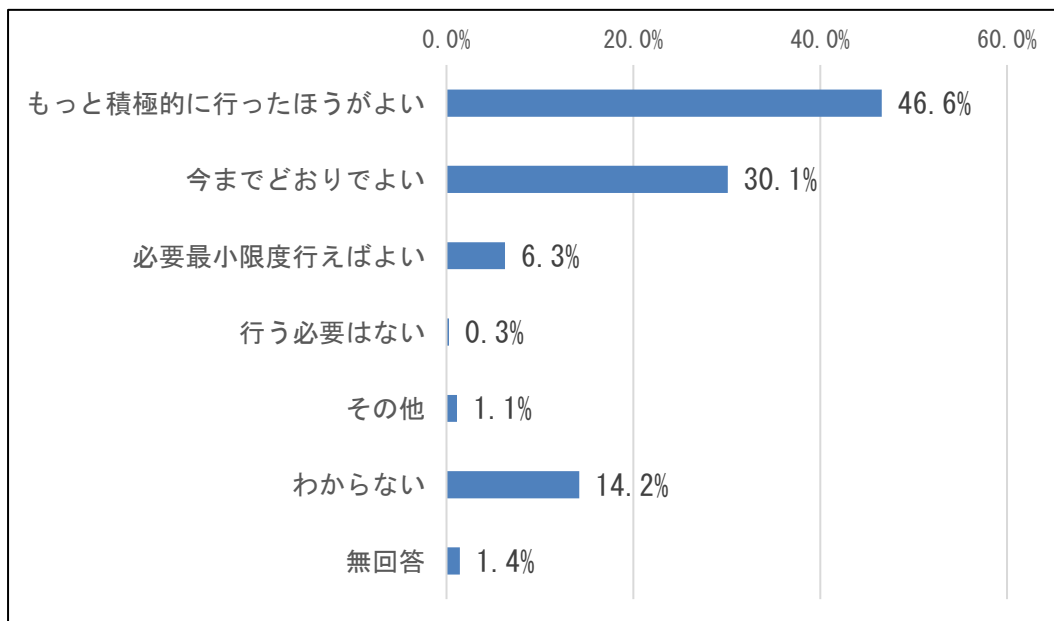
問5 あなたは、市や町において、人権教育・啓発をどのように進めたらよいと思えますか。(〇は1つ)

【全体】

人権教育・啓発の進め方については、「もっと積極的に行ったほうがよい」が46.6%で、最も高くなっている。

区 分	回答数	構成比
1 もっと積極的に行ったほうがよい	164	46.6%
2 今までどおりでよい	106	30.1%
3 必要最小限度行えばよい	22	6.3%
4 行う必要はない	1	0.3%
5 その他	4	1.1%
6 わからない	50	14.2%
無回答	5	1.4%

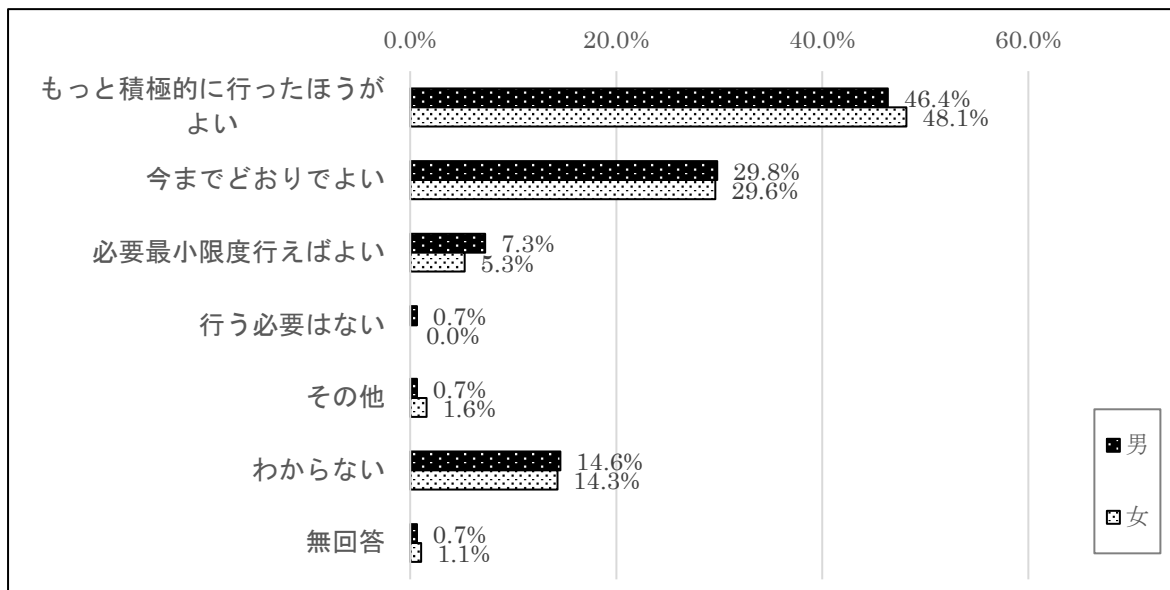
回答者数 352 人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「もっと積極的に行ったほうがよい」が45%を超え最も高く、次いで「今までどおりでよい」となっている。



【年代別】

20歳代から50歳代では「もっと積極的に行ったほうがよい」が、60歳以上では「今までどおりでよい」が、最も高くなっている。

区分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
もっと積極的に行ったほうがよい	46.4%	50.9%	50.0%	56.4%	36.0%
今までどおりでよい	32.1%	18.2%	30.3%	28.2%	38.2%
必要最小限度行えばよい	3.6%	5.5%	7.6%	3.8%	7.9%
行う必要はない	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1.8%	0.0%	0.0%	1.3%	2.2%
わからない	14.3%	25.5%	10.6%	9.0%	14.6%
無回答	0.0%	0.0%	1.5%	1.3%	1.1%

(注) 部分：主な評価箇所

問6 あなたは、女性の人権が尊重されていないと感じるのはどのような行為に対してですか。(該当するものすべてに○)

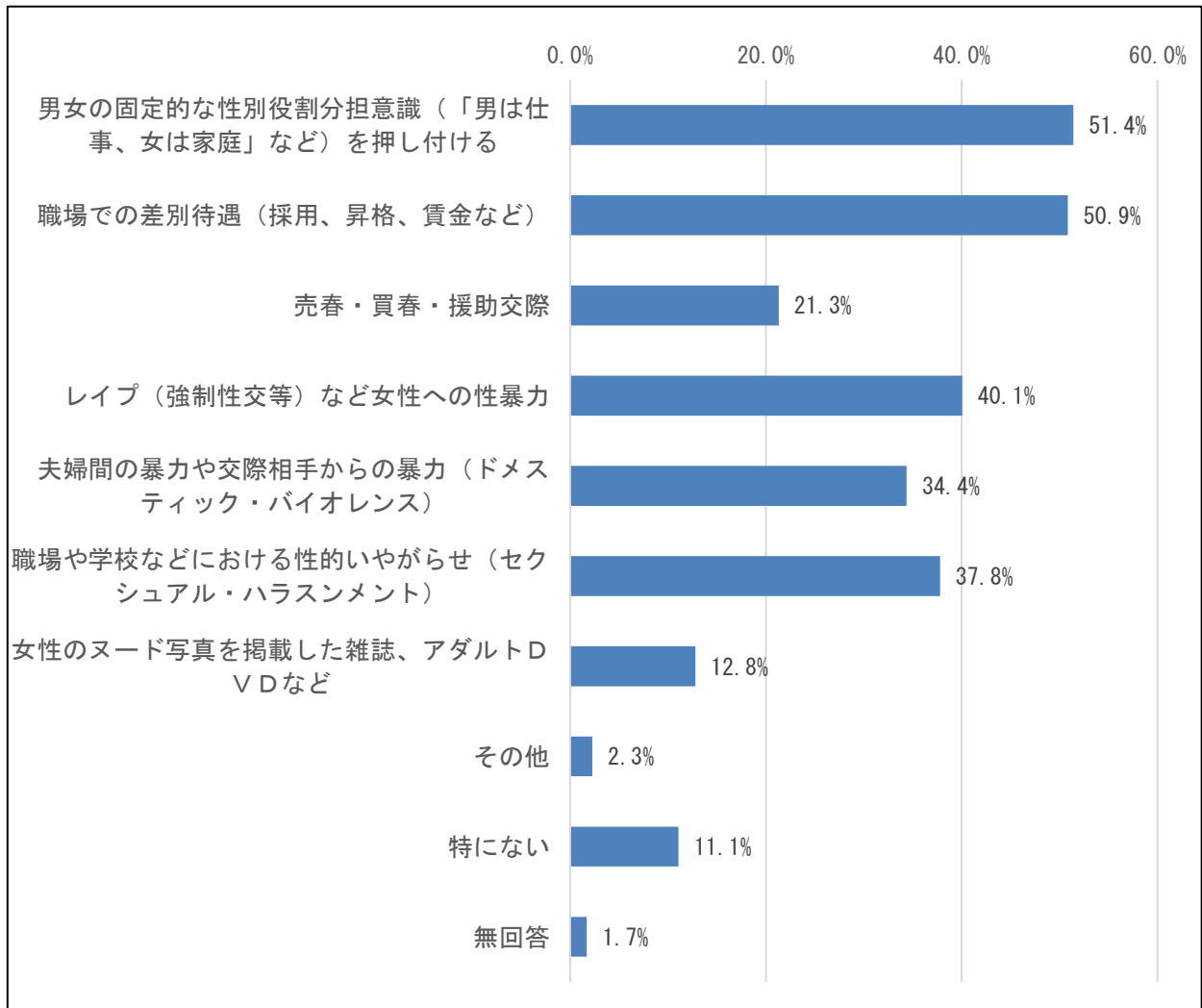
【全体】

女性の人権が尊重されていないと感じるのは、「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」が51.4%で最も高く、次いで「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」「レイプ（強制性交等）など女性への性暴力」となっている。

区分	回答数	構成比
1 男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける	181	51.4%
2 職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	179	50.9%
3 売春・買春・援助交際	75	21.3%
4 レイプ（強制性交等）など女性への性暴力	141	40.1%
5 夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	121	34.4%
6 職場や学校などにおける性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）	133	37.8%
7 女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	45	12.8%
8 その他	8	2.3%
9 特にない	39	11.1%
無回答	6	1.7%

回答者数 352人

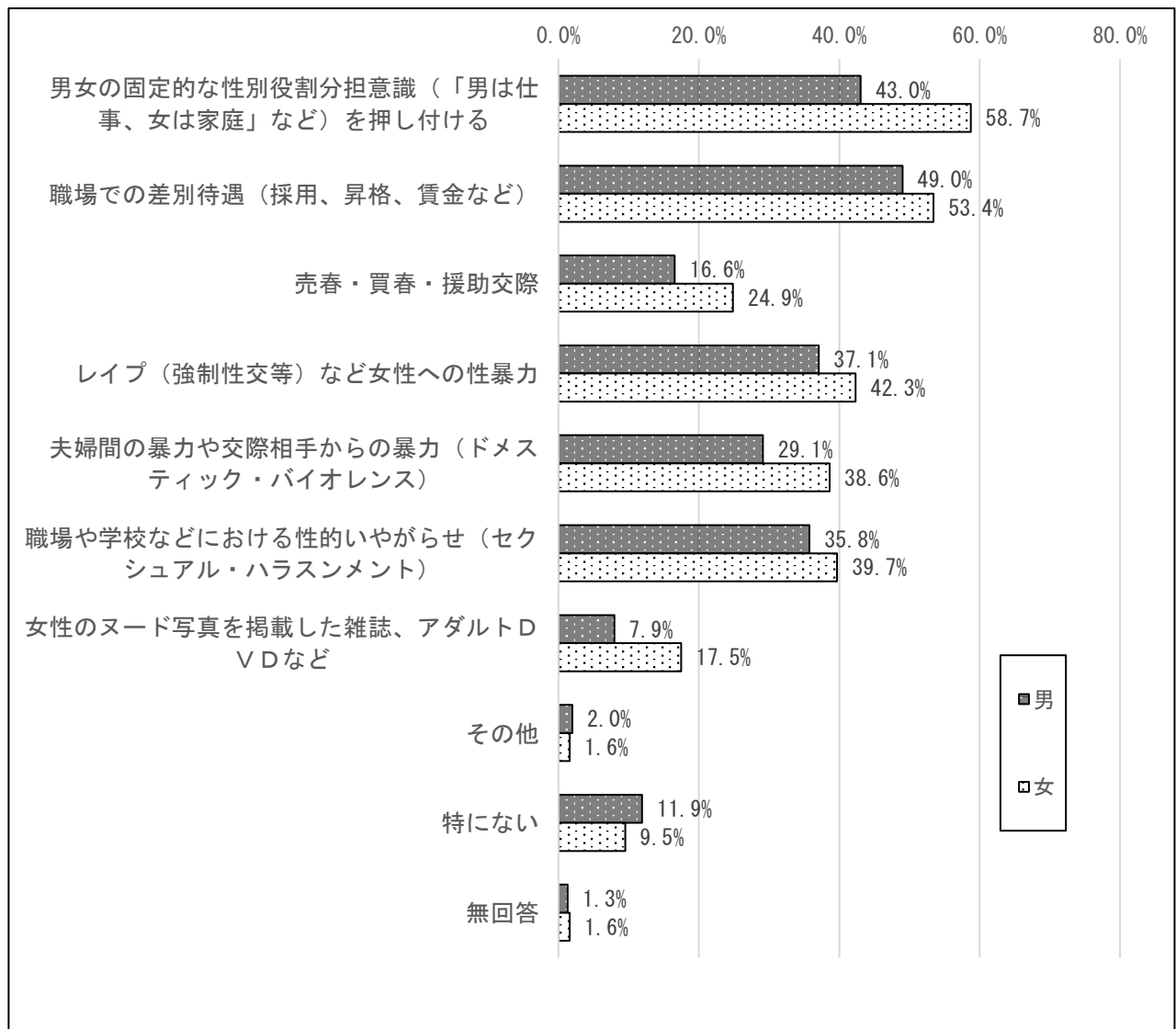
第2章 調査結果の分析



【性別】

男性では「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」が最も高く、次いで「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」となっている。女性では「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」が最も高く、次いで「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」となっている。

多くの項目において、女性の割合が男性より高くなっており、特に「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」では、15.7ポイント高くなっている。



第2章 調査結果の分析

【年代別】

18～20歳代、30歳代、40歳代では「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」が最も高く、50歳代、60歳以上では「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける	58.9%	61.8%	54.5%	51.3%	41.6%
職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	51.8%	56.4%	47.0%	55.1%	49.4%
売春・買春・援助交際	23.2%	20.0%	15.2%	28.2%	20.2%
レイプ（強制性交等）など女性への性暴力	41.1%	40.0%	43.9%	52.6%	28.1%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	30.4%	34.5%	42.4%	43.6%	24.7%
職場や学校などにおける性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）	48.2%	40.0%	34.8%	43.6%	29.2%
女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	14.3%	7.3%	10.6%	17.9%	13.5%
その他	3.6%	1.8%	3.0%	0.0%	2.2%
特にない	12.5%	10.9%	4.5%	10.3%	13.5%
無回答	0.0%	0.0%	1.5%	2.6%	2.2%

(注) 部分：主な評価箇所

問7 あなたは、女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(○は3つまで)

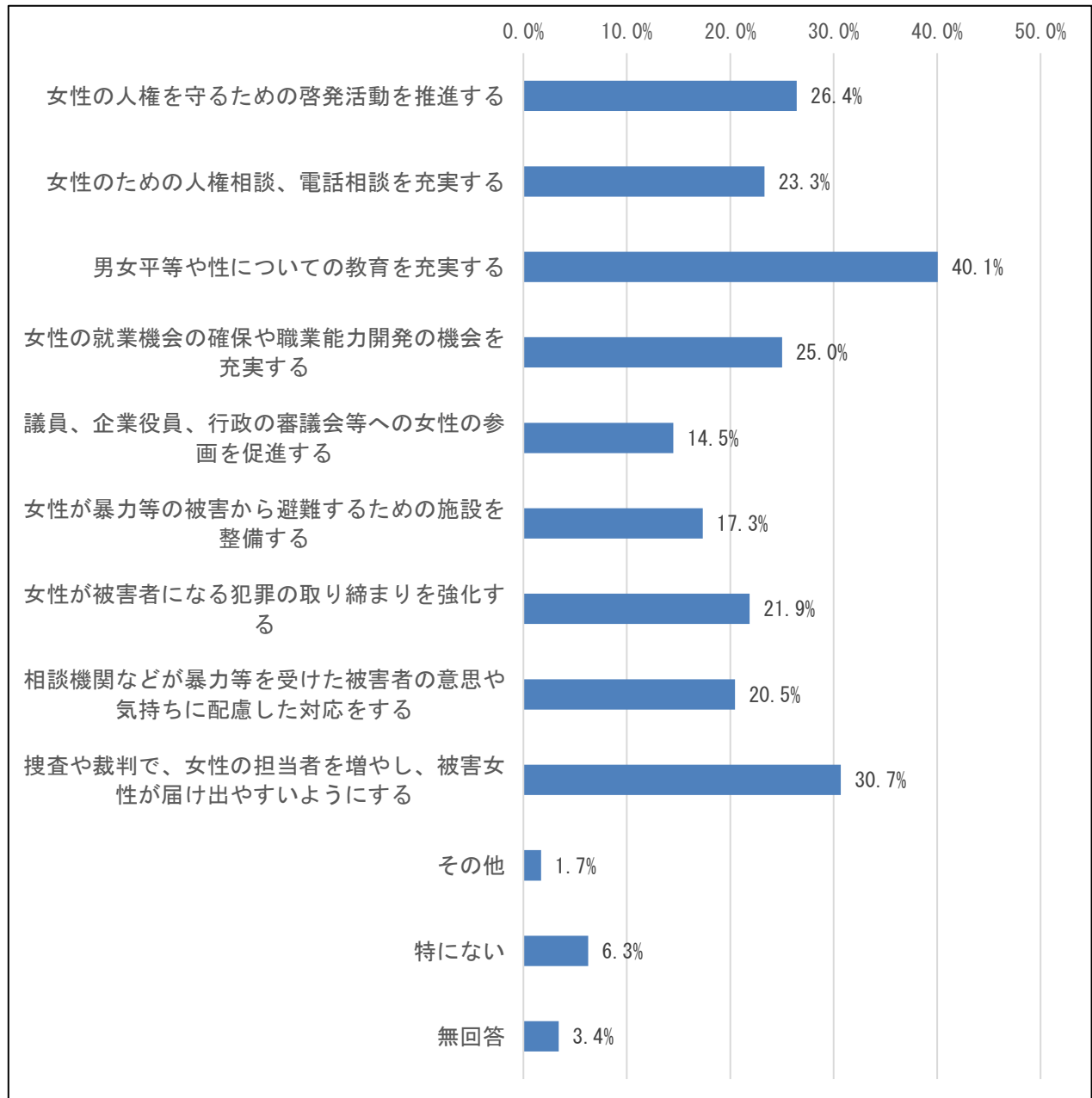
【全体】

女性の人権を守るために必要なこととして、「男女平等や性についての教育を充実する」が40.1%で最も多く、次いで「捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする」が30.7%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 女性の人権を守るための啓発活動を推進する	93	26.4%
2 女性のための人権相談、電話相談を充実する	82	23.3%
3 男女平等や性についての教育を充実する	141	40.1%
4 女性の就業機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	88	25.0%
5 議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	51	14.5%
6 女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	61	17.3%
7 女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	77	21.9%
8 相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	72	20.5%
9 捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	108	30.7%
10 その他	6	1.7%
11 特になし	22	6.3%
無回答	12	3.4%

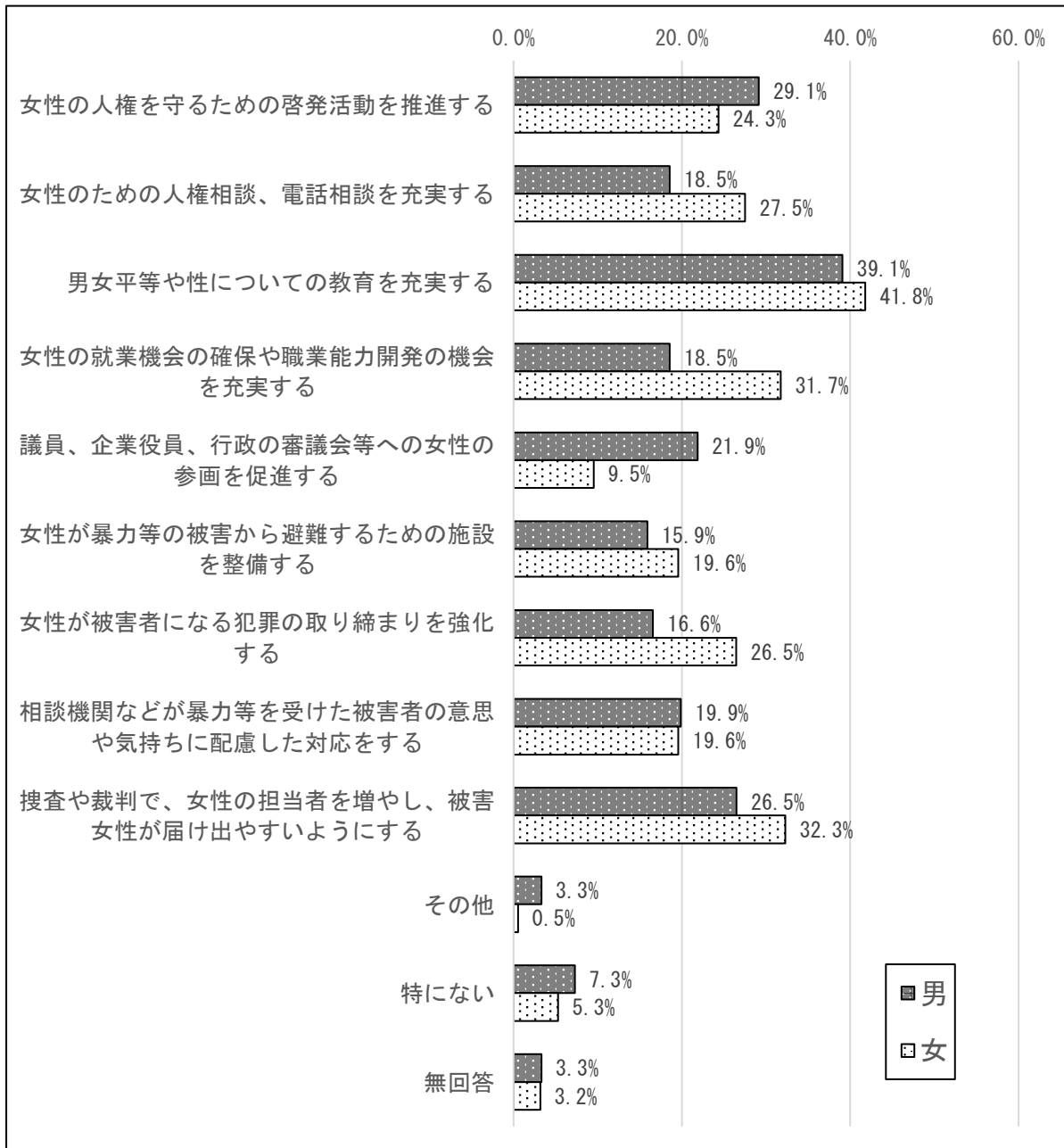
回答者数 352人

第2章 調査結果の分析



【性別】

「女性の人権を守るための啓発活動を推進する」、「議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する」では、男性の割合が女性より高く、それ以外の多くの項目では、女性の割合が男性より高くなっている。



第2章 調査結果の分析

【年代別】

30歳代から50歳代では「男女平等や性についての教育を充実する」の割合が高く、60歳以上では「女性の人権を守るための啓発活動を推進する」の割合が高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	14.3%	20.0%	27.3%	23.1%	40.4%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	23.2%	18.2%	24.2%	21.8%	28.1%
男女平等や性についての教育を充実する	26.8%	43.6%	51.5%	43.6%	37.1%
女性の就業機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	21.4%	21.8%	28.8%	28.2%	25.8%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	16.1%	9.1%	16.7%	14.1%	16.9%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	21.4%	23.6%	12.1%	15.4%	18.0%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	26.8%	25.5%	19.7%	23.1%	18.0%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	19.6%	18.2%	19.7%	23.1%	20.2%
捜査や裁判で、女性の担当を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	23.2%	38.2%	34.8%	38.5%	20.2%
特になし	1.8%	1.8%	1.5%	1.3%	2.2%
その他	7.1%	7.3%	1.5%	5.1%	7.9%
無回答	8.9%	0.0%	1.5%	3.8%	2.2%

(注) 部分：主な評価箇所

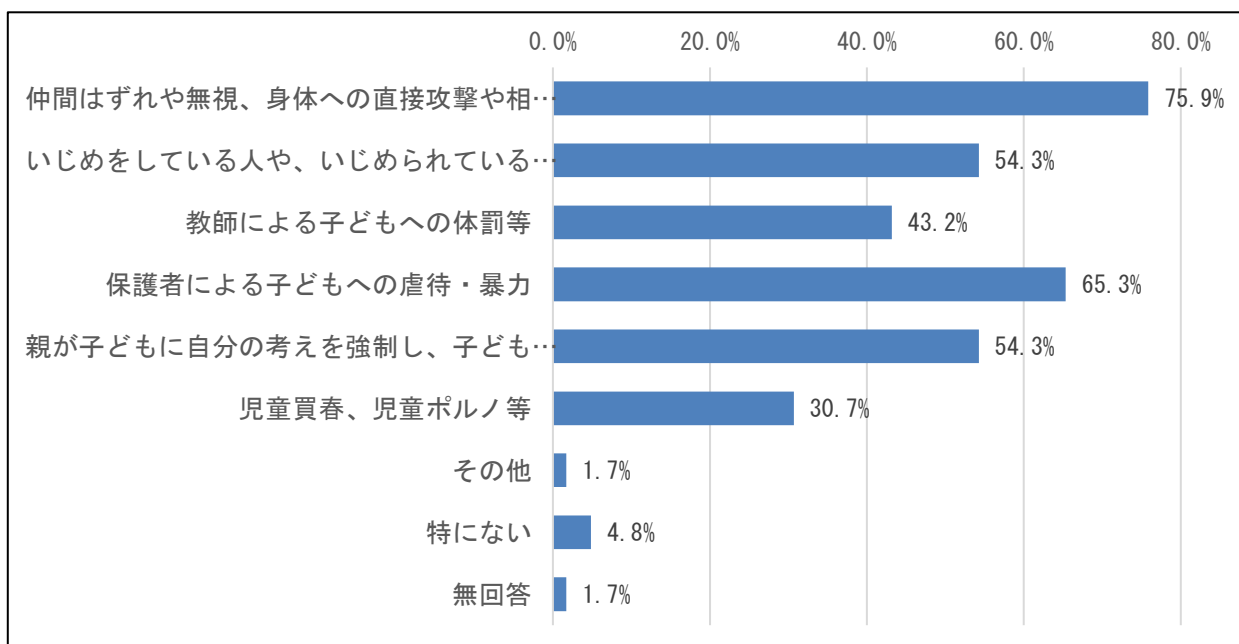
問8 あなたは、子どもの人権が尊重されていないと感じるのはどのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

子どもの人権が尊重されていないと感じる状況は、「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が75.9%で最も高く、次いで「保護者による子どもへの虐待・暴力」が65.3%、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする」、「親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見を尊重しない」が54.3%となっている。

区分	回答数	構成比
1 仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	267	75.9%
2 いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	191	54.3%
3 教師による子どもへの体罰等	152	43.2%
4 保護者による子どもへの虐待・暴力	230	65.3%
5 親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見を尊重しない	191	54.3%
6 児童買春、児童ポルノ等	108	30.7%
7 その他	6	1.7%
8 特にない	17	4.8%
無回答	6	1.7%

回答者数 352人

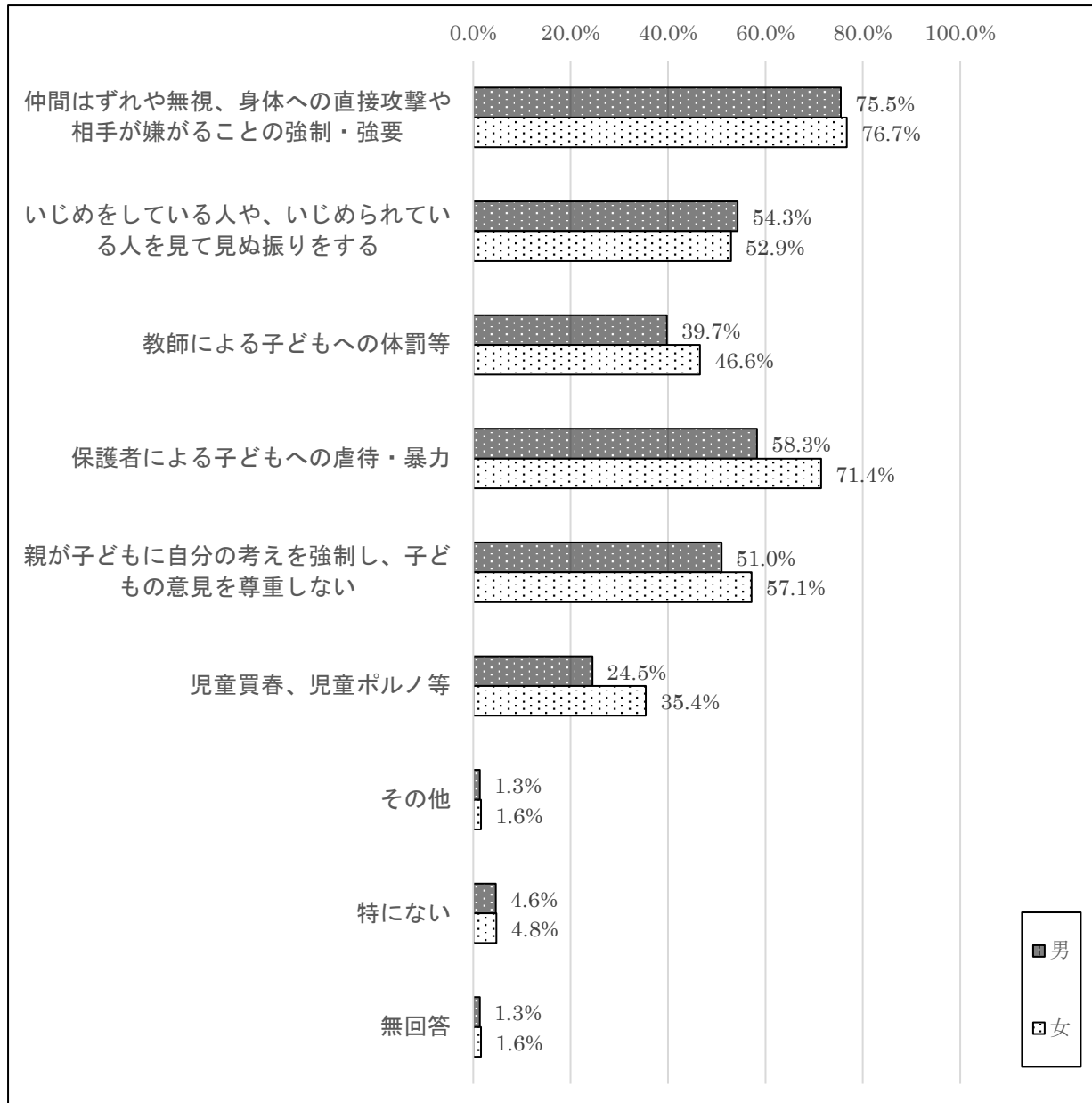


第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が75%を超え、高くなっている。

多くの項目において、女性の割合が男性より高くなっており、特に「保護者による子どもへの虐待・暴力」では13.1ポイント高くなっている。



【年代別】

各年代において「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」、「保護者による子どもへの虐待・暴力」が高くなっている。

「親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見を尊重しない」では、18～20歳代と50歳代の割合が高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	71.4%	70.9%	75.8%	80.8%	79.8%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	42.9%	50.9%	50.0%	71.8%	51.7%
教師による子どもへの体罰等	50.0%	52.7%	45.5%	43.6%	33.7%
保護者による子どもへの虐待・暴力	62.5%	65.5%	66.7%	71.8%	62.9%
親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見を尊重しない	64.3%	58.2%	53.0%	67.9%	38.2%
児童買春、児童ポルノ等	25.0%	38.2%	27.3%	39.7%	25.8%
その他	1.8%	1.8%	3.0%	0.0%	2.2%
特になし	7.1%	3.6%	1.5%	2.6%	7.9%
無回答	0.0%	0.0%	1.5%	1.3%	3.4%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問9 あなたは、子どもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。

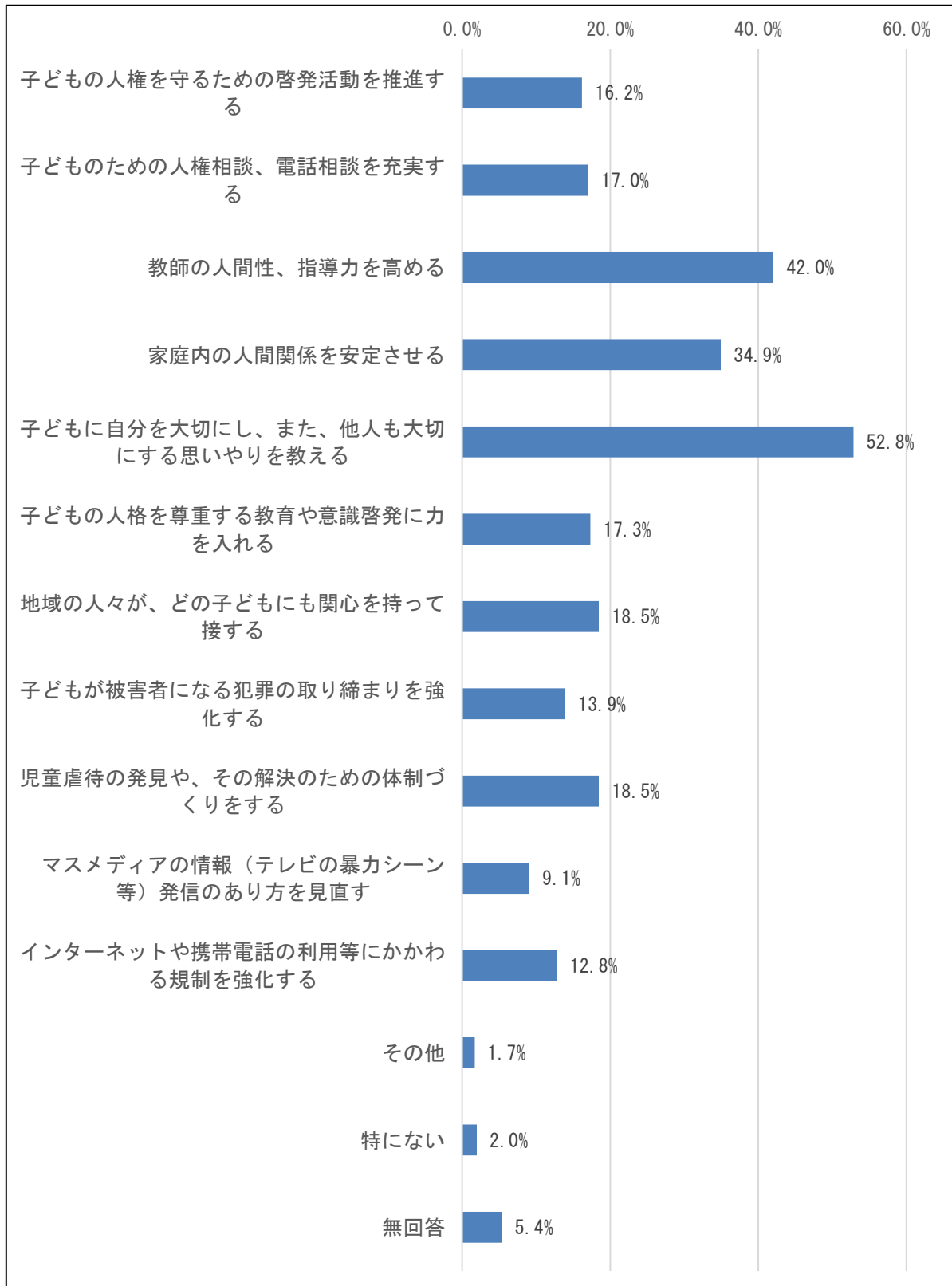
(○は3つまで)

【全体】

子どもの人権を守るために必要なこととして、「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が52.8%で最も高く、次いで「教師の人間性、指導力を高める」が42.0%、「家庭内の人間関係を安定させる」が34.9%、となっている。

区 分	回答数	構成比
1 子どもの人権を守るための啓発活動を推進する	57	16.2%
2 子どものための人権相談、電話相談を充実する	60	17.0%
3 教師の人間性、指導力を高める	148	42.0%
4 家庭内の人間関係を安定させる	123	34.9%
5 子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	186	52.8%
6 子ども的人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	61	17.3%
7 地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する	65	18.5%
8 子どもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	49	13.9%
9 児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	65	18.5%
10 マスメディアの情報（テレビの暴力シーン等）発信のあり方を見直す	32	9.1%
11 インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	45	12.8%
12 その他	6	1.7%
13 特にない	7	2.0%
無回答	19	5.4%

回答者数 352人

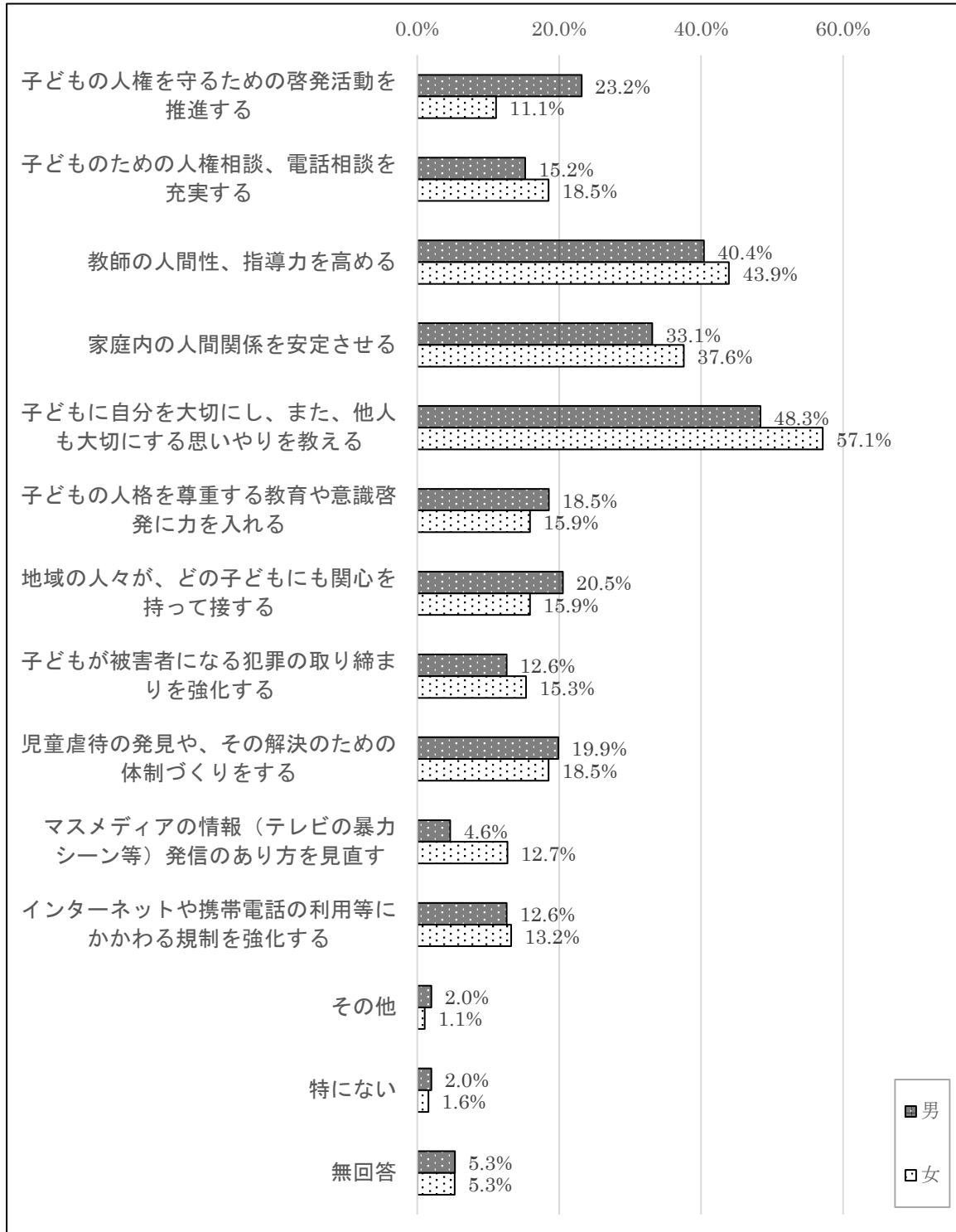


第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が50%前後で、最も高くなっている。

「子どもの人権を守るための啓発活動を推進する」では、男性の割合が女性より12.1ポイント高くなっている。



【年代別】

30歳代以上においては「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切に思いやりを教える」が最も高くなっているが、18～20歳代では「教師の人間性、指導力を高める」の割合が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
子どもの人権を守るための啓発活動を推進する	10.7%	7.3%	21.2%	16.7%	21.3%
子どものための人権相談、電話相談を充実する	7.1%	10.9%	19.7%	16.7%	24.7%
教師の人間性、指導力を高める	51.8%	38.2%	45.5%	32.1%	43.8%
家庭内の人間関係を安定させる	26.8%	43.6%	43.9%	30.8%	34.8%
子どもに自分を大切にし、また、他人も大切に思いやりを教える	41.1%	63.6%	50.0%	62.8%	49.4%
子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	16.1%	14.5%	15.2%	24.4%	15.7%
地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する	17.9%	20.0%	22.7%	11.5%	20.2%
子どもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	19.6%	18.2%	12.1%	12.8%	11.2%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	21.4%	14.5%	16.7%	23.1%	18.0%
マスメディアの情報（テレビの暴力シーン等）発信のあり方を見直す	5.4%	10.9%	4.5%	15.4%	9.0%
インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	16.1%	14.5%	9.1%	14.1%	11.2%
その他	1.8%	1.8%	1.5%	3.8%	0.0%
特になし	3.6%	1.8%	1.5%	1.3%	1.1%
無回答	8.9%	5.5%	3.0%	5.1%	4.5%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

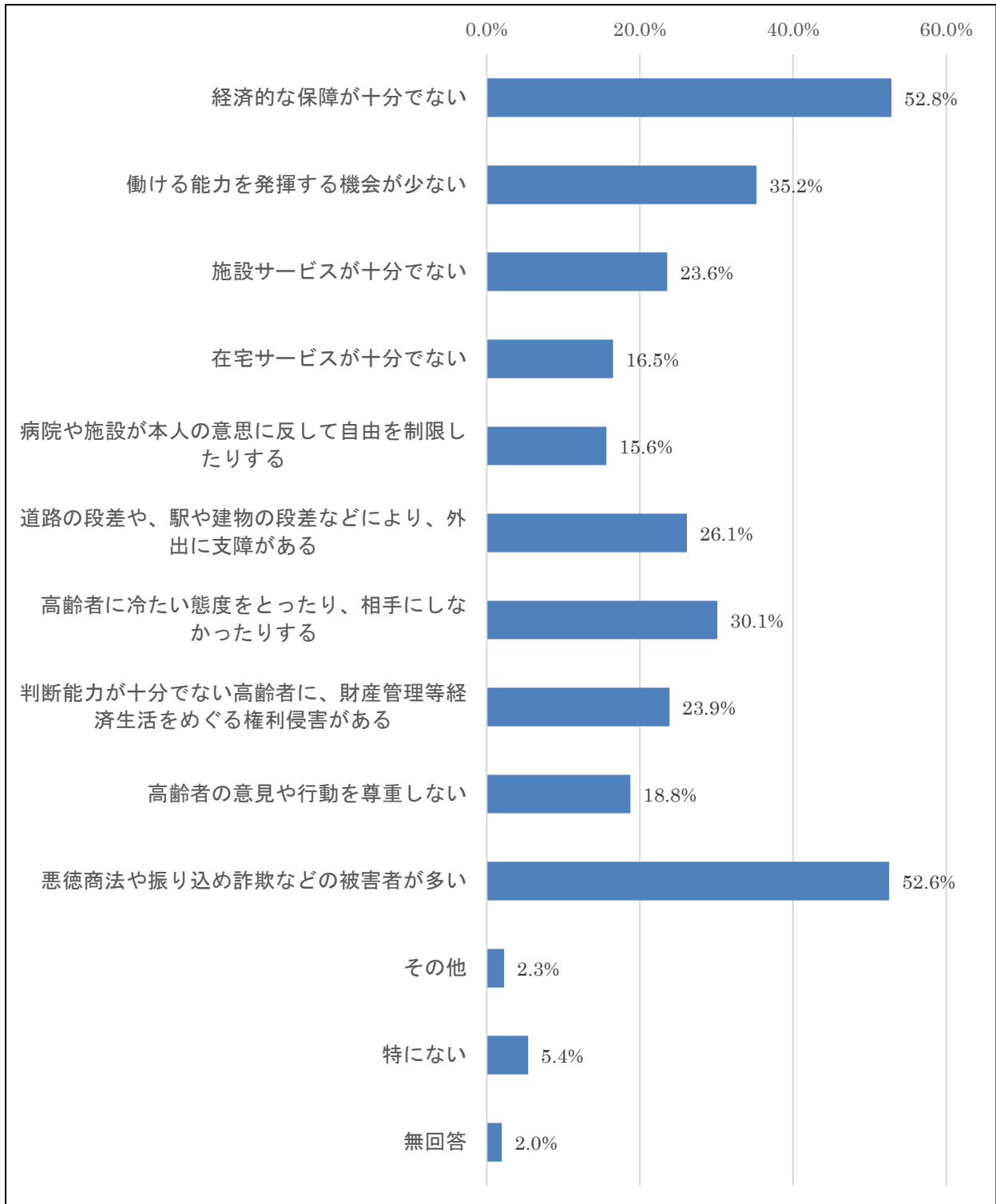
問10 あなたは、高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

高齢者の人権が尊重されていないと感じる状況は、「経済的な保障が十分でない」が52.8%と最も高く、次いで「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が52.6%、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が35.2%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 経済的な保障が十分でない	186	52.8%
2 働ける能力を発揮する機会が少ない	124	35.2%
3 施設サービスが十分でない	83	23.6%
4 在宅サービスが十分でない	58	16.5%
5 病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	55	15.6%
6 道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	92	26.1%
7 高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	106	30.1%
8 判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	84	23.9%
9 高齢者の意見や行動を尊重しない	66	18.8%
10 悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	185	52.6%
11 その他	8	2.3%
12 特にない	19	5.4%
無回答	7	2.0%

回答者数 352人

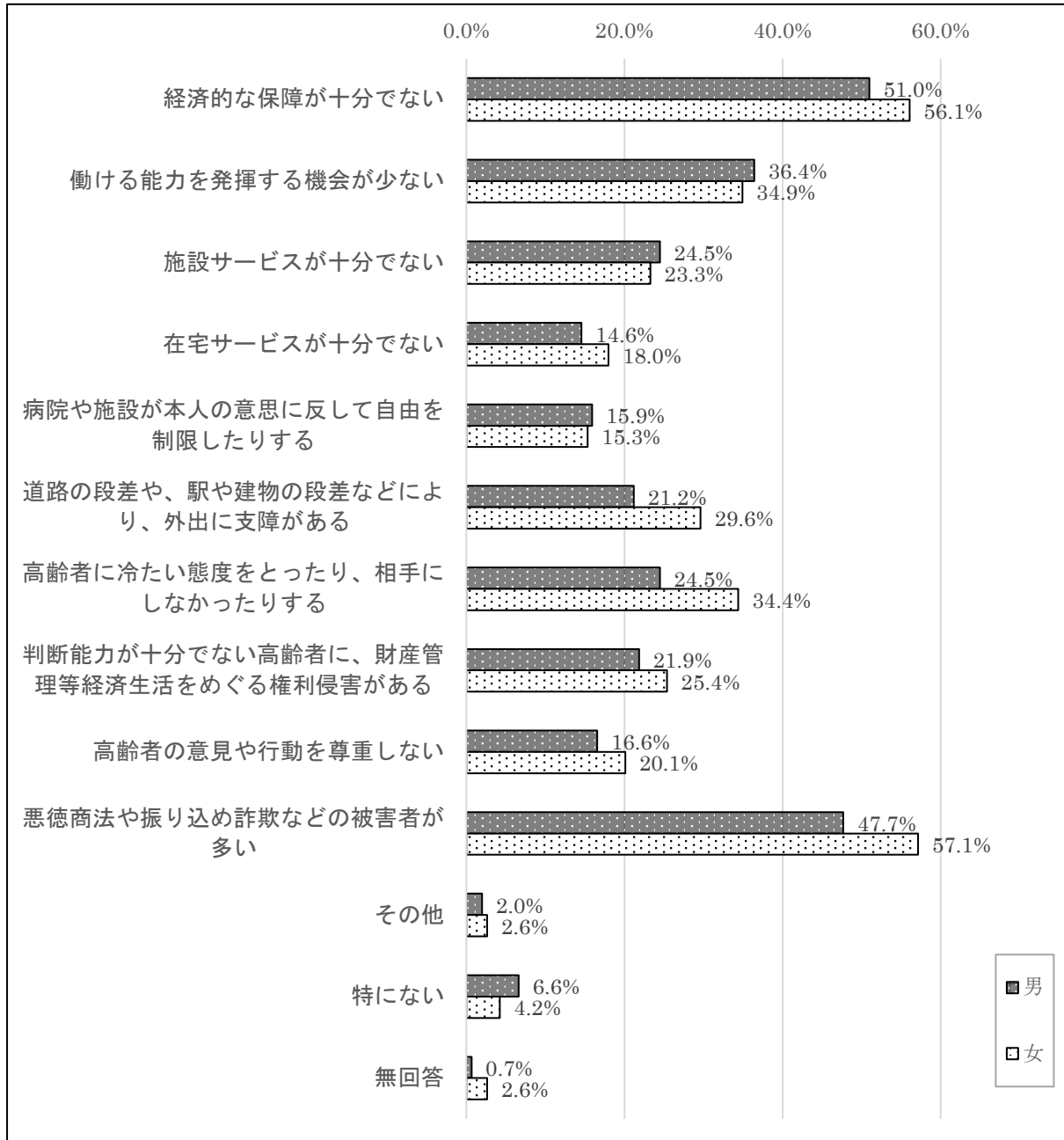


第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「経済的な保障が十分でない」、「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が高くなっている。

多くの項目において、女性の割合が男性より高くなっている。



【年代別】

18～20歳代から50歳代までは「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が、60歳以上では「経済的な保障が十分でない」が最も高くなっている。次いで18～20歳代では「高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする」が、30歳代、40歳代、50歳代では「経済的な保障が十分でない」が、60歳以上では「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
経済的な保障が十分でない	35.7%	45.5%	47.0%	60.3%	68.5%
働ける能力を発揮する機会が少ない	26.8%	36.4%	37.9%	41.0%	33.7%
施設サービスが十分でない	28.6%	25.5%	18.2%	35.9%	14.6%
在宅サービスが十分でない	17.9%	18.2%	12.1%	25.6%	10.1%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	17.9%	10.9%	10.6%	32.1%	7.9%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	32.1%	25.5%	21.2%	35.9%	18.0%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	39.3%	38.2%	24.2%	32.1%	23.6%
判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	30.4%	27.3%	24.2%	30.8%	13.5%
高齢者の意見や行動を尊重しない	21.4%	14.5%	16.7%	25.6%	15.7%
悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	42.9%	52.7%	54.5%	69.2%	42.7%
その他	7.1%	1.8%	0.0%	1.3%	2.2%
特にない	8.9%	3.6%	6.1%	2.6%	6.7%
無回答	1.8%	0.0%	4.5%	1.3%	1.1%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

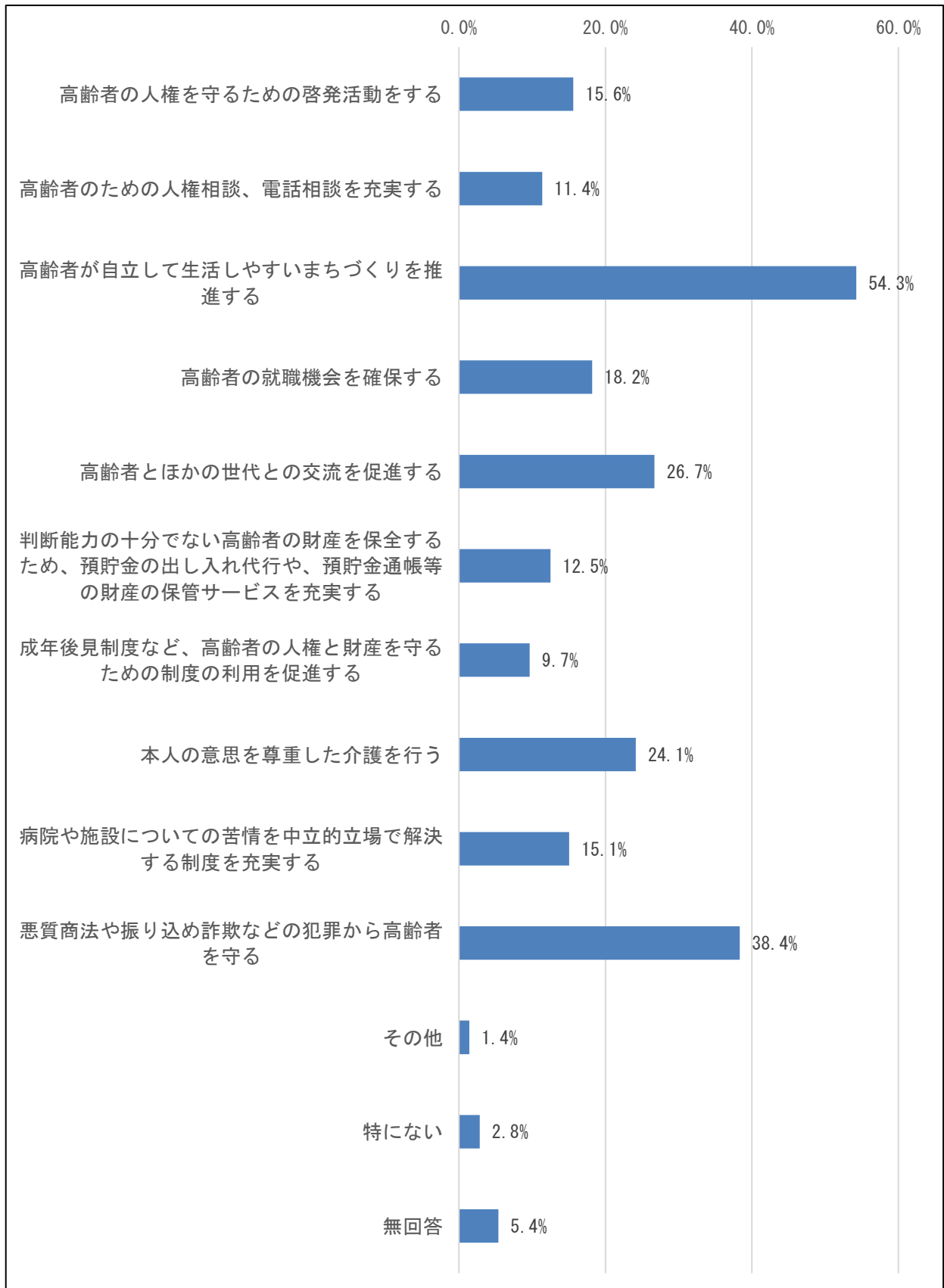
問11 あなたは、高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

高齢者の人権を守るために必要なこととして、「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」が54.3%で最も高く、次いで「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が38.4%、「高齢者とほかの世代との交流を促進する」が26.7%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 高齢者の人権を守るための啓発活動をする	55	15.6%
2 高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	40	11.4%
3 高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する	191	54.3%
4 高齢者の就職機会を確保する	64	18.2%
5 高齢者とほかの世代との交流を促進する	94	26.7%
6 判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	44	12.5%
7 成年後見制度など、高齢者の人権と財産を守るための制度の利用を促進する	34	9.7%
8 本人の意思を尊重した介護を行う	85	24.1%
9 病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	53	15.1%
10 悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	135	38.4%
11 その他	5	1.4%
12 特になし	10	2.8%
無回答	19	5.4%

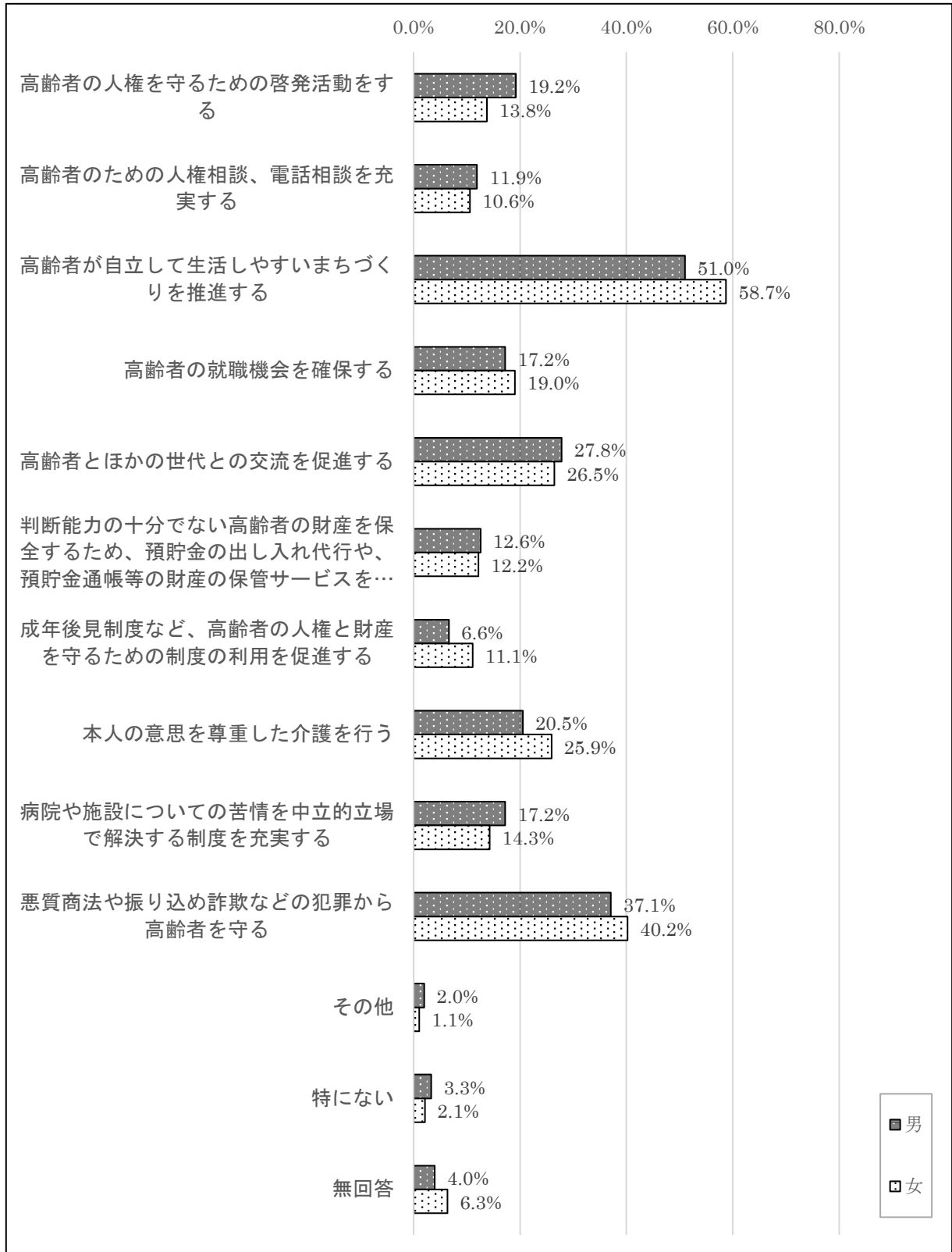
回答者数 352人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」が最も高くなっている。次いで男女ともに「悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」の割合が高くなっている。



【年代別】

各年代において「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」が最も高く、次いで30歳代から60歳以上では「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が、18～20歳代では「高齢者とほかの世代との交流を促進する」が高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
高齢者の人権を守るための啓発活動をする	12.5%	10.9%	15.2%	7.7%	28.1%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	7.1%	3.6%	12.1%	10.3%	18.0%
高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する	46.4%	41.8%	48.5%	62.8%	67.4%
高齢者の就職機会を確保する	12.5%	23.6%	27.3%	17.9%	12.4%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	35.7%	27.3%	19.7%	23.1%	30.3%
判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	17.9%	14.5%	13.6%	12.8%	7.9%
成年後見制度など、高齢者の人権と財産を守るための制度の利用を促進する	3.6%	7.3%	7.6%	19.2%	7.9%
本人の意思を尊重した介護を行う	16.1%	27.3%	13.6%	32.1%	29.2%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	5.4%	21.8%	18.2%	20.5%	11.2%
悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	32.1%	40.0%	45.5%	37.2%	37.1%
その他	1.8%	3.6%	0.0%	1.3%	1.1%
特になし	7.1%	0.0%	3.0%	2.6%	1.1%
無回答	8.9%	5.5%	7.6%	3.8%	2.2%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

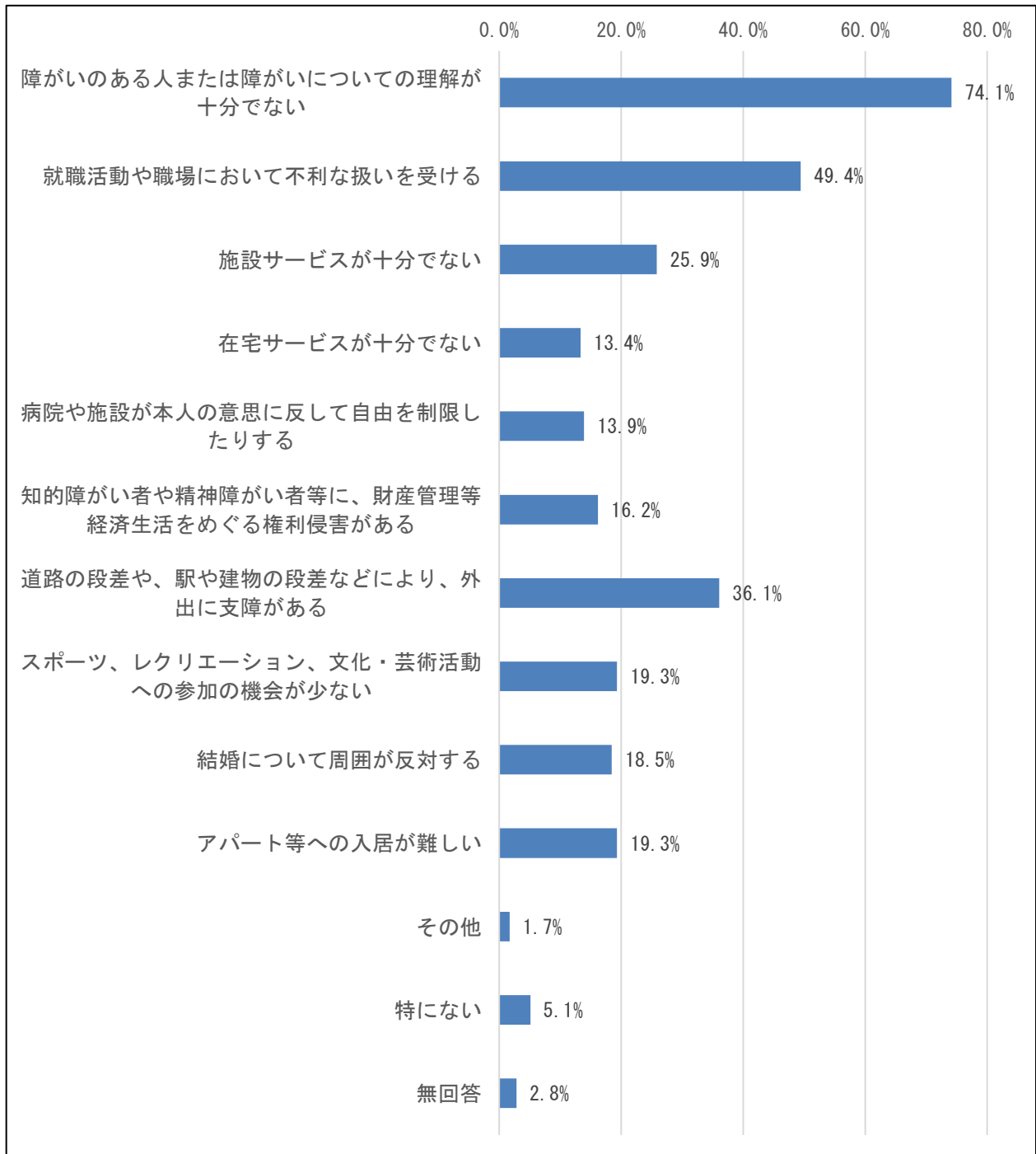
問12 あなたは、障がいのある人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

障がいのある人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が74.1%で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が49.4%、「道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある」が36.1%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 障がいのある人または障がいについての理解が十分でない	261	74.1%
2 就職活動や職場において不利な扱いを受ける	174	49.4%
3 施設サービスが十分でない	91	25.9%
4 在宅サービスが十分でない	47	13.4%
5 病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	49	13.9%
6 知的障がい者や精神障がい者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	57	16.2%
7 道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	127	36.1%
8 スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	68	19.3%
9 結婚について周囲が反対する	65	18.5%
10 アパート等への入居が難しい	68	19.3%
11 その他	6	1.7%
12 特にない	18	5.1%
無回答	10	2.8%

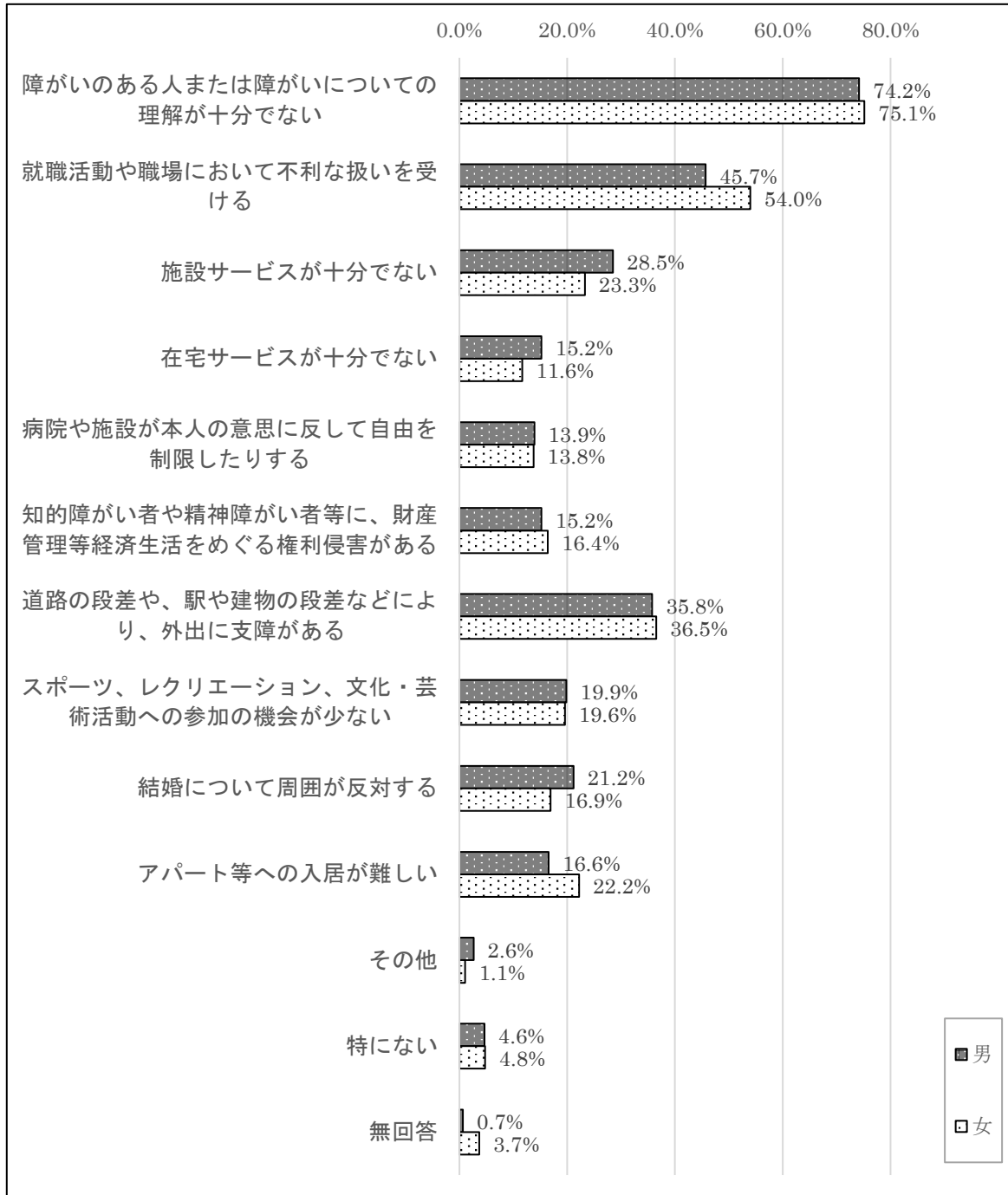
回答者数 352人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が75%前後で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、「道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある」となっている。



【年代別】

各年代において「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳 以上
障がいのある人または障がいについての理解が十分でない	80.4%	78.2%	72.7%	83.3%	62.9%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	53.6%	47.3%	48.5%	56.4%	44.9%
施設サービスが十分でない	21.4%	29.1%	25.8%	39.7%	15.7%
在宅サービスが十分でない	8.9%	7.3%	12.1%	24.4%	12.4%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	19.6%	12.7%	13.6%	17.9%	9.0%
知的障がい者や精神障がい者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	17.9%	14.5%	15.2%	24.4%	11.2%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	32.1%	32.7%	33.3%	46.2%	36.0%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	19.6%	14.5%	21.2%	24.4%	18.0%
結婚について周囲が反対する	25.0%	23.6%	21.2%	19.2%	10.1%
アパート等への入居が難しい	25.0%	14.5%	18.2%	26.9%	14.6%
その他	0.0%	3.6%	0.0%	1.3%	3.4%
特にない	5.4%	3.6%	1.5%	2.6%	10.1%
無回答	1.8%	1.8%	3.0%	0.0%	4.5%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

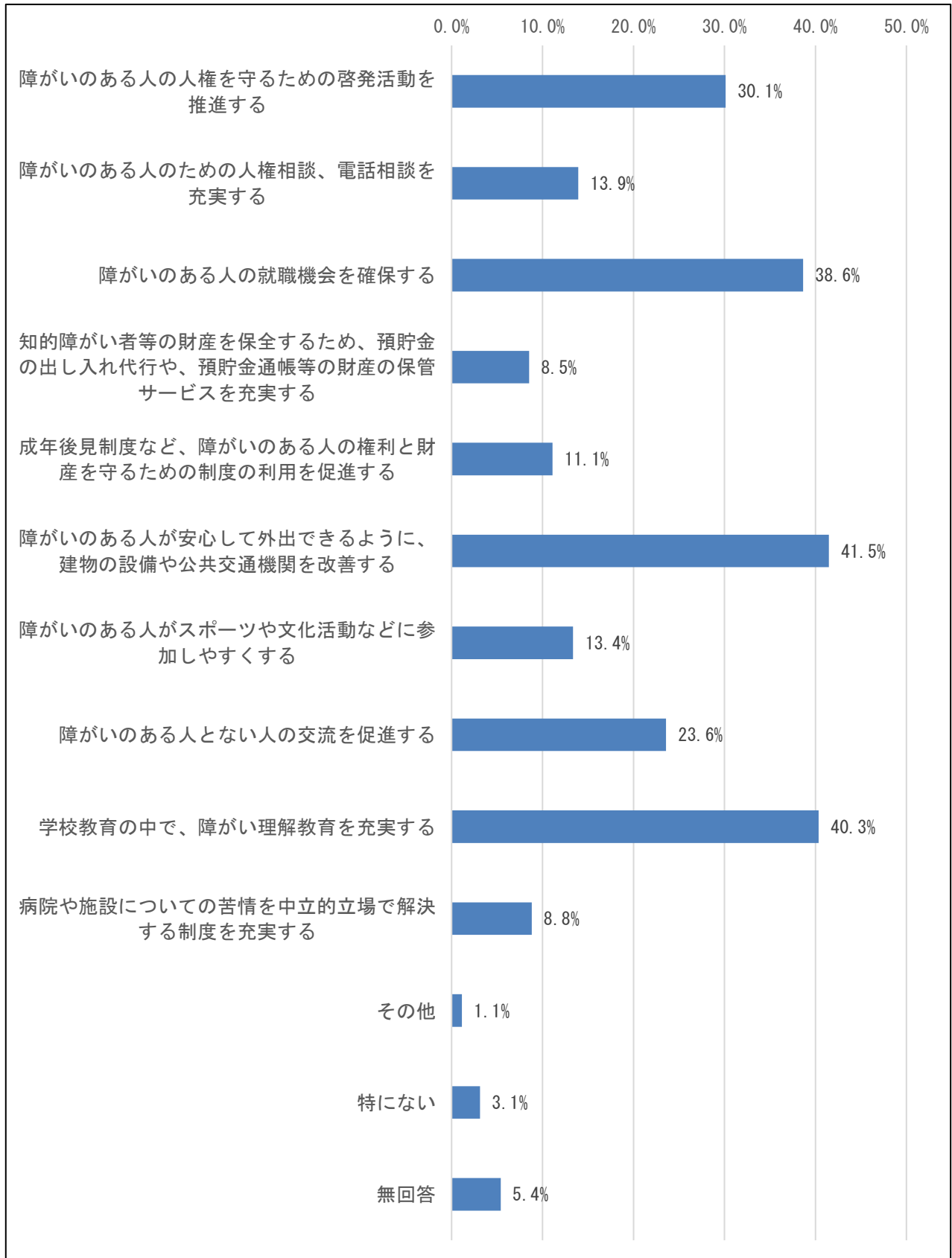
問13 あなたは、障がいのある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

障がいのある人の人権を守るために必要なこととして、「障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が41.5%で最も高く、次いで「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」が40.3%、「障がいのある人の就職機会を確保する」が38.6%となっている。

区分	回答数	構成比
1 障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する	106	30.1%
2 障がいのある人のための人権相談、電話相談を充実する	49	13.9%
3 障がいのある人の就職機会を確保する	136	38.6%
4 知的障がい者等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	30	8.5%
5 成年後見制度など、障がいのある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	39	11.1%
6 障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	146	41.5%
7 障がいのある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	47	13.4%
8 障がいのある人とない人の交流を促進する	83	23.6%
9 学校教育の中で、障がい理解教育を充実する	142	40.3%
10 病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	31	8.8%
11 その他	4	1.1%
12 特にない	11	3.1%
無回答	19	5.4%

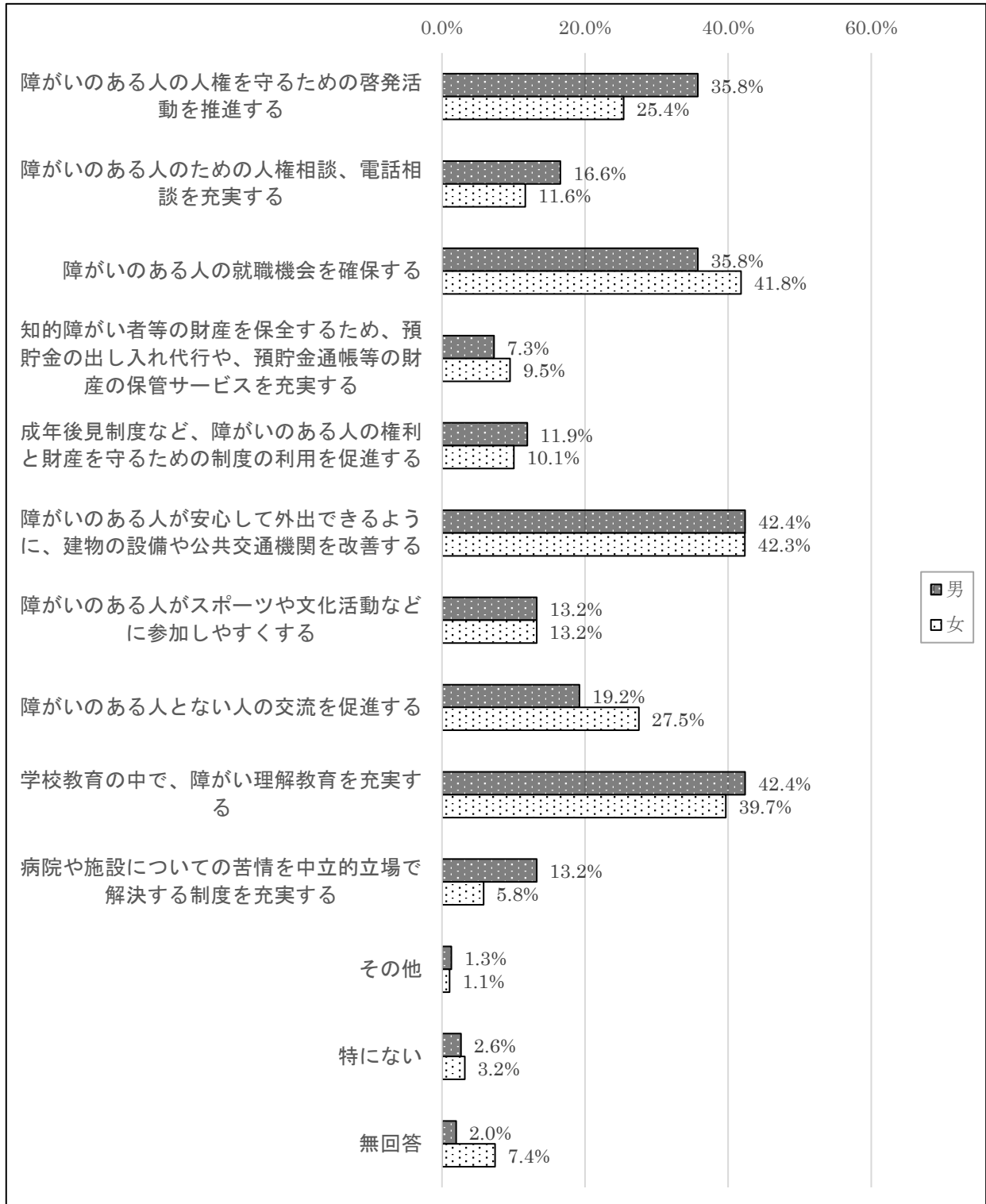
回答者数 352人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が最も高くなっている。男性は「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」が同率となっている。



【年代別】

20歳代では「障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が、30歳代、50歳代では「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」が、40歳代、60歳以上では「障がいのある人の就業機会を確保する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する	25.0%	16.4%	36.4%	32.1%	34.8%
障がいのある人のための人権相談、電話相談を充実する	12.5%	5.5%	16.7%	11.5%	20.2%
障がいのある人の就職機会を確保する	35.7%	40.0%	39.4%	39.7%	39.3%
知的障がい者等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	16.1%	5.5%	6.1%	6.4%	10.1%
成年後見制度など、障がいのある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	7.1%	3.6%	13.6%	15.4%	13.5%
障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	42.9%	45.5%	34.8%	50.0%	37.1%
障がいのある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	8.9%	12.7%	18.2%	10.3%	15.7%
障がいのある人とない人の交流を促進する	16.1%	32.7%	30.3%	24.4%	18.0%
学校教育の中で、障がい理解教育を充実する	32.1%	50.9%	33.3%	51.3%	38.2%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	5.4%	12.7%	7.6%	10.3%	9.0%
その他	0.0%	1.8%	0.0%	2.6%	1.1%
特になし	5.4%	1.8%	3.0%	1.3%	3.4%
無回答	8.9%	1.8%	4.5%	3.8%	5.6%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

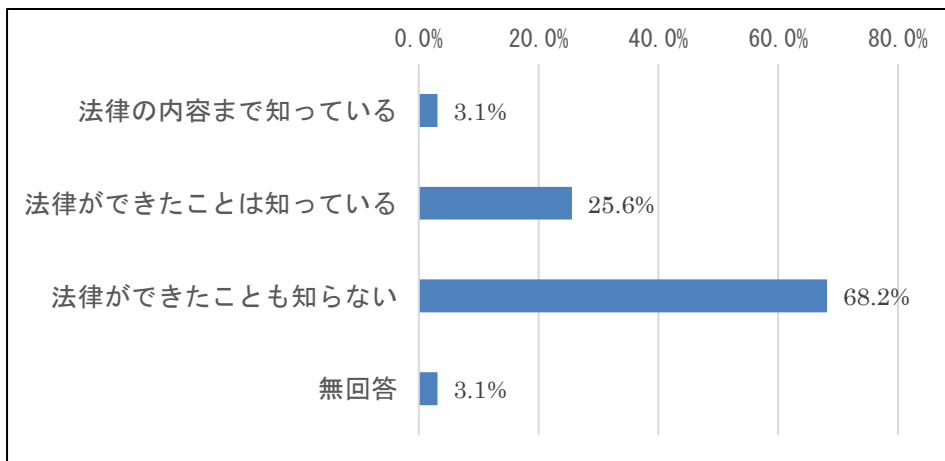
問14 あなたは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を、ご存知ですか。(〇は1つ)

【全体】

「法律ができたことも知らない」が68.2%で最も高く、「法律の内容まで知っている」、「法律ができたことは知っている」の合計割合が28.7%となっている。

区分	回答数	構成比
1 法律の内容まで知っている	11	3.1%
2 法律ができたことは知っている	90	25.6%
3 法律ができたことも知らない	240	68.2%
4 無回答	11	3.1%

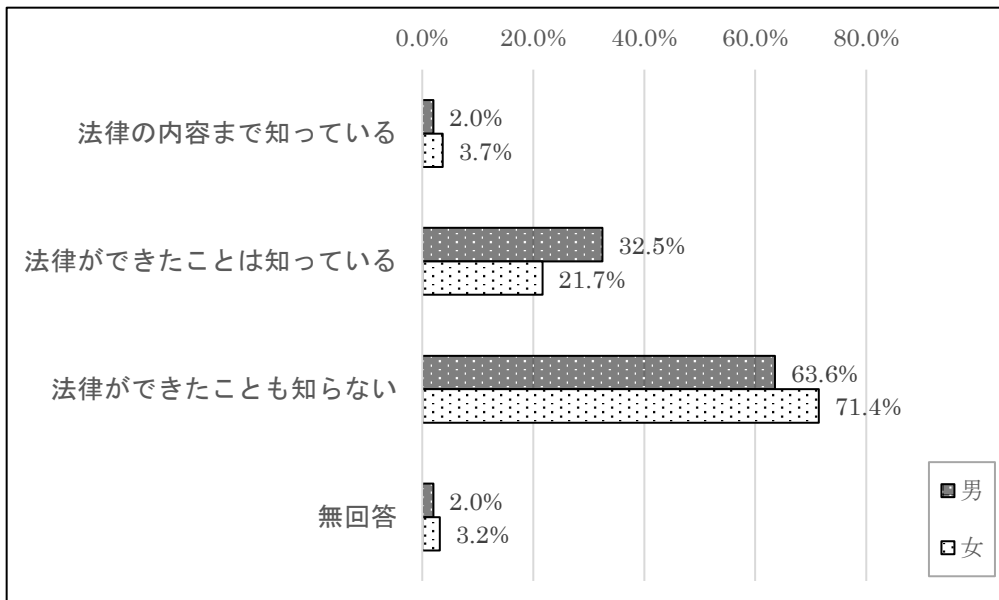
回答者数 352人



【性別】

男女ともに「法律ができたことも知らない」が60%以上を占めている。

「法律ができたことは知っている」では、男性の割合が女性より10.8ポイント高くなっている。



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」の割合が高くなっている。

「法律の内容まで知っている」、「法律ができたことは知っている」の合計割合では、40歳代以上は30%以上となっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳 以上
法律の内容まで知っている	1.8%	1.8%	1.5%	6.4%	2.2%
法律ができたことは知っている	21.4%	12.7%	30.3%	25.6%	33.7%
法律ができたことも知らない	75.0%	83.6%	65.2%	66.7%	59.6%
無回答	1.8%	1.8%	3.0%	1.3%	4.5%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

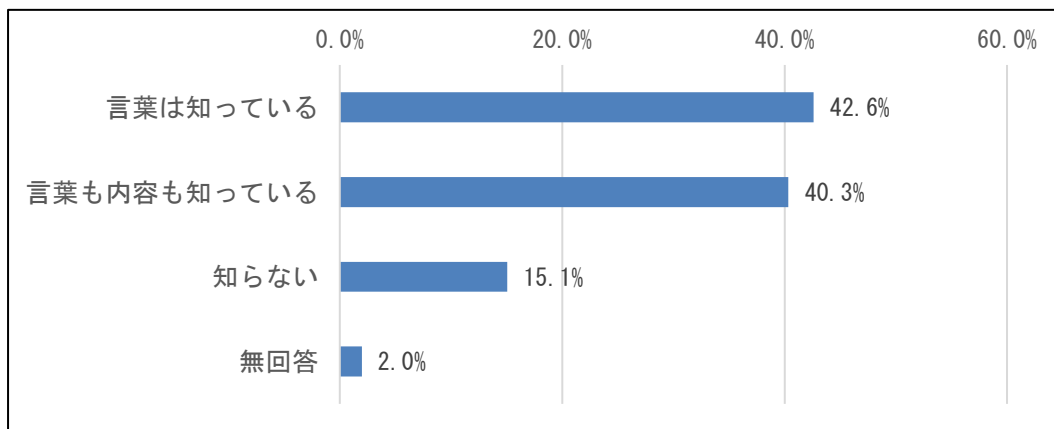
問15 あなたは、同和問題（部落差別）について、知っていますか。（○は1つ）

【全体】

「言葉は知っている」、「言葉も内容も知っている」の合計割合が、82.9%となっている。

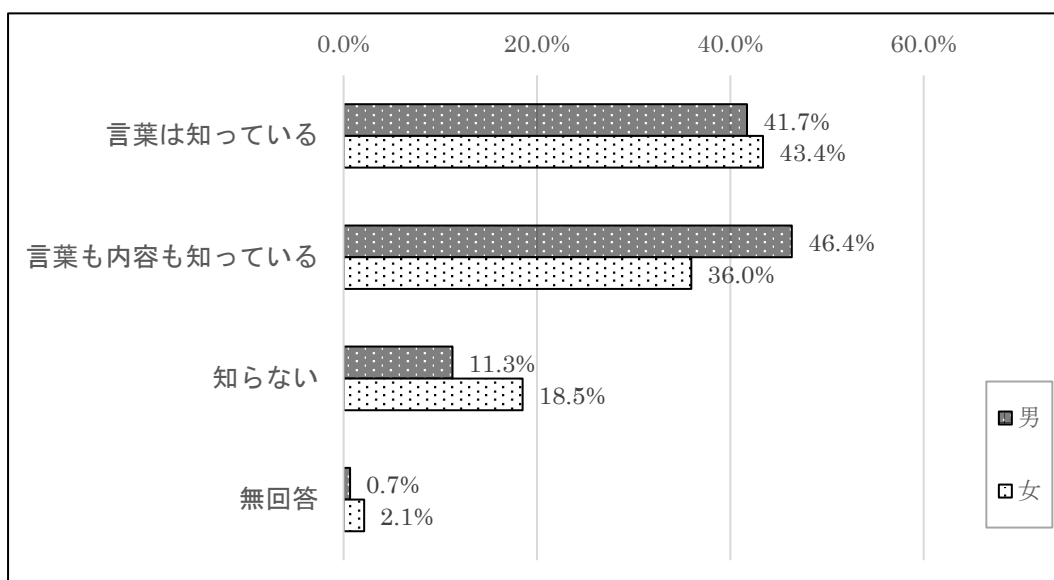
区分	回答数	構成比
1 言葉は知っている	150	42.6%
2 言葉も内容も知っている	142	40.3%
3 知らない	53	15.1%
4 無回答	7	2.0%

回答者数 352人



【性別】

「言葉も内容も知っている」では、男性の割合が女性より10.4ポイント高くなっている。



【年代別】

30歳代以上は、「言葉は知っている」、「言葉も内容も知っている」の合計割合が80%を超えているが、18～20歳代では、「知らない」の割合が、多世代と比べて高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳 以上
言葉は知っている	35.7%	49.1%	37.9%	41.0%	47.2%
言葉も内容も知っている	35.7%	32.7%	48.5%	47.4%	37.1%
知らない	28.6%	16.4%	12.1%	11.5%	12.4%
無回答	0.0%	1.8%	1.5%	0.0%	3.4%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

(問15で、「同和問題を知らない」以外を回答した人に対して)

問16 あなたは、同和問題（部落差別）について、初めて知ったのはいつですか。

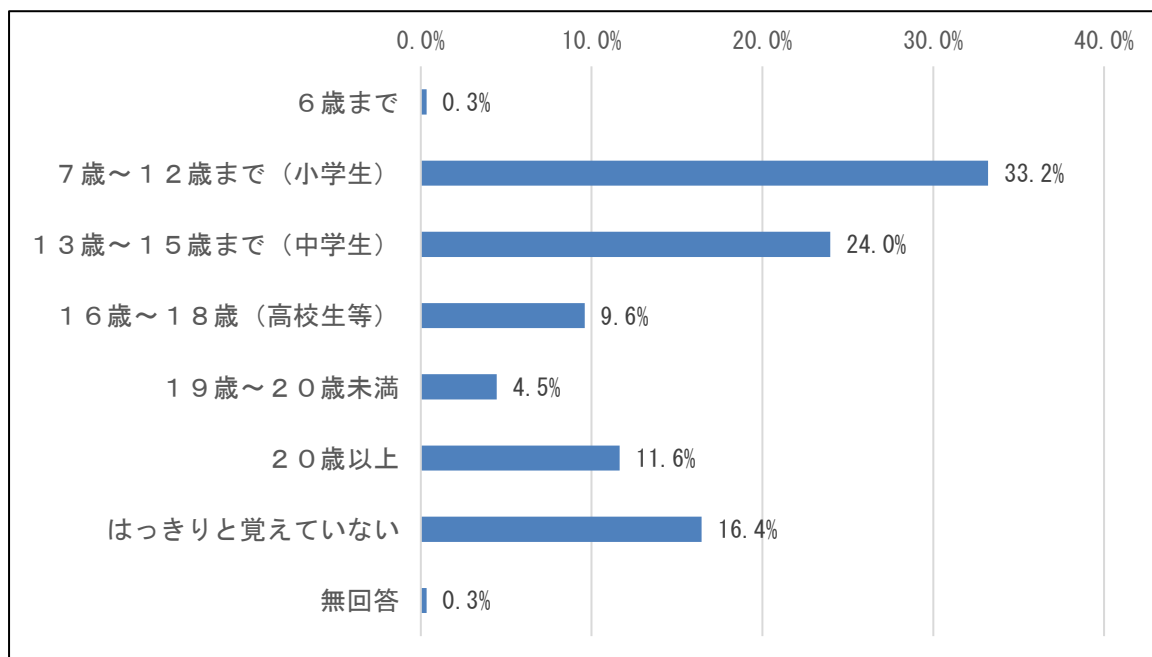
(○は1つ)

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した292人に対し、初めて知ったのはいつか聞いたところ、「7歳～12歳まで（小学生）」が33.2%で最も高く、次いで「13歳～15歳まで（中学生）」が24.0%となっている。

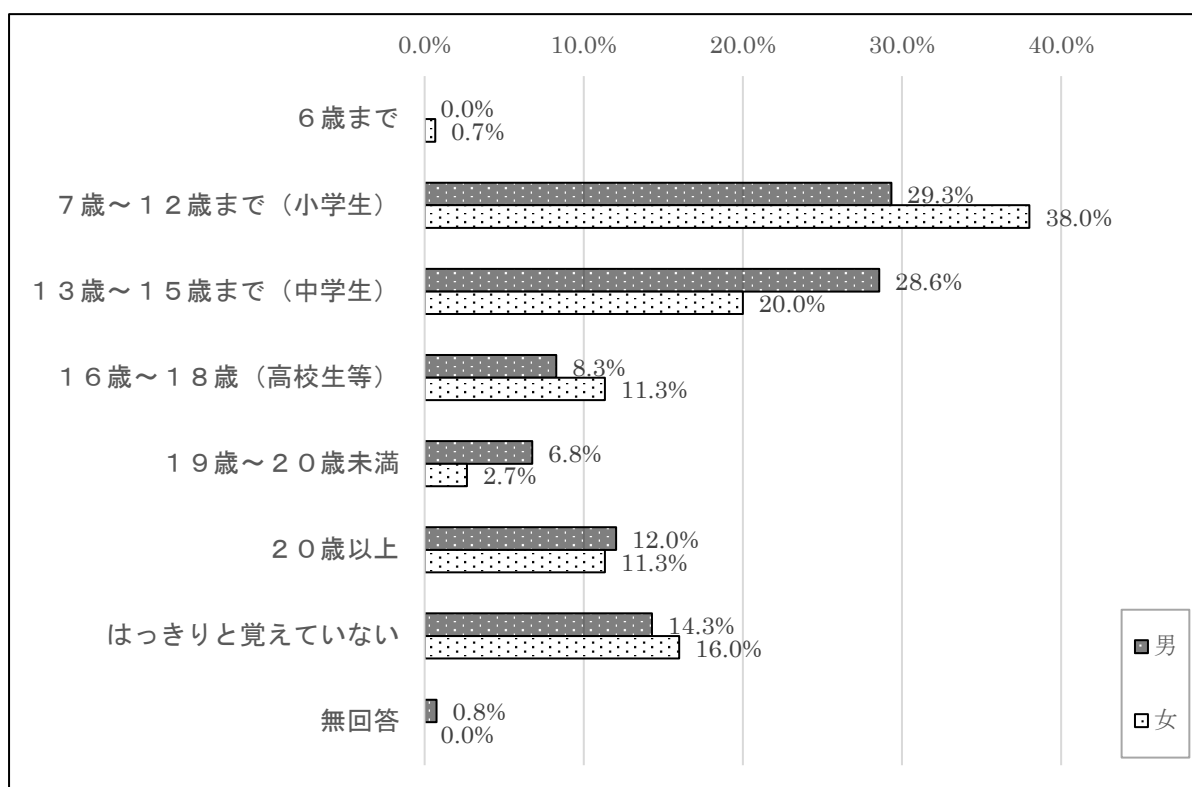
区分	回答数	構成比
1 6歳まで	1	0.3%
2 7歳～12歳まで（小学生）	97	33.2%
3 13歳～15歳まで（中学生）	70	24.0%
4 16歳～18歳（高校生等）	28	9.6%
5 19歳～20歳未満	13	4.5%
6 20歳以上	34	11.6%
7 はっきりと覚えていない	48	16.4%
無回答	1	0.3%

回答者数 292人



【性別】

男女ともに、「7歳～12歳まで（小学生）」が最も高く、次いで「13歳～15歳まで（中学生）」となっている。



【年代別】

30歳代から50歳代では「7歳～12歳まで（小学生）」が、18～20歳代、60歳以上では「13歳～15歳まで（中学生）」が最も高くなっている。

区分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
6歳まで	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
7歳～12歳まで（小学生）	25.0%	40.0%	49.1%	42.0%	16.0%
13歳～15歳まで（中学生）	42.5%	15.6%	21.1%	21.7%	22.7%
16歳～18歳（高校生等）	15.0%	6.7%	3.5%	7.2%	16.0%
19歳～20歳未満	0.0%	0.0%	5.3%	10.1%	4.0%
20歳以上	2.5%	20.0%	3.5%	7.2%	21.3%
はっきりと覚えていない	12.5%	17.8%	17.5%	10.1%	20.0%
無回答	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

(問15で、「同和問題を知らない」以外を回答した人に対して)

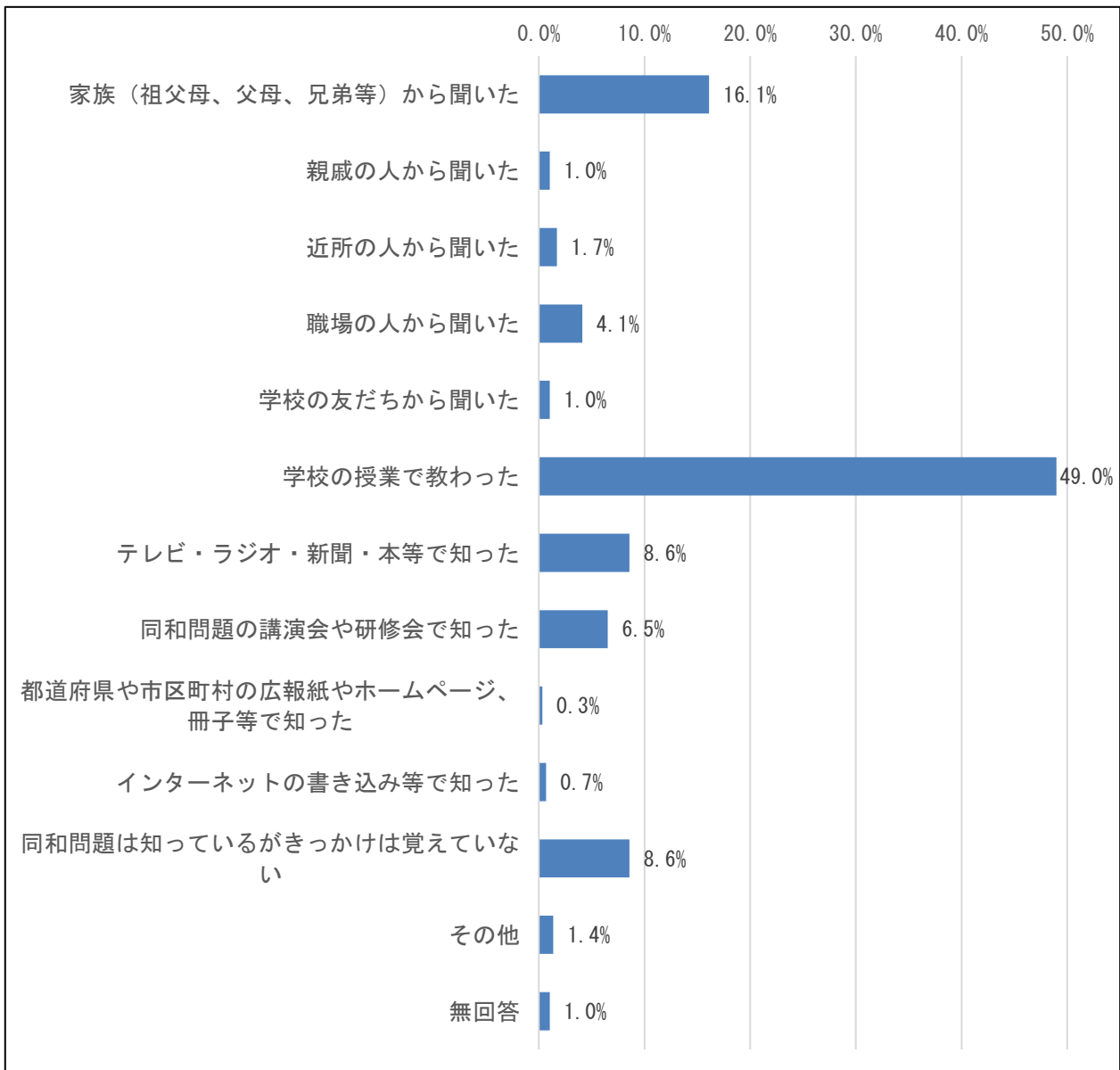
問17 あなたは、同和問題(部落差別)について、初めて知ったきっかけは、何からですか。(〇は1つ)

【全体】

同和問題(部落差別)について、初めて知ったきっかけは、「学校の授業で教わった」が49.0%で最も高く、次いで「家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた」が16.1%、「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」、「同和問題は知っているがきっかけは覚えていない」が8.6%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた	47	16.1%
2 親戚の人から聞いた	3	1.0%
3 近所の人から聞いた	5	1.7%
4 職場の人から聞いた	12	4.1%
5 学校の友だちから聞いた	3	1.0%
6 学校の授業で教わった	143	49.0%
7 テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	25	8.6%
8 同和問題の講演会や研修会で知った	19	6.5%
9 都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	1	0.3%
10 インターネットの書き込み等で知った	2	0.7%
11 同和問題は知っているがきっかけは覚えていない	25	8.6%
12 その他	4	1.4%
無回答	3	1.0%

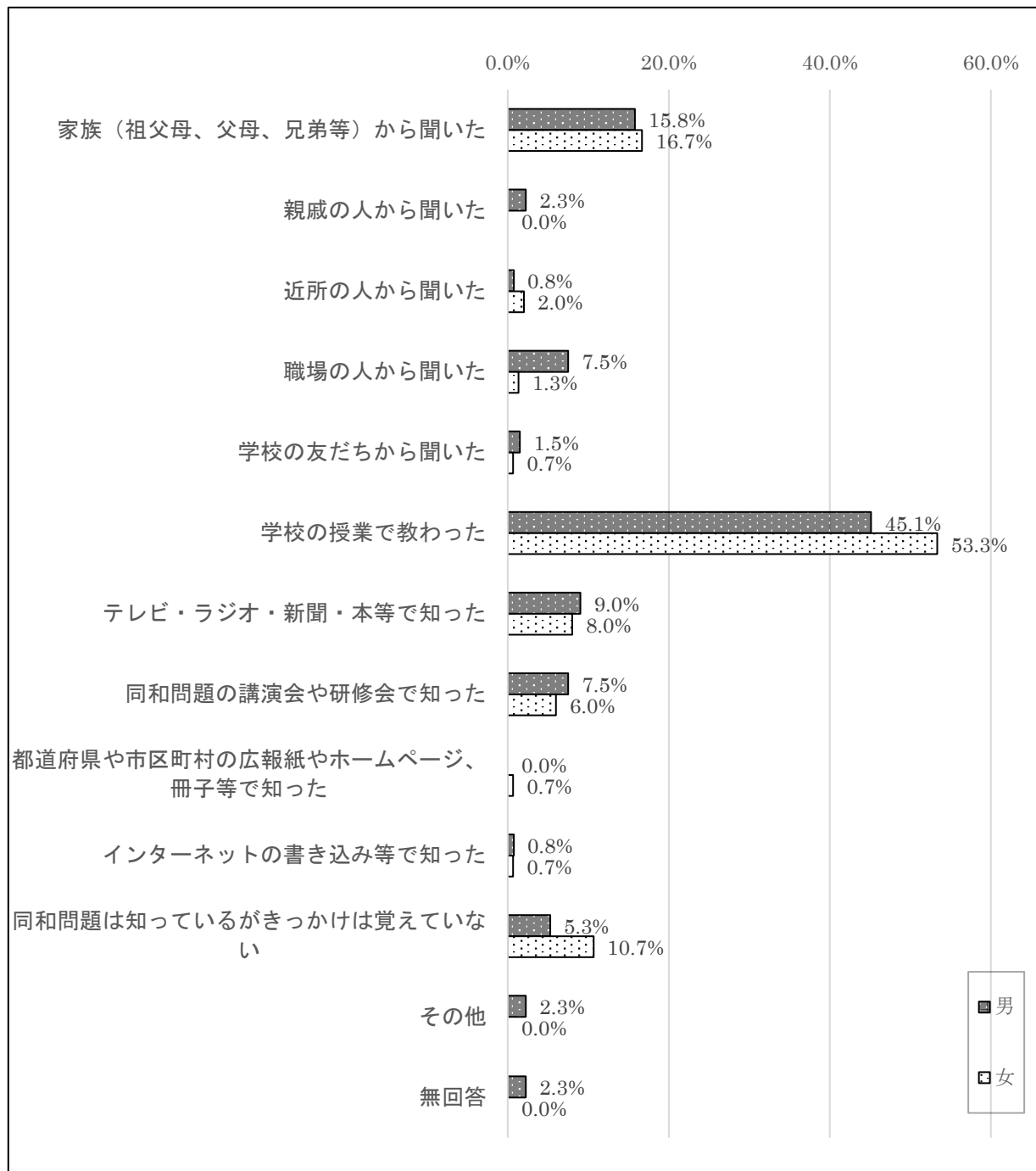
回答者数 292人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「学校の授業で教わった」が最も高く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」となっているが、いずれも女性の割合が男性より高くなっている。



【年代別】

20歳代から50歳代では「学校の授業で教わった」が、60歳以上では「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた	7.5%	8.9%	15.8%	4.3%	36.0%
親戚の人から聞いた	2.5%	0.0%	0.0%	1.4%	1.3%
近所の人から聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	4.0%
職場の人から聞いた	2.5%	6.7%	1.8%	4.3%	5.3%
学校の友だちから聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	2.7%
学校の授業で教わった	77.5%	55.6%	61.4%	62.3%	10.7%
テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	0.0%	11.1%	8.8%	7.2%	12.0%
同和問題の講演会や研修会で知った	0.0%	2.2%	1.8%	11.6%	12.0%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
インターネットの書き込み等で知った	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
同和問題は知っているがきっかけは覚えていない	5.0%	13.3%	7.0%	4.3%	12.0%
その他	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	1.3%
無回答	2.5%	2.2%	0.0%	1.4%	0.0%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

(問15で、「同和問題を知らない」以外を回答した人に対して)

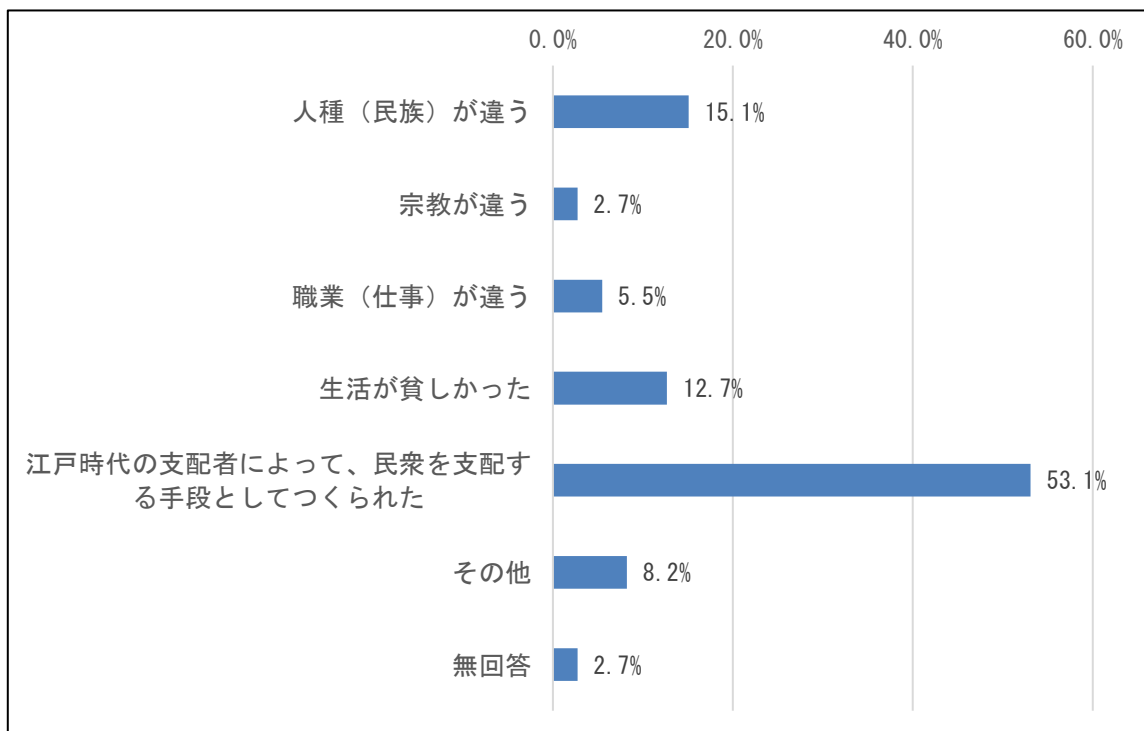
問18 あなたは、同和問題（部落差別）の起こりについて、どのように受け止めていますか。(○は1つ)

【全体】

同和問題（部落差別）の起こりについて、どのように受け止めているかは、「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」が53.1%で最も高く、次いで「人種（民族）が違う」が15.1%となっている。

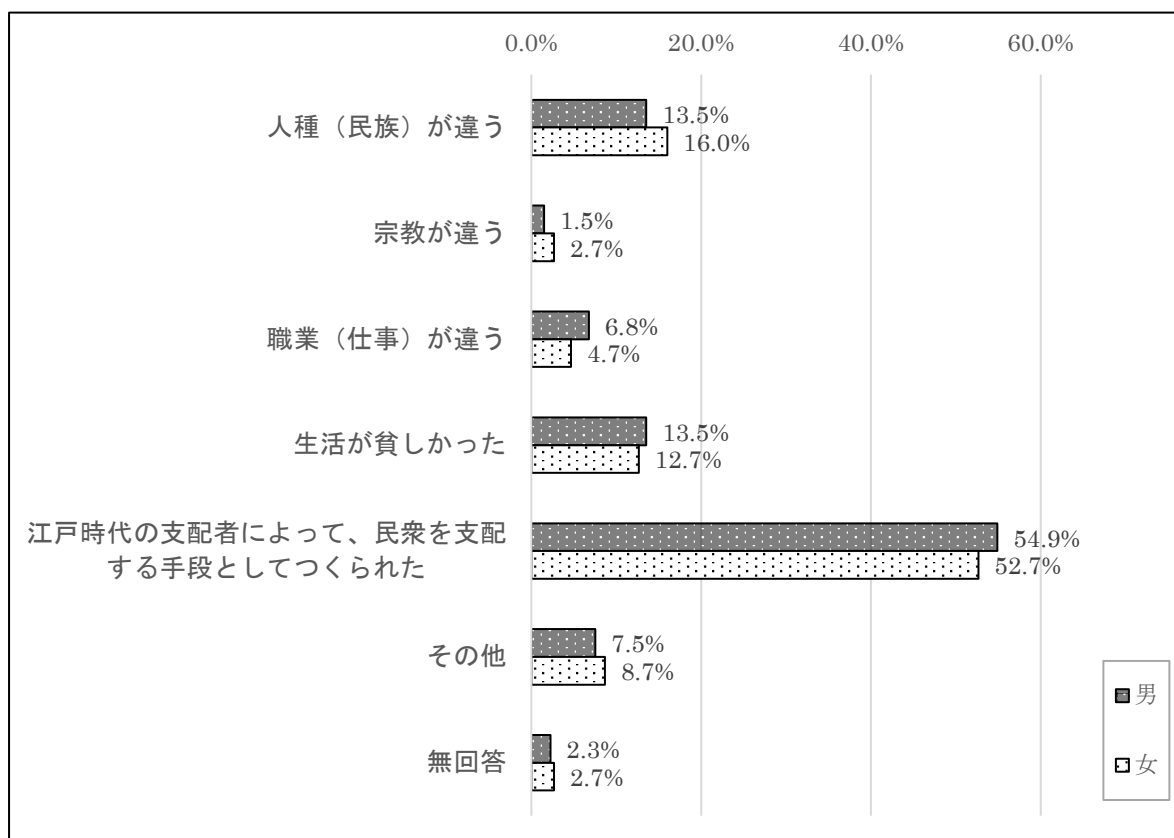
区 分	回答数	構成比
1 人種（民族）が違う	44	15.1%
2 宗教が違う	8	2.7%
3 職業（仕事）が違う	16	5.5%
4 生活が貧しかった	37	12.7%
5 江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた	155	53.1%
6 その他	24	8.2%
無回答	8	2.7%

回答者数 292人



【性別】

男女ともに「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」が最も高く、次いで「人種（民族）が違う」となっている。



【年代別】

各年代において「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」が40%以上となっている。

区分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
人種（民族）が違う	15.0%	13.3%	15.8%	10.1%	18.7%
宗教が違う	7.5%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%
職業（仕事）が違う	7.5%	0.0%	5.3%	5.8%	8.0%
生活が貧しかった	10.0%	26.7%	10.5%	7.2%	13.3%
江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた	55.0%	40.0%	59.6%	63.8%	48.0%
その他	2.5%	17.8%	7.0%	5.8%	8.0%
無回答	2.5%	2.2%	1.8%	2.9%	4.0%

(注) ■部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

(問15で、「同和問題を知らない」以外を回答した人に対して)

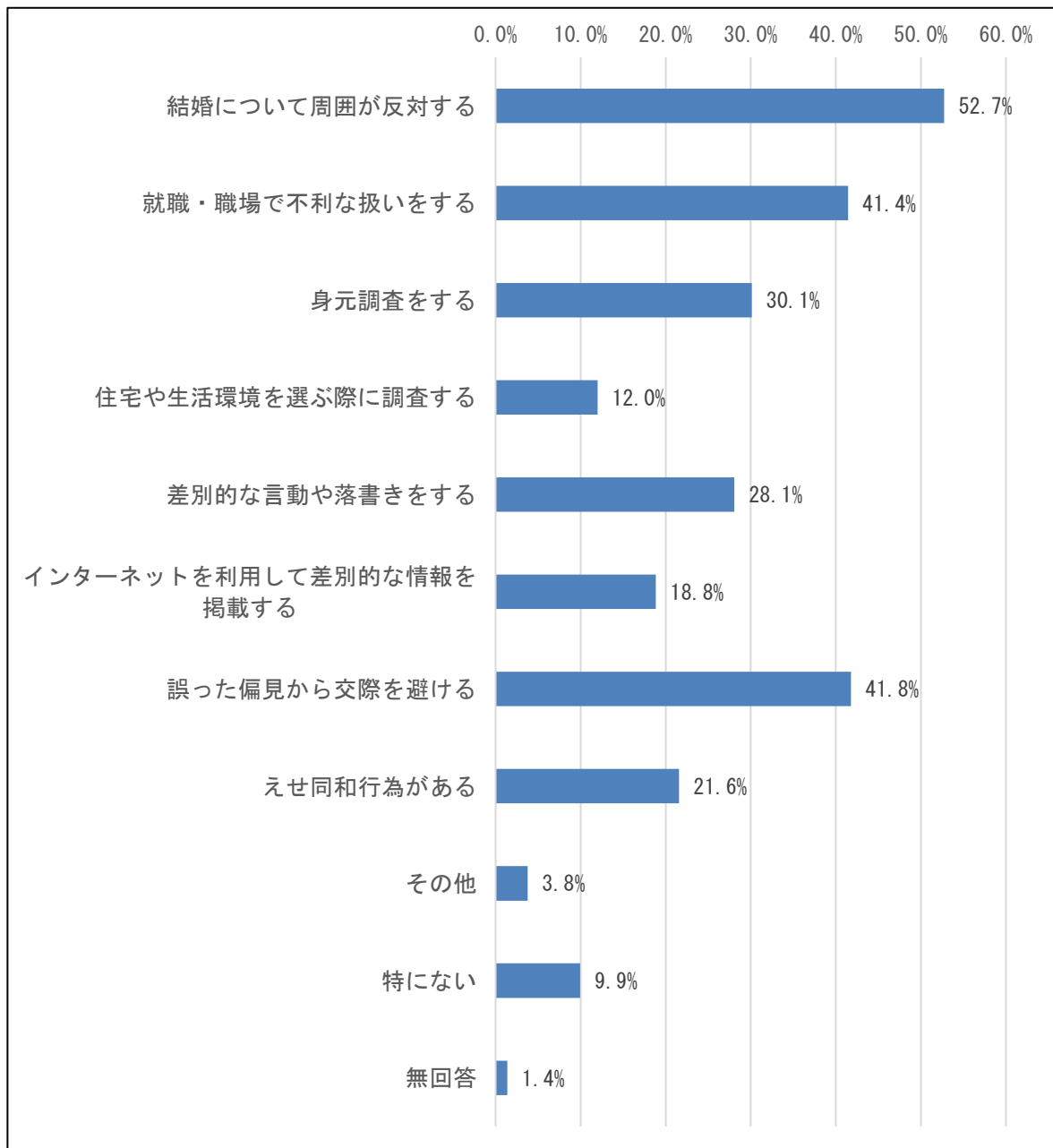
問19 あなたは、同和問題(部落差別)に関し、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

同和問題(部落差別)に関し、特に問題があると思うのは、「結婚について周囲が反対する」が52.7%で最も高く、次いで「誤った偏見から交際を避ける」が41.8%、「就職・職場で不利な扱いをする」が41.4%、「身元調査をする」が30.1%、となっている。

区 分	回答数	構成比
1 結婚について周囲が反対する	154	52.7%
2 就職・職場で不利な扱いをする	121	41.4%
3 身元調査をする	88	30.1%
4 住宅や生活環境を選ぶ際に調査する	35	12.0%
5 差別的な言動や落書きをする	82	28.1%
6 インターネットを利用して差別的な情報を掲載する	55	18.8%
7 誤った偏見から交際を避ける	122	41.8%
8 えせ同和行為がある	63	21.6%
9 その他	11	3.8%
10 特にない	29	9.9%
無回答	4	1.4%

回答者数 292人

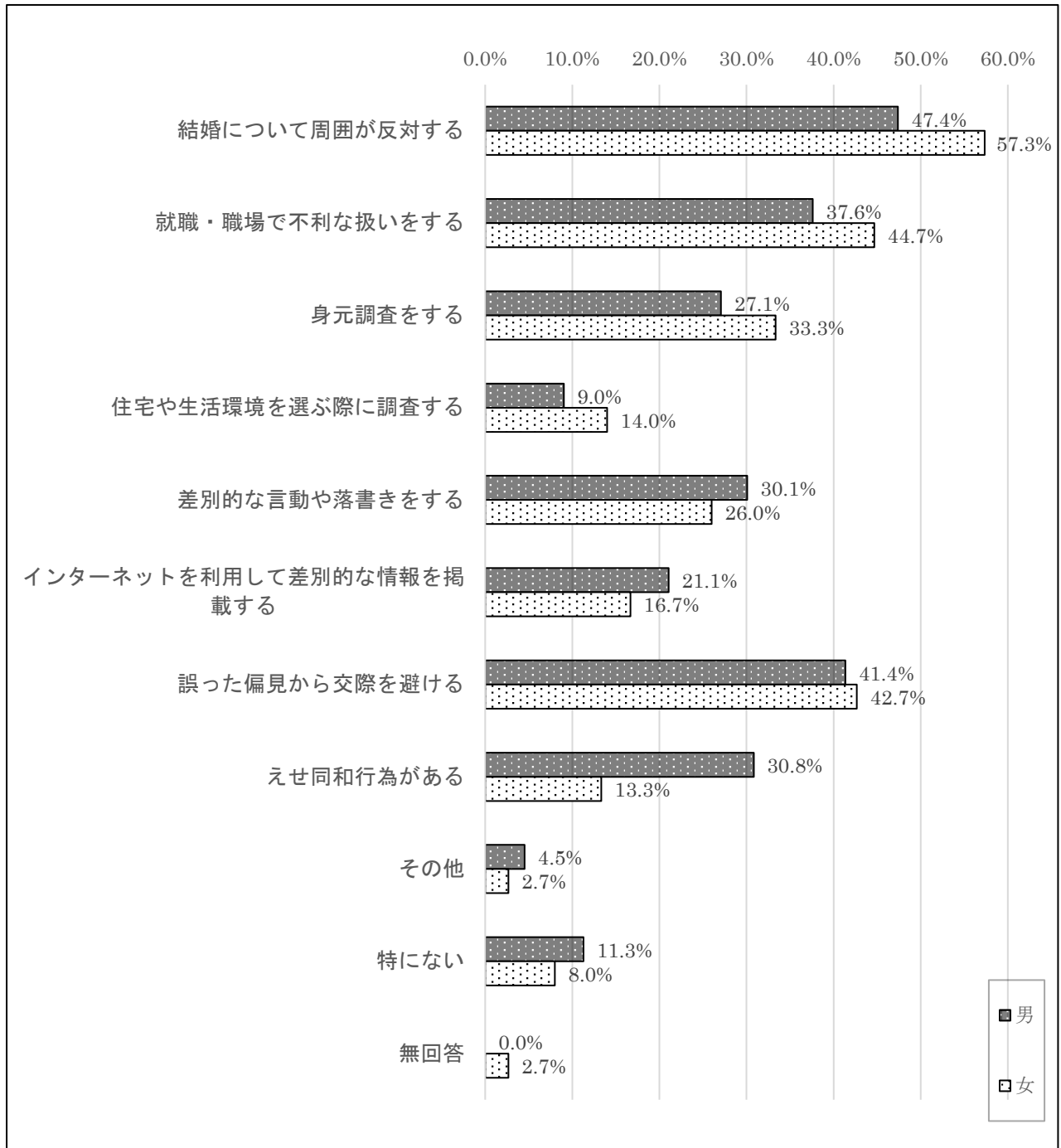


第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「結婚について周囲が反対する」が最も高くなっている。

「えせ同和行為がある」では男性の割合が女性より17.5ポイント高くなっている。



【年代別】

18～20歳代においては「就職・職場で不利な扱いをする」、30歳代では「誤った偏見から交際を避ける」、40歳代から60歳以上では「結婚について周囲が反対する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
結婚について周囲が反対する	47.5%	42.2%	54.4%	59.4%	54.7%
就職・職場で不利な扱いをする	50.0%	42.2%	36.8%	47.8%	34.7%
身元調査をする	30.0%	28.9%	24.6%	43.5%	25.3%
住宅や生活環境を選ぶ際に調査する	12.5%	8.9%	17.5%	15.9%	5.3%
差別的な言動や落書きをする	40.0%	26.7%	33.3%	31.9%	16.0%
インターネットを利用して差別的な情報を掲載する	22.5%	13.3%	24.6%	23.2%	13.3%
誤った偏見から交際を避ける	37.5%	44.4%	40.4%	53.6%	33.3%
えせ同和行為がある	20.0%	11.1%	26.3%	29.0%	20.0%
その他	0.0%	8.9%	5.3%	1.4%	4.0%
特にない	5.0%	6.7%	12.3%	4.3%	17.3%
無回答	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	2.7%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

(問15で、「同和問題を知らない」以外を回答した人に対して))

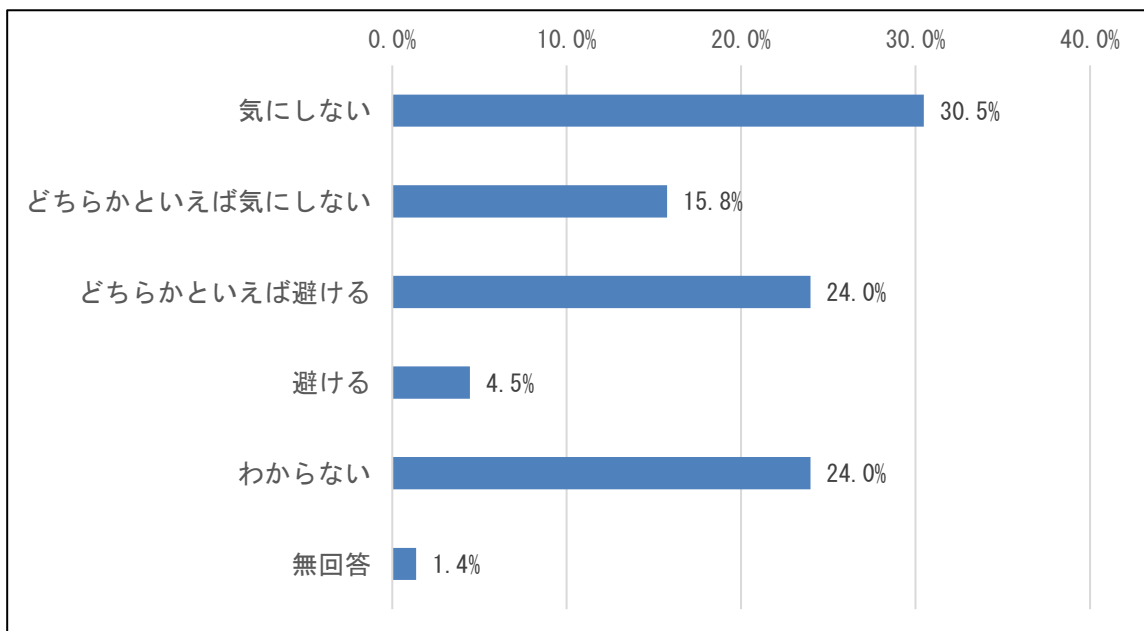
問20 あなたは、住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合、避けますか。(○は1つ)

【全体】

住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合の対応を聞いたところ、「気にしない」が30.5%で最も高く、次いで「どちらかといえば避ける」、「わからない」が24.0%、「どちらかといえば気にしない」が15.8%となっている。

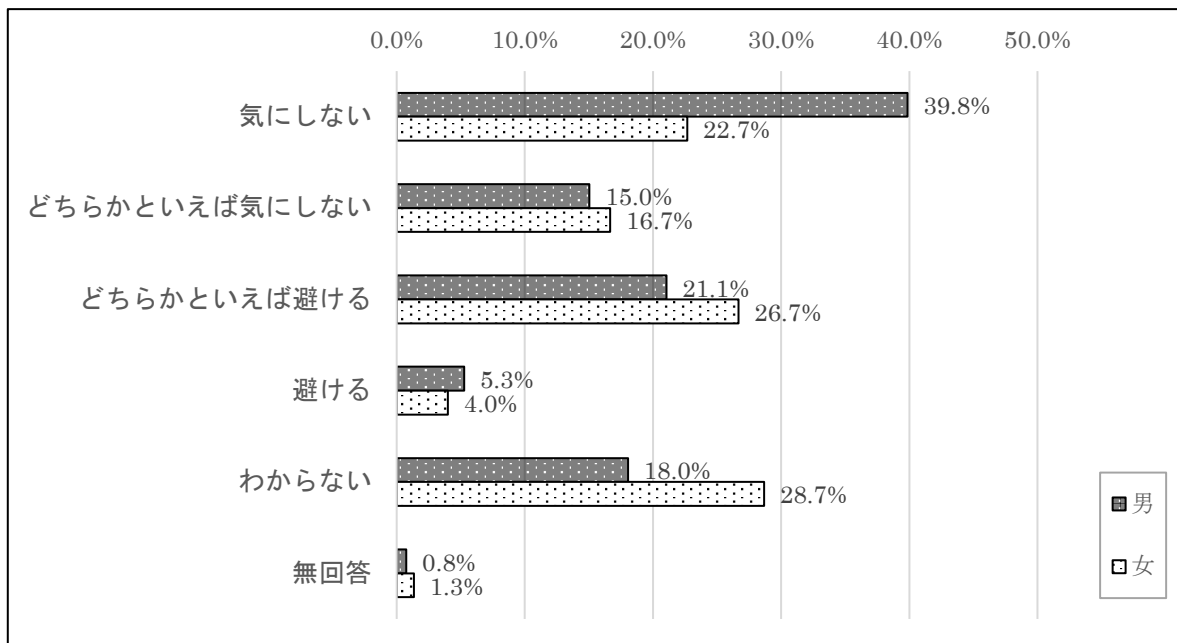
区分	回答数	構成比
1 気にしない	89	30.5%
2 どちらかといえば気にしない	46	15.8%
3 どちらかといえば避ける	70	24.0%
4 避ける	13	4.5%
5 わからない	70	24.0%
無回答	4	1.4%

回答者数 292人



【性別】

男性では「気にしない」が最も高くなっている。女性では「わからない」が最も高く、次いで「どちらかといえば避ける」となっている。



【年代別】

18～20歳代、30歳代では「どちらかといえば避ける」が、40歳代、50歳代、60歳以上では「気にしない」が、最も高くなっている。

区分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
気にしない	30.0%	22.2%	29.8%	31.9%	34.7%
どちらかといえば気にしない	10.0%	15.6%	15.8%	13.0%	21.3%
どちらかといえば避ける	32.5%	28.9%	22.8%	27.5%	14.7%
避ける	7.5%	8.9%	3.5%	2.9%	2.7%
わからない	20.0%	24.4%	26.3%	23.2%	25.3%
無回答	0.0%	0.0%	1.8%	1.4%	1.3%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

(問15で、「同和問題を知らない」以外を回答した人に対して)

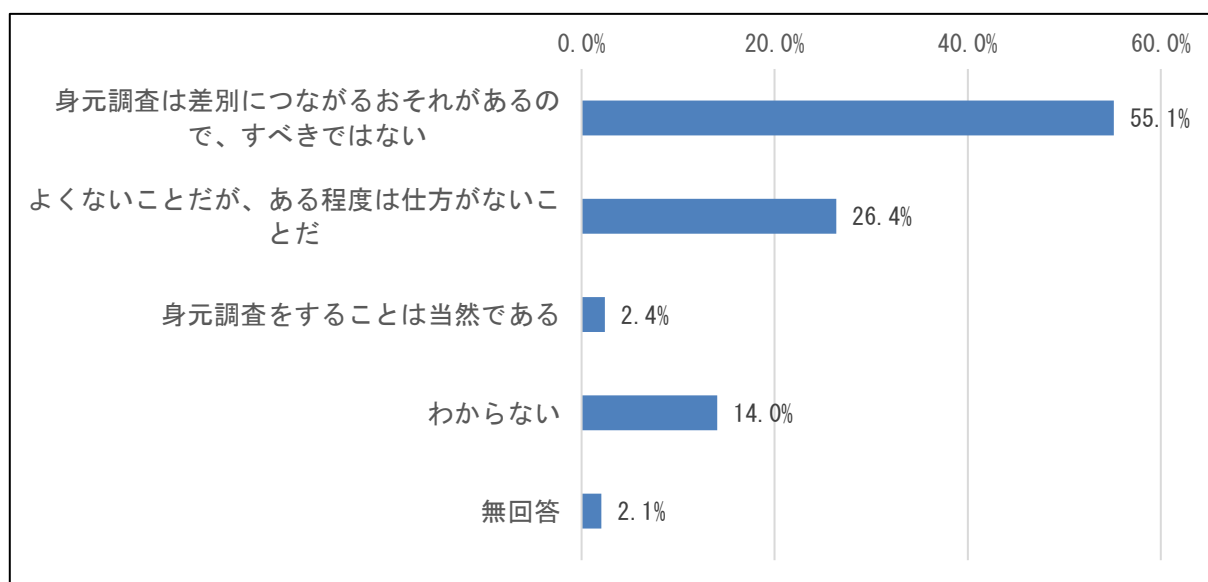
問21 あなたは、結婚や就職の際に、同和地区出身者であるかについて身元調査をすることをどう思いますか。(○は1つ)

【全体】

「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が55.1%で最も高く、次いで「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が26.4%となっている。

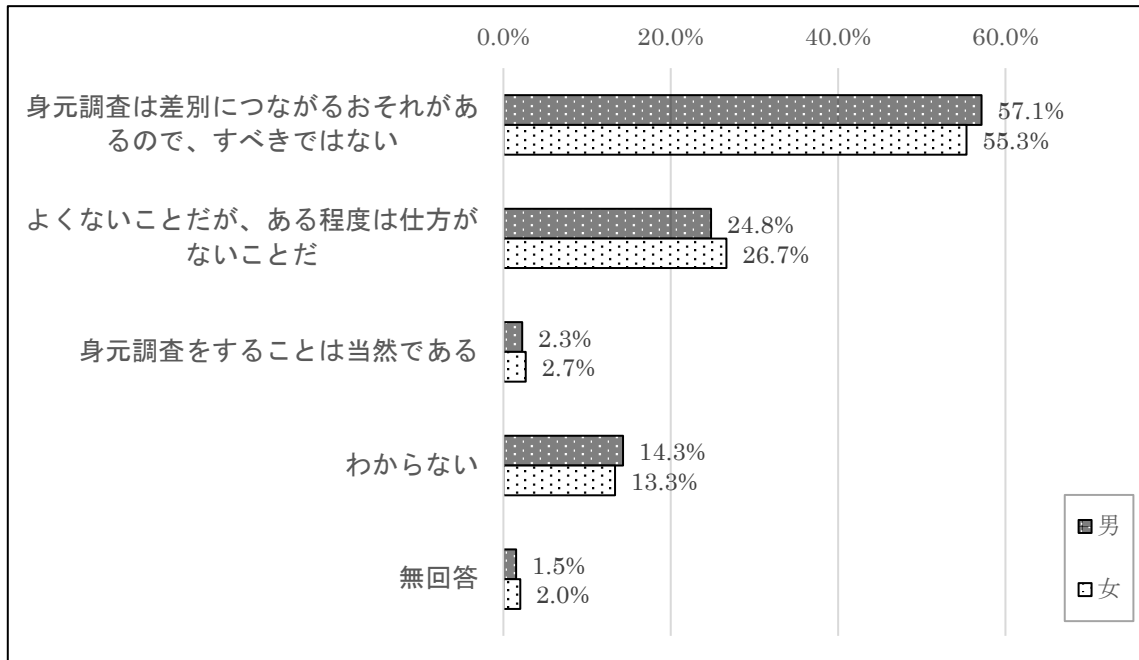
区分	回答数	構成比
1 身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	161	55.1%
2 よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	77	26.4%
3 身元調査をすることは当然である	7	2.4%
4 わからない	41	14.0%
無回答	6	2.1%

回答者数 292人



【性別】

男女ともに「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が55%以上と最も高く、次いで「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」となっている。



【年代別】

各年代で「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が最も高くなっている。

区分	18~20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	60.0%	53.3%	56.1%	60.9%	50.7%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	17.5%	33.3%	19.3%	24.6%	32.0%
身元調査をすることは当然である	2.5%	2.2%	3.5%	1.4%	2.7%
わからない	20.0%	11.1%	17.5%	10.1%	13.3%
無回答	0.0%	0.0%	3.5%	2.9%	1.3%

注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

(問15で、「同和問題を知らない」以外を回答した人に対して)

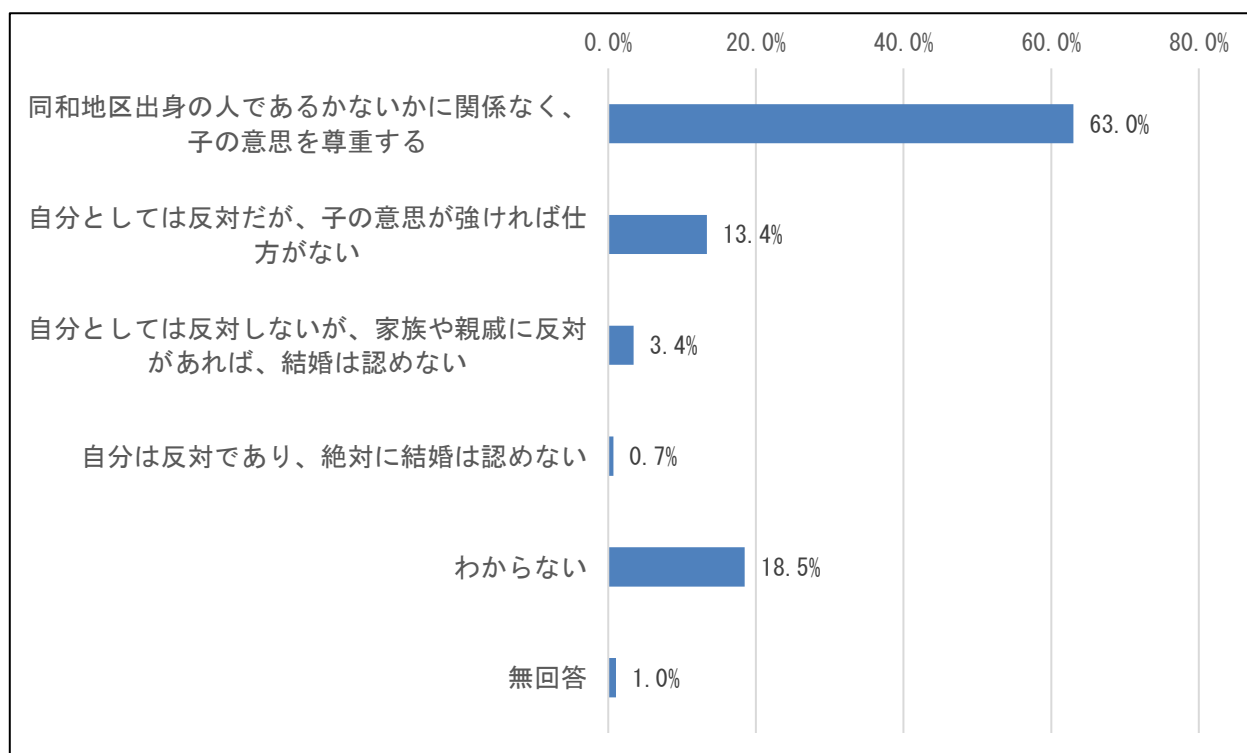
問22 あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたはどのように対応しますか。(〇は1つ)

【全体】

子どもが同和地区出身の人と結婚しようとした場合の対応は、「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が63.0%で最も高く、次いで「わからない」が18.5%、「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」が13.4%となっている。

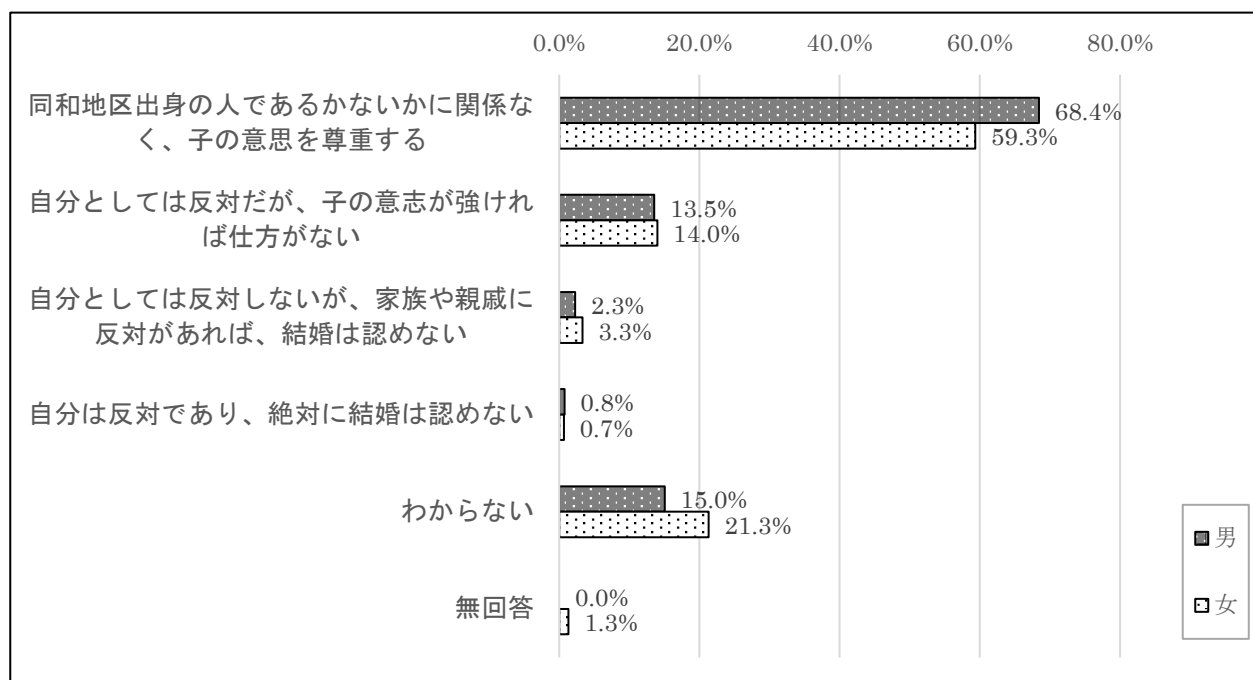
区分	回答数	構成比
1 同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	184	63.0%
2 自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	39	13.4%
3 自分としては反対しないが、家族や親戚に反対があれば、結婚は認めない	10	3.4%
4 自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	2	0.7%
5 わからない	54	18.5%
無回答	3	1.0%

回答者数 292人



【性別】

男女ともに「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっている。



【年代別】

各年代で「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっている。

区分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	60.0%	55.6%	64.9%	69.6%	64.0%
自分としては反対だが、子の意志が強ければ仕方がない	2.5%	22.2%	7.0%	17.4%	16.0%
自分としては反対しないが、家族や親戚に反対があれば、結婚は認めない	7.5%	0.0%	1.8%	1.4%	4.0%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	2.5%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	27.5%	20.0%	24.6%	11.6%	14.7%
無回答	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	1.3%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

(問15で、「同和問題を知らない」以外を回答した人に対して)

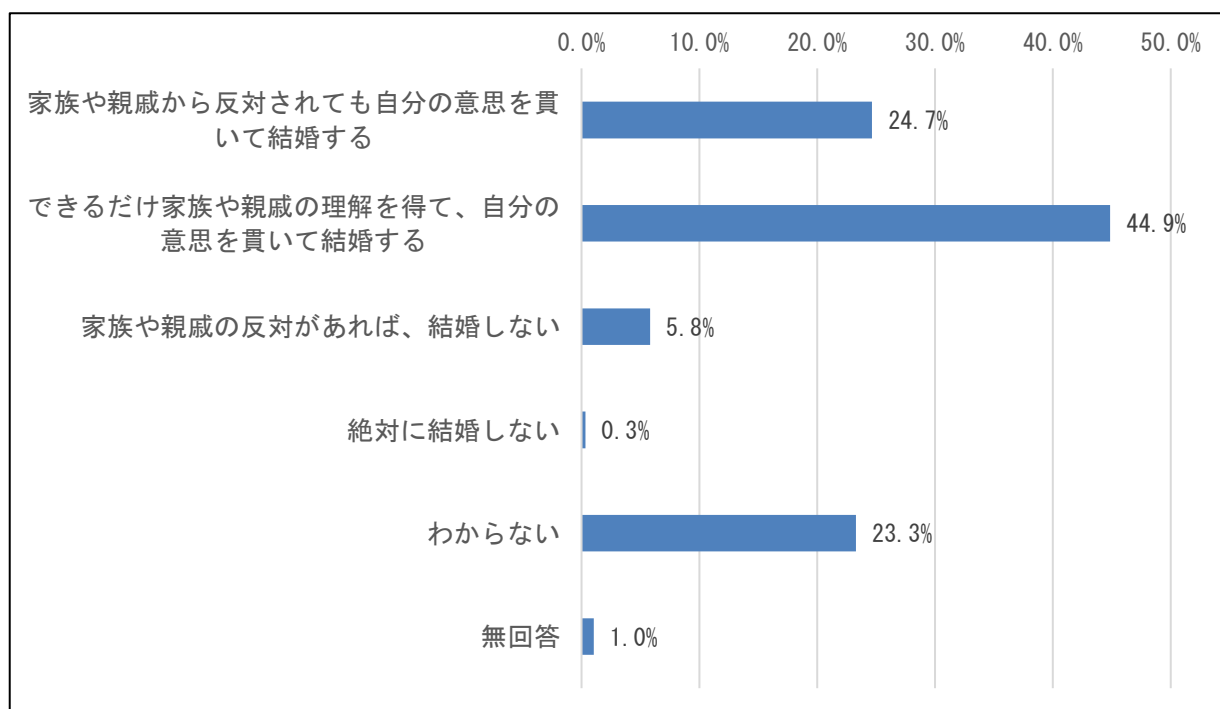
問23 あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であると分かった場合、あなたはどのようにされますか。(〇は1つ)

【全体】

結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であると分かった場合の対応は、「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が44.9%で最も高く、次いで「家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する」が24.7%となっている。

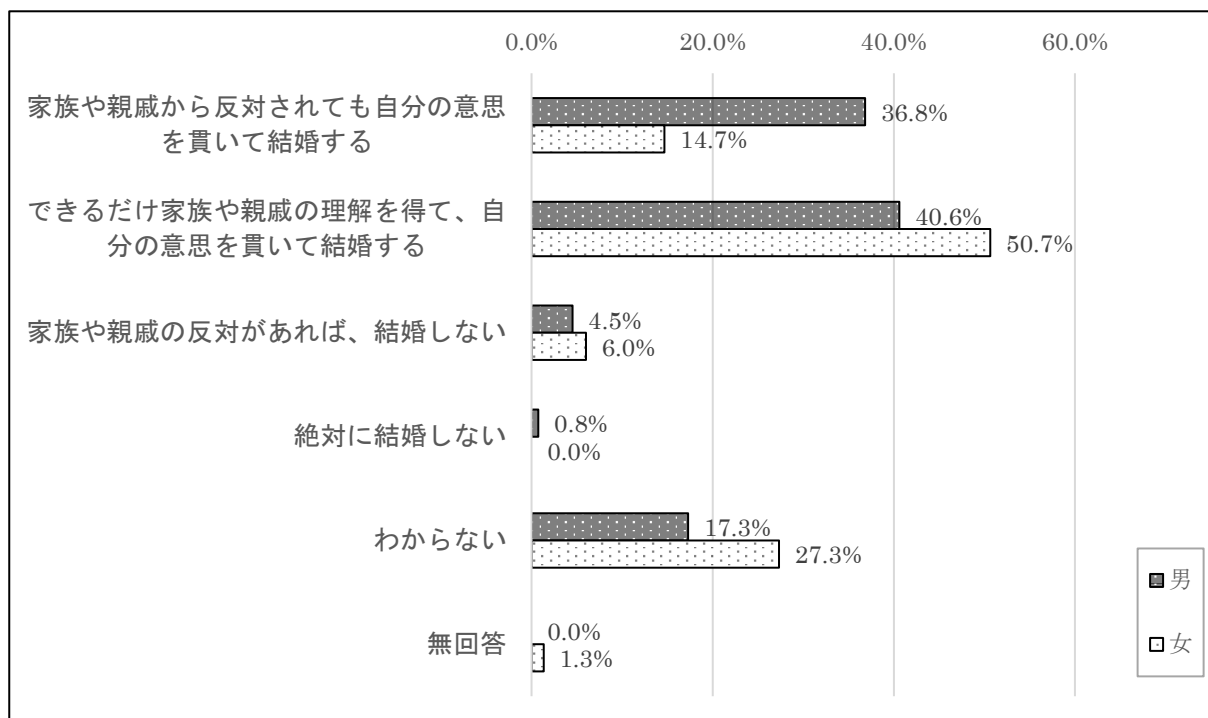
区 分	回答数	構成比
1 家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する	72	24.7%
2 できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	131	44.9%
3 家族や親戚の反対があれば、結婚しない	17	5.8%
4 絶対に結婚しない	1	0.3%
5 わからない	68	23.3%
無回答	3	1.0%

回答者数 292人



【性別】

男女ともに「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっている。次いで、男性では「家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する」が、女性では「わからない」となっている。



【年代別】

各年代で「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっている。

区分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する	25.0%	22.2%	28.1%	24.6%	25.3%
できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	42.5%	51.1%	43.9%	55.1%	37.3%
家族や親戚の反対があれば、結婚しない	5.0%	6.7%	5.3%	2.9%	6.7%
絶対に結婚しない	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	27.5%	17.8%	21.1%	17.4%	29.3%
無回答	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	1.3%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

(問15で、「同和問題を知らない」以外を回答した人に対して)

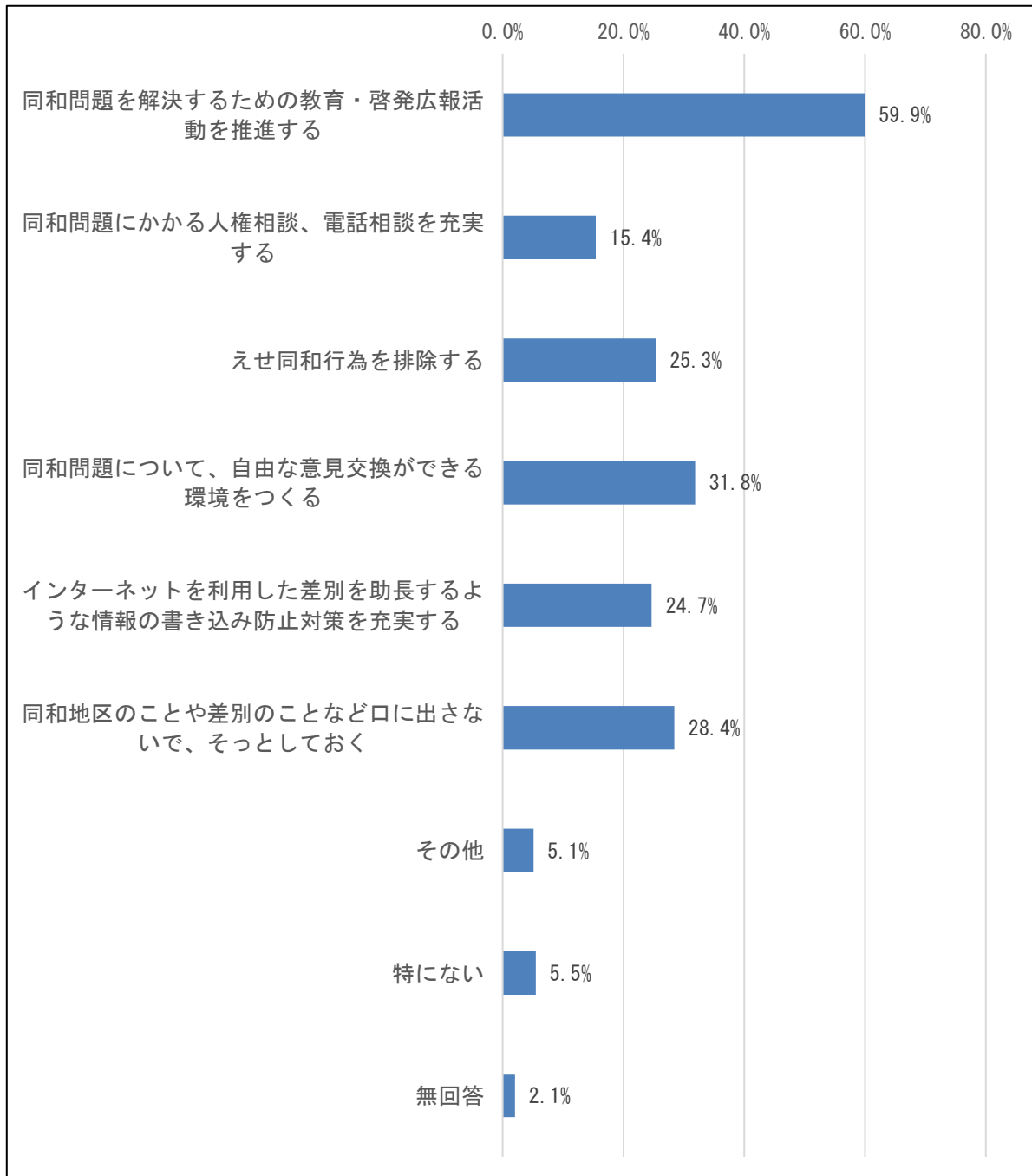
問24 あなたは、同和問題（部落差別）を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○は3つまで)

【全体】

同和問題（部落差別）の解決のために必要なことを聞いたところ、「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」が59.9%で最も高く、次いで「同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」が31.8%、「同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく」が28.4%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する	175	59.9%
2 同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	45	15.4%
3 えせ同和行為を排除する	74	25.3%
4 同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	93	31.8%
5 インターネットを利用した差別を助長するような情報の書き込み防止対策を充実する	72	24.7%
6 同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	83	28.4%
7 その他	15	5.1%
8 特になし	16	5.5%
無回答	6	2.1%

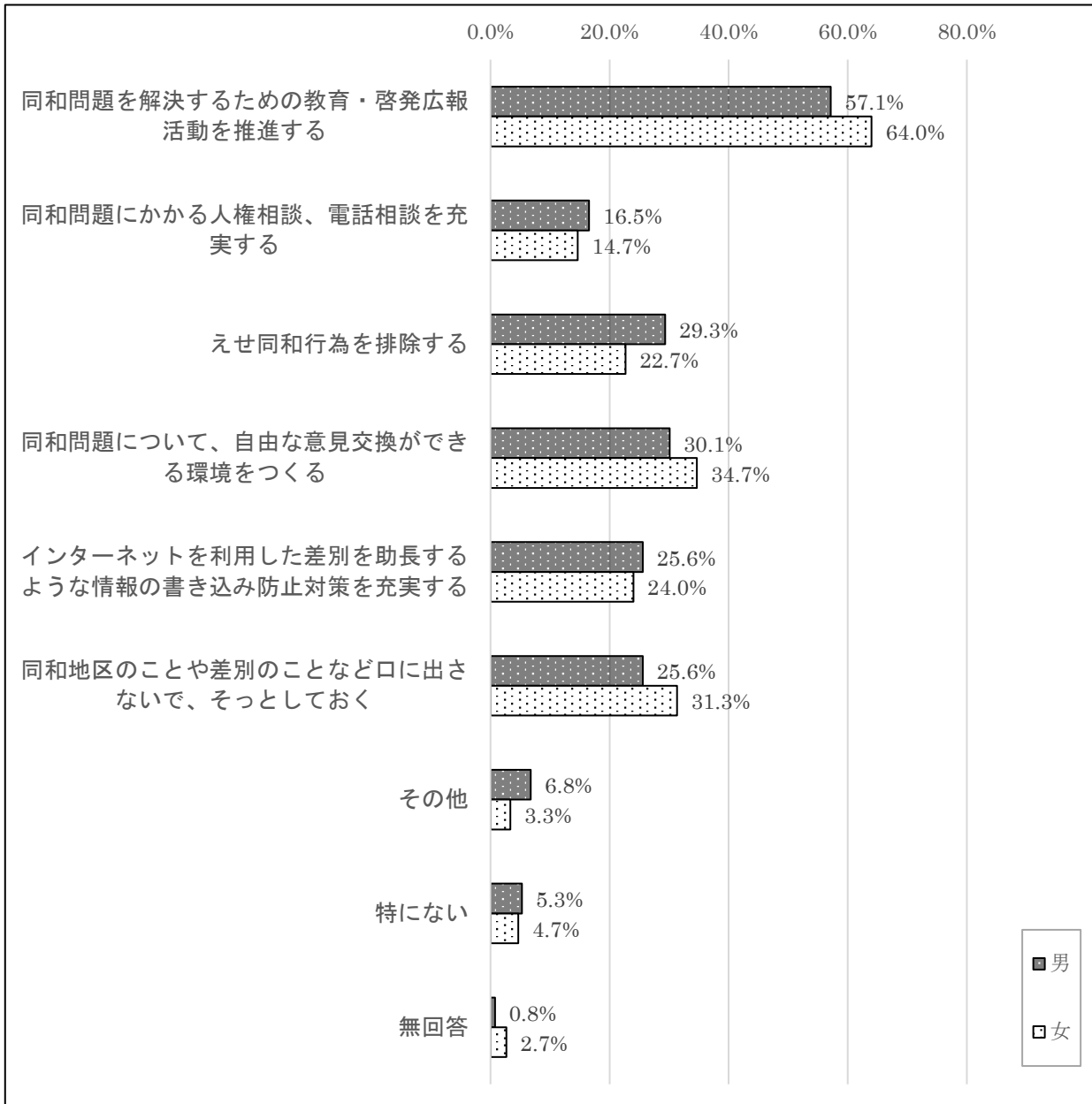
回答者数 292人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」の割合が最も高く、次いで男女ともに「同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」となっている。



【年代別】

各年代において「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳 以上
同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する	47.5%	51.1%	63.2%	66.7%	66.7%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	12.5%	4.4%	19.3%	21.7%	16.0%
えせ同和行為を排除する	20.0%	26.7%	21.1%	36.2%	22.7%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	30.0%	26.7%	29.8%	30.4%	41.3%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の書き込み防止対策を充実する	25.0%	37.8%	26.3%	26.1%	14.7%
同和地区のことや差別のことなど口に出さな いで、そっとしておく	37.5%	26.7%	21.1%	26.1%	32.0%
その他	0.0%	4.4%	7.0%	8.7%	4.0%
特にな い	5.0%	2.2%	5.3%	4.3%	6.7%
無回答	2.5%	2.2%	1.8%	0.0%	2.7%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

(問15で、「同和問題を知らない」以外を回答した人に対して)

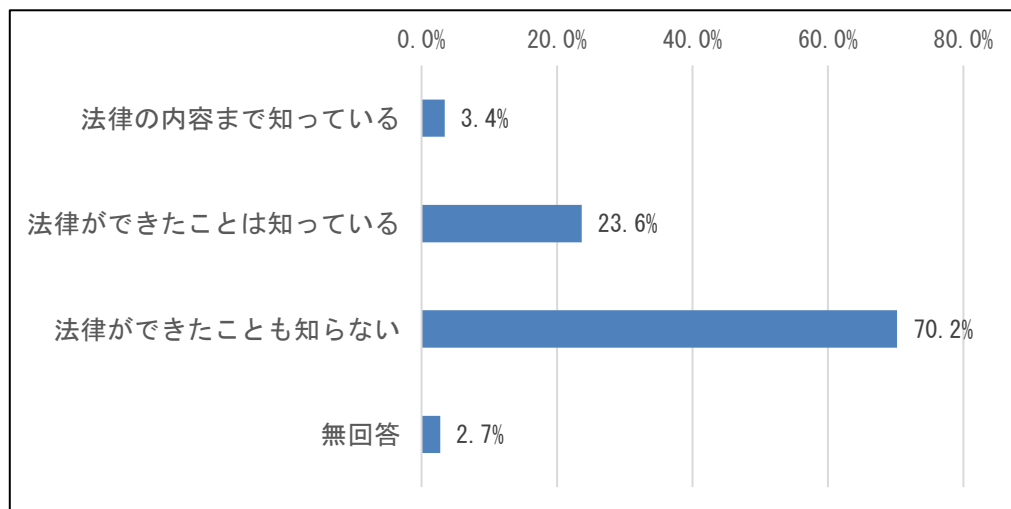
問25 あなたは、「部落差別の解消の推進に関する法律」をご存知ですか。(○は1つ)

【全体】

「法律ができたことも知らない」が70.2%で最も高く、「法律の内容まで知っている」、「法律ができたことは知っている」の合計割合が27.0%となっている。

区分	回答数	構成比
1 法律の内容まで知っている	10	3.4%
2 法律ができたことは知っている	69	23.6%
3 法律ができたことも知らない	205	70.2%
無回答	8	2.7%

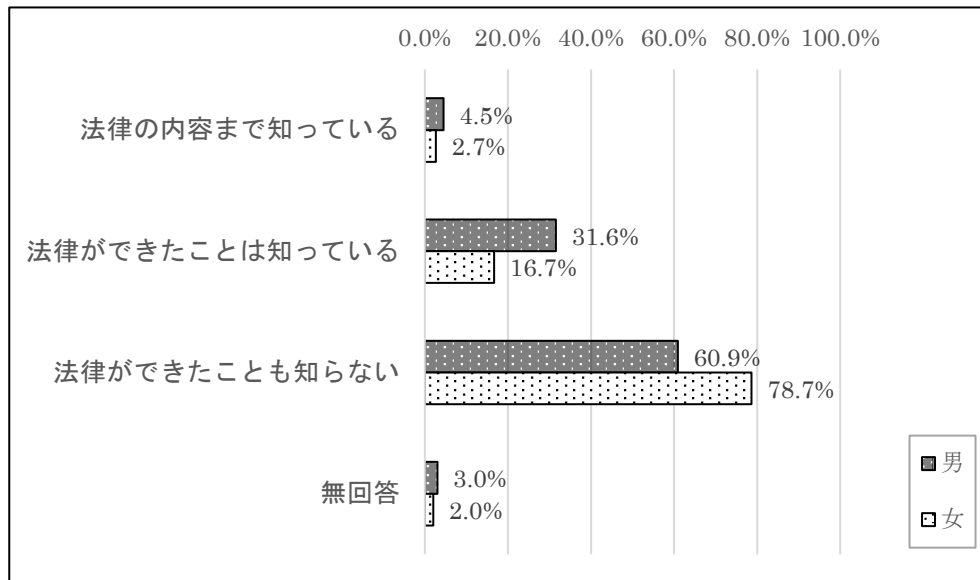
回答者数 292人



【性別】

男女ともに「法律ができたことも知らない」が60%以上を占めており、女性の割合が男性より17.8ポイント高くなっている。

「法律ができたことは知っている」では、男性の割合が女性より14.9ポイント高くなっている。



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」の割合が高くなっている。

「法律の内容まで知っている」、「法律ができたことは知っている」の合計割合では、40歳代以上は30%以上となっている。

区分	18~20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
法律の内容まで知っている	2.5%	2.2%	3.5%	4.3%	4.0%
法律ができたことは知っている	17.5%	6.7%	28.1%	27.5%	29.3%
法律ができたことも知らない	77.5%	91.1%	68.4%	65.2%	61.3%
無回答	2.5%	0.0%	0.0%	2.9%	5.3%

(注) 部分：主な評価箇所

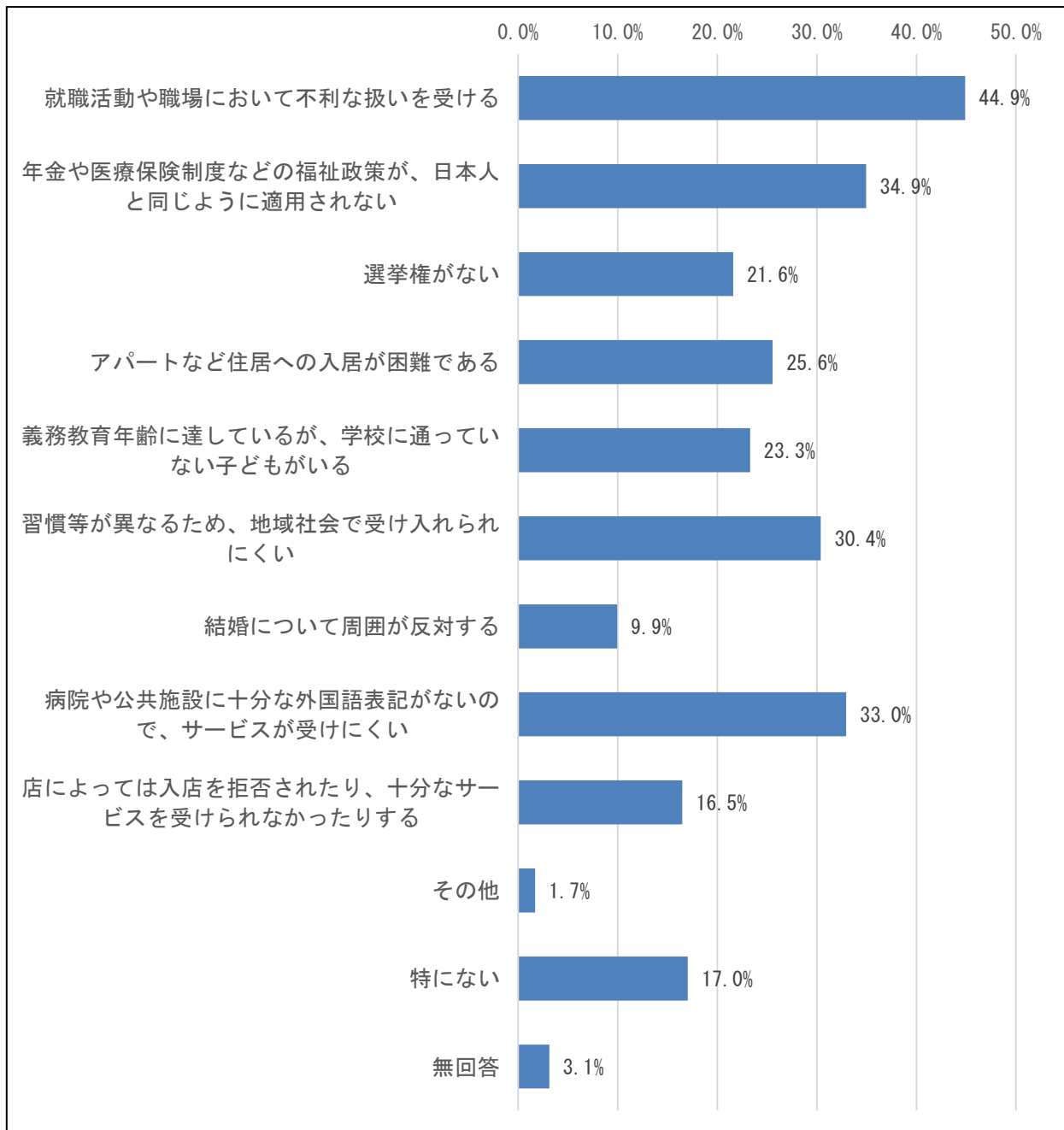
問26 あなたは、日本に住む外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

外国人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が44.9%で最も高く、次いで「年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない」が34.9%、「病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい」が33.0%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 就職活動や職場において不利な扱いを受ける	158	44.9%
2 年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	123	34.9%
3 選挙権がない	76	21.6%
4 アパートなど住居への入居が困難である	90	25.6%
5 義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない子どもがいる	82	23.3%
6 習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	107	30.4%
7 結婚について周囲が反対する	35	9.9%
8 病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	116	33.0%
9 店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	58	16.5%
10 その他	6	1.7%
11 特にない	60	17.0%
無回答	11	3.1%

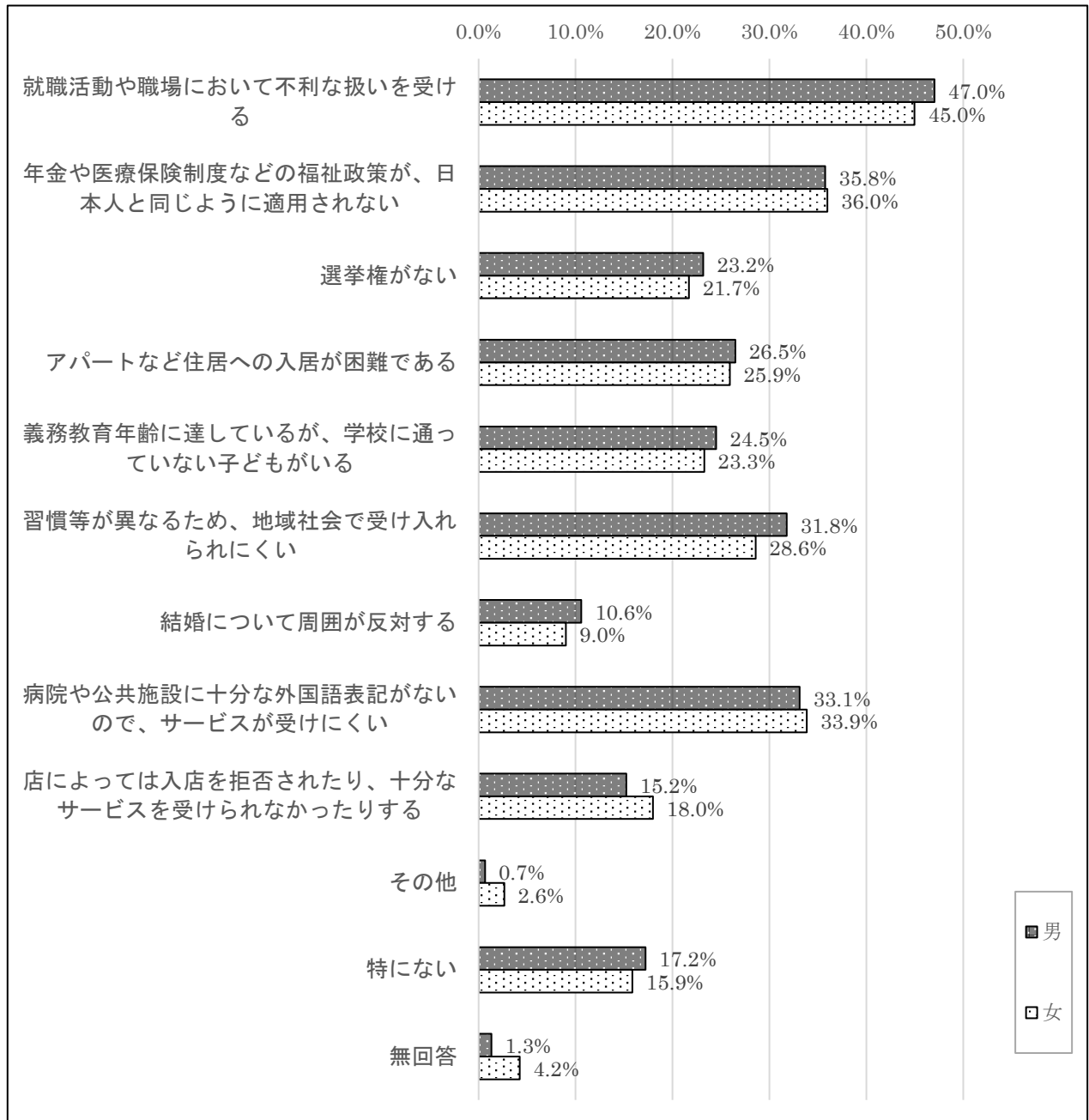
回答者数 352人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が45%前後と最も高く、次いで男女ともに「年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない」が35%を超える割合となっている。



【年代別】

各年代とも「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が最も高くなっている。60歳以上では「年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない」も同じ割合で最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	41.1%	43.6%	45.5%	56.4%	38.2%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	25.0%	34.5%	28.8%	47.4%	38.2%
選挙権がない	19.6%	21.8%	16.7%	26.9%	23.6%
アパートなど住居への入居が困難である	16.1%	30.9%	25.8%	39.7%	18.0%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない子どもがいる	21.4%	21.8%	21.2%	33.3%	19.1%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	33.9%	30.9%	22.7%	42.3%	23.6%
結婚について周囲が反対する	7.1%	12.7%	9.1%	12.8%	7.9%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	37.5%	25.5%	25.8%	51.3%	24.7%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	28.6%	16.4%	10.6%	21.8%	9.0%
その他	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	4.5%
特になし	14.3%	20.0%	21.2%	9.0%	20.2%
無回答	3.6%	0.0%	4.5%	2.6%	3.4%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

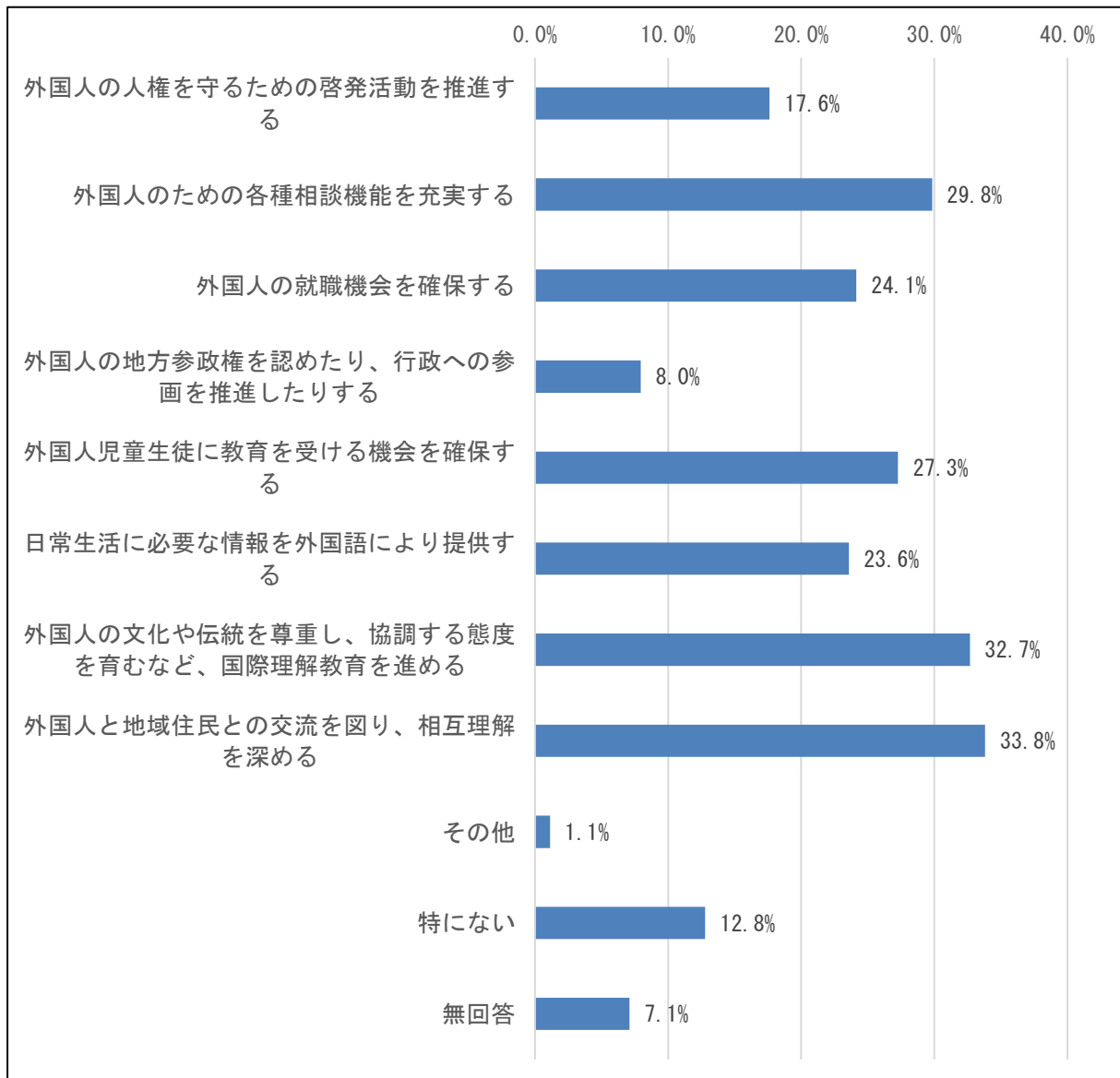
問27 あなたは、外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

外国人の人権を守るために必要なこととして、「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」が33.8%で最も高く、次いで「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が32.7%、「外国人のための各種相談機能を充実する」が29.8%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	62	17.6%
2 外国人のための各種相談機能を充実する	105	29.8%
3 外国人の就職機会を確保する	85	24.1%
4 外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	28	8.0%
5 外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	96	27.3%
6 日常生活に必要な情報を外国語により提供する	83	23.6%
7 外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	115	32.7%
8 外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	119	33.8%
9 その他	4	1.1%
10 特にない	45	12.8%
無回答	25	7.1%

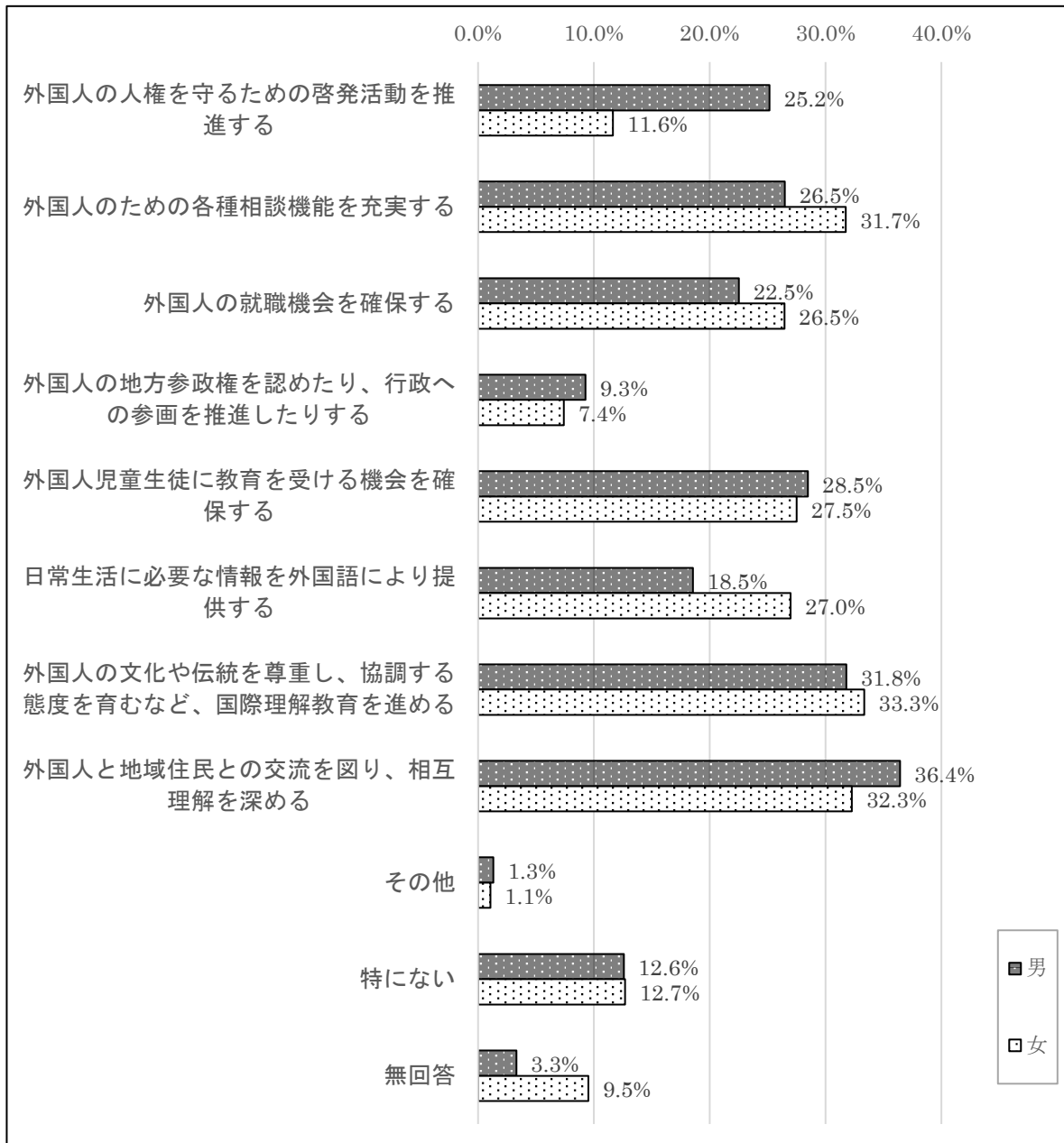
回答者数 352人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男性では「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」が36.4%、女性では「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が33.3%で最も高くなっている。



【年代別】

18～20歳代、30歳代、40歳代、50歳代では「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」、60歳以上では「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	12.5%	10.9%	21.2%	12.8%	24.7%
外国人のための各種相談機能を充実する	14.3%	30.9%	30.3%	29.5%	38.2%
外国人の就職機会を確保する	25.0%	27.3%	19.7%	28.2%	21.3%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	10.7%	7.3%	7.6%	6.4%	9.0%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	26.8%	25.5%	27.3%	32.1%	25.8%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	23.2%	27.3%	25.8%	29.5%	15.7%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	35.7%	34.5%	36.4%	43.6%	20.2%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	33.9%	32.7%	31.8%	32.1%	39.3%
その他	0.0%	0.0%	1.5%	1.3%	2.2%
特にない	12.5%	16.4%	10.6%	7.7%	15.7%
無回答	8.9%	1.8%	10.6%	7.7%	5.6%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

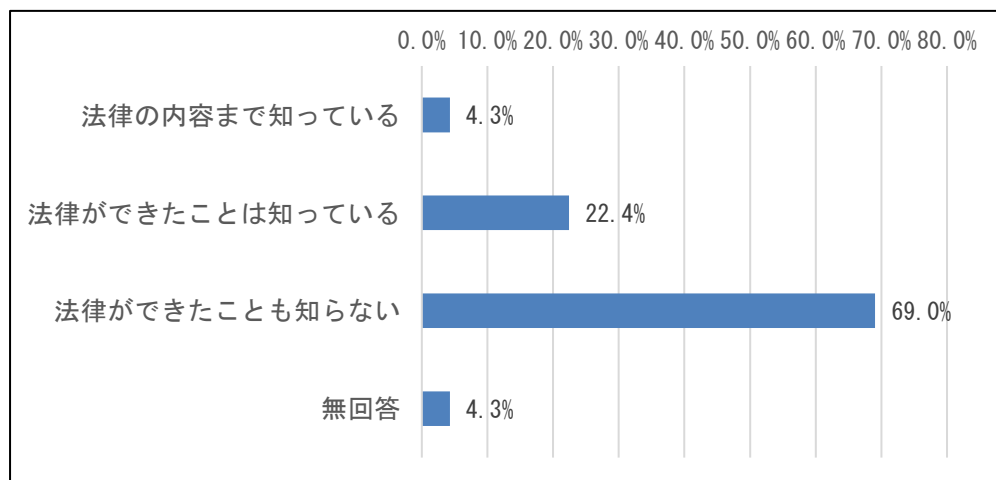
問28 あなたは、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）をご存知ですか。（○は1つ）

【全体】

「法律ができたことも知らない」が69.0%で最も高く、「法律の内容まで知っている」、「法律ができたことは知っている」の合計割合が26.7%となっている。

区分	回答数	構成比
1 法律の内容まで知っている	15	4.3%
2 法律ができたことは知っている	79	22.4%
3 法律ができたことも知らない	243	69.0%
無回答	15	4.3%

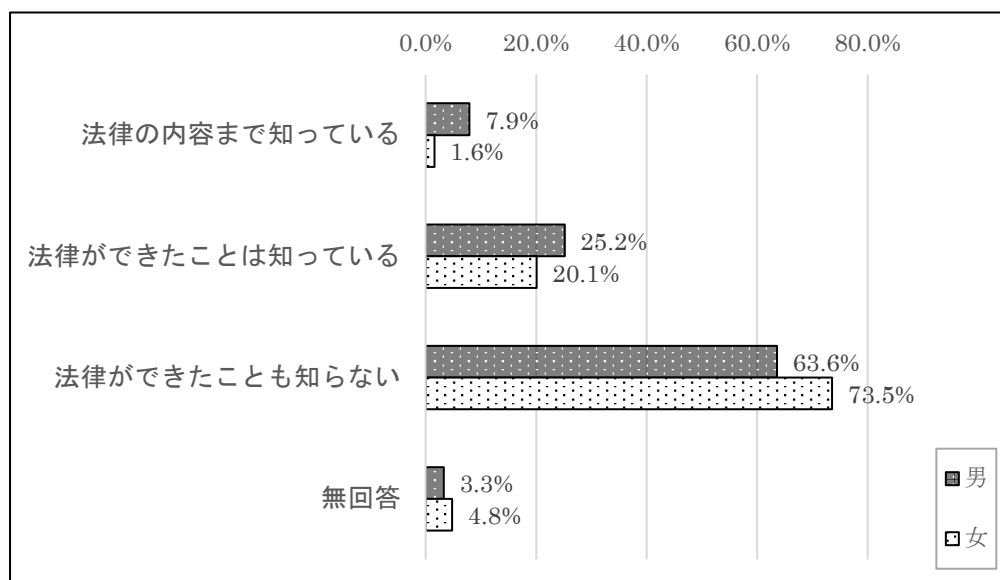
回答者数 352人



【性別】

男女ともに「法律ができたことも知らない」が60%以上を占めている。

「法律がの内容まで知っている」では、男性の割合が女性より6.3ポイント高くなっている。



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」の割合が高くなっている。

「法律の内容まで知っている」、「法律ができたことは知っている」の合計割合では、50歳代のみ30%以上となっている。

区分	18~20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
法律の内容まで知っている	5.4%	1.8%	6.1%	7.7%	1.1%
法律ができたことは知っている	17.9%	20.0%	21.2%	23.1%	25.8%
法律ができたことも知らない	71.4%	78.2%	68.2%	62.8%	69.7%
無回答	5.4%	0.0%	4.5%	6.4%	3.4%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

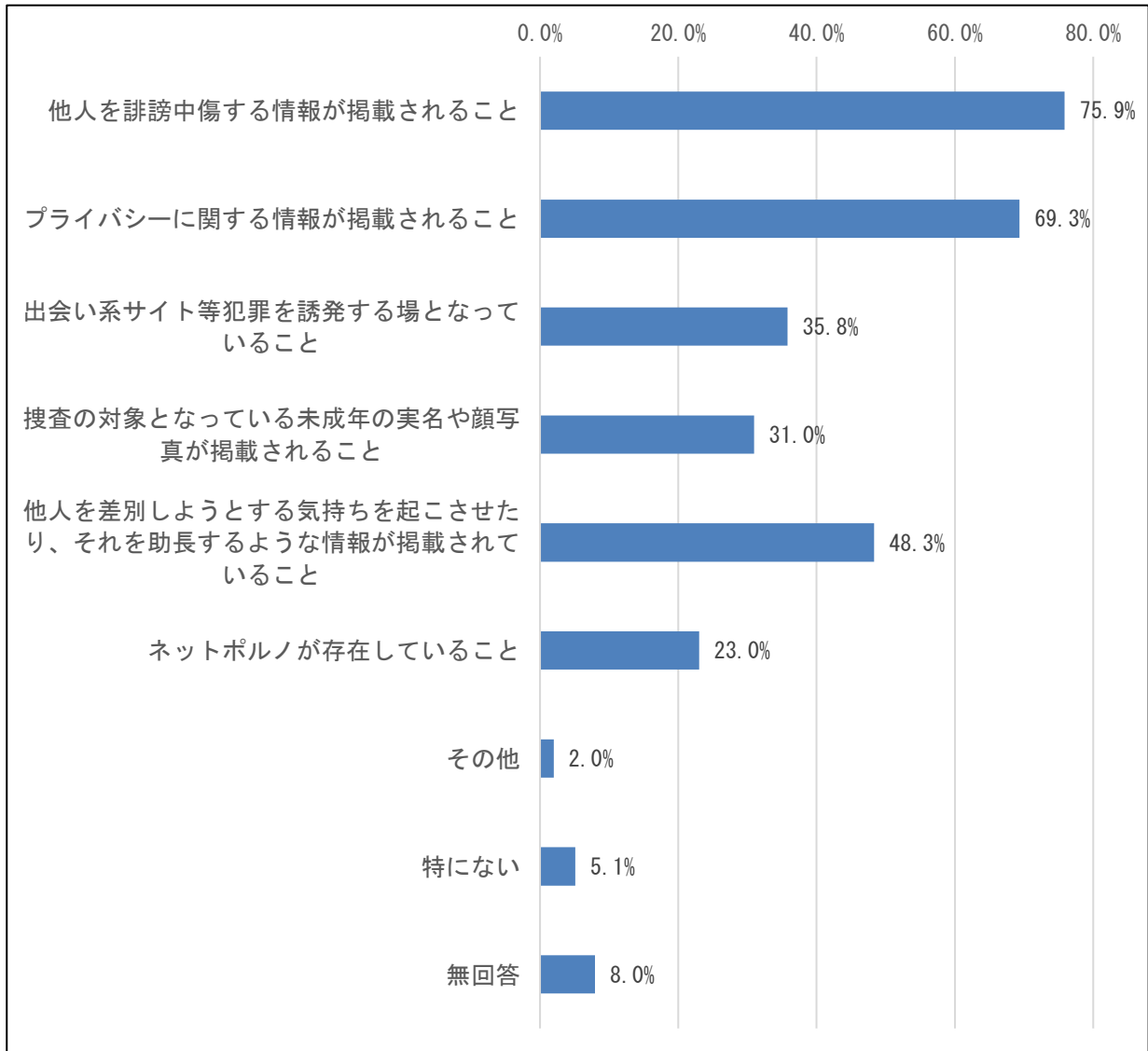
問29 インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うことを聞いたところ、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が75.9%で最も高く、次いで「プライバシーに関する情報が掲載されること」が69.3%、「他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されていること」が48.3%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 他人を誹謗中傷する情報が掲載されること	267	75.9%
2 プライバシーに関する情報が掲載されること	244	69.3%
3 出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっていること	126	35.8%
4 捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真が掲載されること	109	31.0%
5 他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されていること	170	48.3%
6 ネットポルノが存在していること	81	23.0%
7 その他	7	2.0%
8 特にない	18	5.1%
無回答	28	8.0%

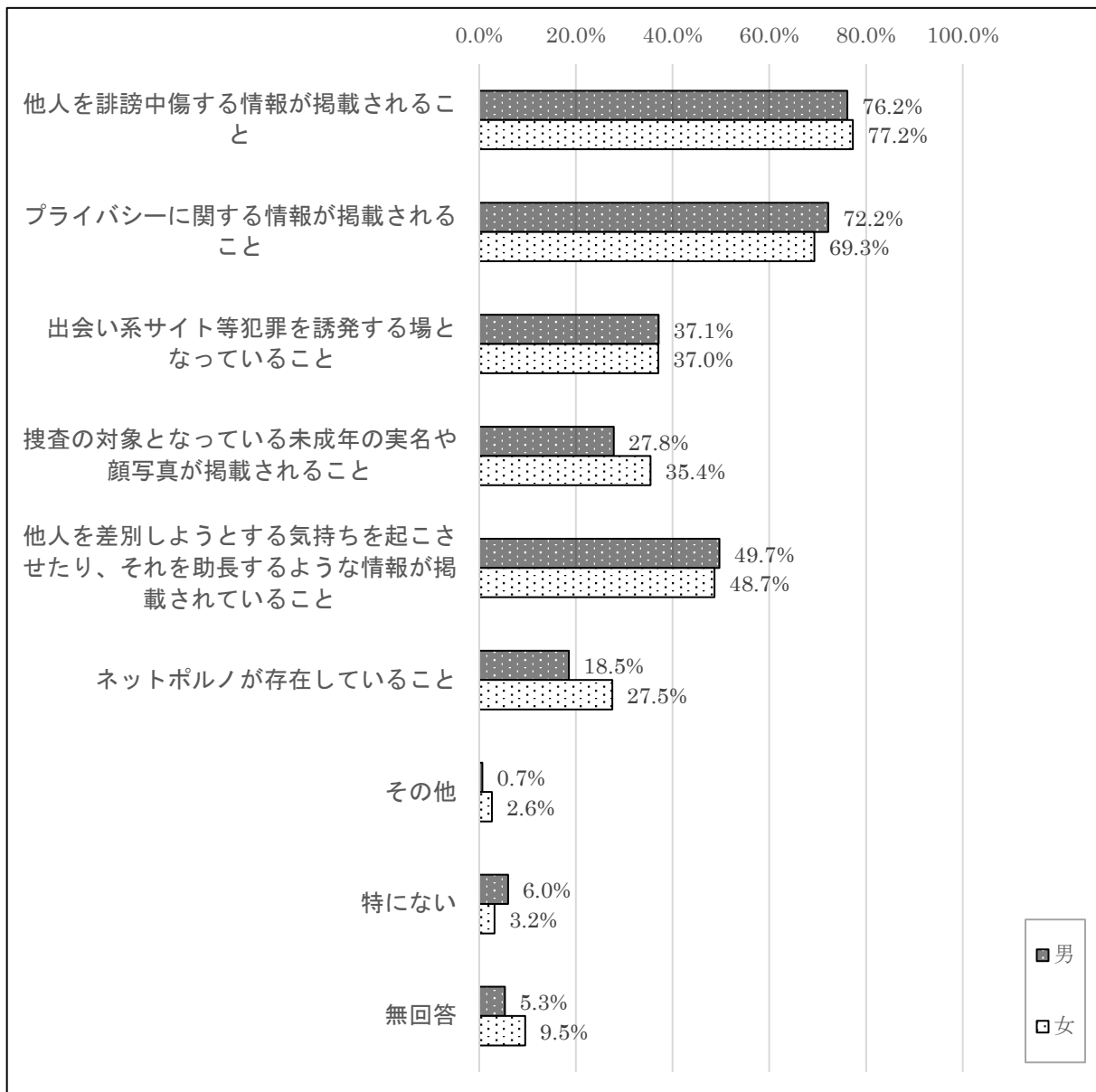
回答者数 352人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が75%以上で最も高く、次いで「プライバシーに関する情報が掲載されること」となっている。



【年代別】

各年代において「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が最も高く、次いで「プライバシーに関する情報が掲載されること」となっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳 以上
他人を誹謗中傷する情報が掲載されること	78.6%	76.4%	78.8%	84.6%	66.3%
プライバシーに関する情報が掲載されること	75.0%	70.9%	74.2%	79.5%	56.2%
出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっていること	32.1%	32.7%	34.8%	42.3%	37.1%
捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真が掲載されること	33.9%	30.9%	27.3%	30.8%	34.8%
他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されていること	58.9%	60.0%	42.4%	51.3%	38.2%
ネットポルノが存在していること	28.6%	29.1%	19.7%	23.1%	20.2%
その他	1.8%	3.6%	3.0%	0.0%	2.2%
特にない	10.7%	0.0%	3.0%	1.3%	7.9%
無回答	3.6%	5.5%	9.1%	2.6%	14.6%

(注) 部分：主な評価箇所

問30 インターネット上の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

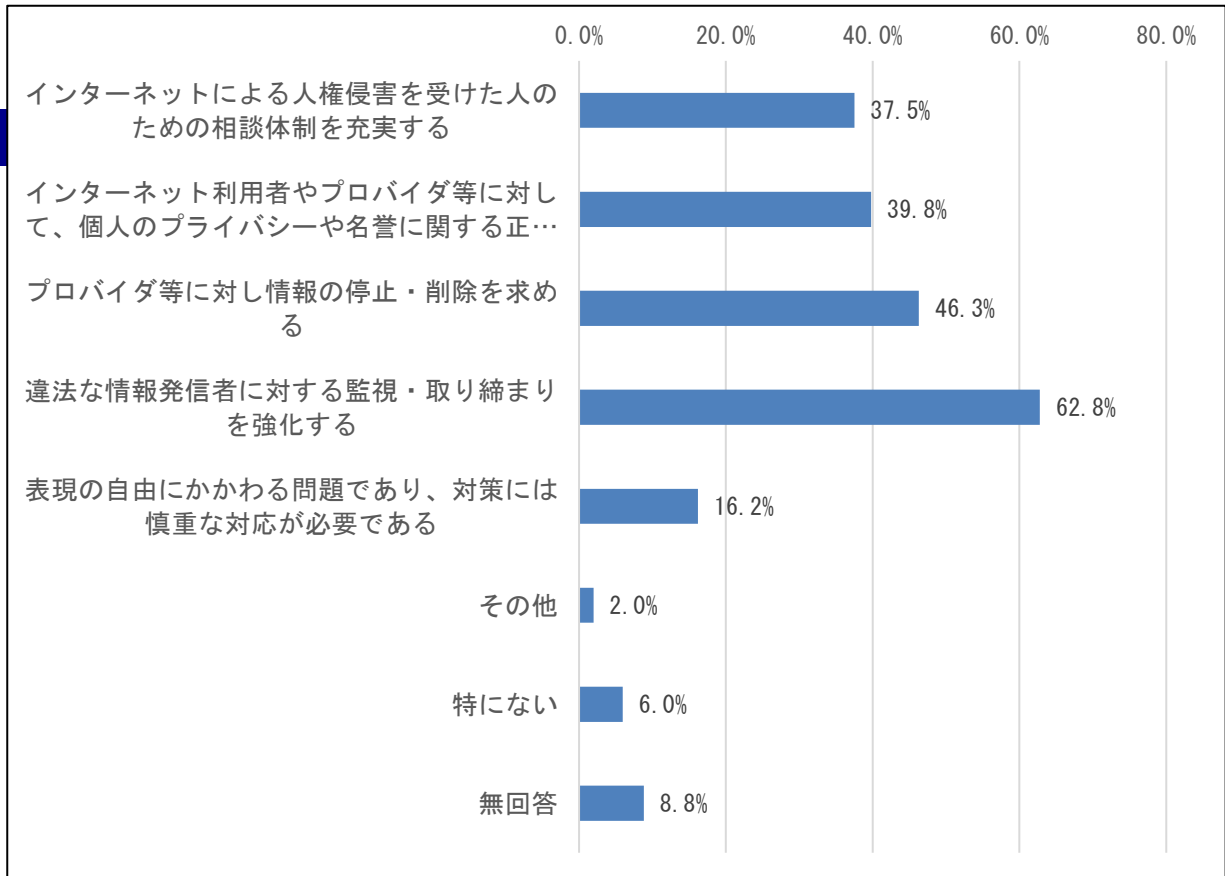
インターネット上の人権を守るために必要なことを聞いたところ、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が62.8%で最も高く、次いで「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」が46.3%、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」が39.8%となっている。

区分	回答数	構成比
1 インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	132	37.5%
2 インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	140	39.8%
3 プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める	163	46.3%
4 違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	221	62.8%
5 表現の自由にかかわる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	57	16.2%
6 その他	7	2.0%
7 特にない	21	6.0%
無回答	31	8.8%

回答者数 352人

3 子どもの人権に対する意識

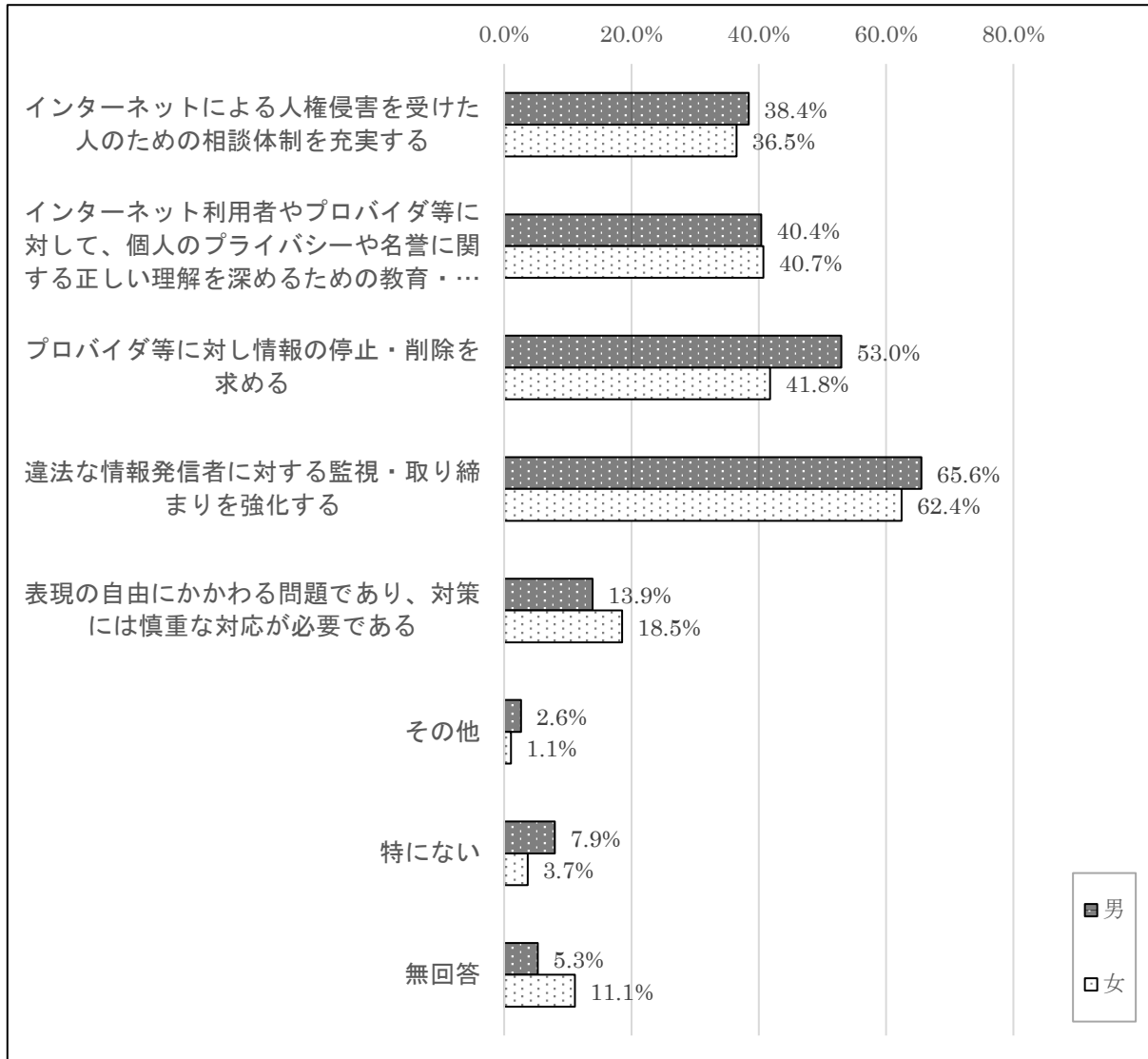
4



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が60%以上で最も高く、次いで「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」となっている。



【年代別】

各年代において「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が最も高く、次いで「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」となっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳 以上
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	33.9%	34.5%	39.4%	37.2%	42.7%
インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	35.7%	34.5%	42.4%	52.6%	34.8%
プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める	35.7%	52.7%	48.5%	59.0%	37.1%
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	60.7%	70.9%	62.1%	66.7%	58.4%
表現の自由にかかわる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	33.9%	12.7%	10.6%	16.7%	12.4%
その他	0.0%	5.5%	3.0%	1.3%	1.1%
特になし	10.7%	1.8%	3.0%	3.8%	9.0%
無回答	5.4%	9.1%	7.6%	5.1%	13.5%

(注) 部分：主な評価箇所

秩父郡市 人権に関する意識調査報告書

令和2年3月

編集・発行 秩父郡市同和対策推進協議会

(事務局) 秩父市総務部 総務課

〒368-8686 秩父市熊木町 8-15

TEL 0494-22-2251(直通)

FAX 0494-22-1363